

平成 20 年度 退職金等に関する実態調査報告書

平成 20 年度 退職金等に関する実態調査の概要	1
I 教職員の登録状況	
A 1 教職員の登録状況	6
II 定年制	
B 1 教職員の定年年齢	9
B 2 選択定年制の導入状況	21
B 3 選択定年年齢の状況	23
B 4 割増退職金の算定方法	25
B 5 高年齢者雇用確保措置	26
B 6 高年齢者雇用確保措置の上限年齢	28
III 退職金の支給	
C 1 退職金の支給形態	29
C 2 退職一時金の算定方法	30
C 3 算定基礎額の基準	32
C 4 支給率の基準	34
C 5 独自の支給率の基準	36
C 6 ポイント制の検討の有無	40
C 7 退職金の支給日	41
IV 平成 19 年度の退職給与引当金	
D 1 退職給与引当金の計上方式	42
D 2 退職給与引当金の計上割合	43
D 3 公認会計士協会学校法人委員会報告第 29 号による会計処理の状況	46
V 賃金（給与）制度	
E 1 教職員の賃金（俸給月額）の水準	47
E 2 教職員への任期制の導入状況	55
E 3 教職員への任期制の導入状況（職名別）	60
E 4 教職員への年俸制の導入状況	67
E 5 教職員への年俸制の導入状況（職名別）	70
平成 20 年度 退職金等に関する実態調査 調査用紙	75
退職金等に関する実態調査（平成 16～20 年度）基本調査（データ集）	79

平成 20 年度退職金等に関する実態調査の概要

平成 20 年 5 月 15 日～6 月 27 日にかけて、退職資金交付事業の改善と充実に資することを目的として、当財団に加入する学校法人（以下「会員」という。）の退職金支給等の実態について調査いたしました。

本年度の調査内容には、「退職金」の項目に新しい退職金の算定方式である「ポイント制の検討の有無」を新たに加え、5 項目（22 問）といたしました。また、集計にあたっては、「教員と職員別」、「大学法人と短期大学法人等（以下「短大法人等」という。）別」、「地域別」および「規模（入学定員数）別」に区分し、一部のデータは、当財団に登録している教職員のデータと比較しました。

本調査は、平成 16 年度から引き続き 5 年目となりますが、例年と同じく全ての会員（609 会員）から回答をいただき、私立大学等における退職金制度等の経年変化の実態を把握する上で貴重な情報となりました。ご多忙の中、調査にご協力いただき、会員の皆様には厚くお礼申し上げます。

I 教職員の登録状況

維持会員（大学、短期大学、高等専門学校）である学校法人に勤務する教職員のうち、各学校法人の退職金規程に基づいて退職金を支給する教職員数は 190,730 人（前年度 180,731 人）です。このうち、当財団に登録している教職員数は 136,949 人（前年度 134,463 人）で、その割合は 71.8%（前年度 74.4%）です。

更に登録者を教職員別でみると、教員数（81,058 人）は 89.5%（前年度 80,495 人 91.0%）、職員数（55,891 人）は 55.8%（前年度 53,968 人 58.5%）です。またこれを、大学法人と短大法人等別でみると、大学法人の登録教職員数（132,771 人）は 71.3%（前年度 129,829 人 73.9%）、短大法人等の登録教職員数（4,178 人）は 90.3%（前年度 4,634 人 90.8%）となっています。

II 定年制

定年年齢のうち最も多かったのは、教員で 65 歳（51.7%）、職員で 60 歳（46.8%）であり、次に多いのは教員の 70 歳（18.9%）、職員の 65 歳（36.9%）でした。前年度と比較すると、教員は 65 歳が増加し 70 歳が減少、職員は 60 歳が増加し 65 歳が減少しています。

選択定年制の導入状況は、昨年度と同じ傾向であり、教員では、大学法人が 166 会員（33.7%）、短大法人等が 17 会員（14.5%）でした。職員では、大学法人が 178 会員（36.2%）、短大法人等が 19 会員（16.2%）となっており、入学定員規模別でみると、600 人未満の会員では、選択定年制の導入割合が教員・職員ともに低くなっています。

選択定年制を設けている会員の、定年年齢までの前倒し年数は、定年年齢より「10 年以上前から」と「5 年前から」という会員が、教員・職員ともに 85%以上を占めています。

早期退職制度の割増退職金の算定方法については、「支給率の割増」（勤続年数の割増を含む）が 151 会員（73.3%）で最も多くなっています。

定年年齢を 62 歳以下に設定している会員に、教職員別の改正高年齢者雇用安定法に対応する措置（高年齢者雇用確保措置）について調査したところ、教員・職員ともに「再雇用」が最も多く（教員 102 会員、75.6%、職員 265 会員、76.8%）、次に「継続雇用」が多く、合わせると、約 90%の会員が導入していることとなります。また、これらの上限年齢は、高年齢者雇用確保措置の義務化スケジュールのとおりか、もしくは義務化スケジュールの終着点である 65 歳に設定している会員が 75%以上ですが、教員は職員に比べて、66 歳以上やその他の割合が高くなっています。

Ⅲ 退職金の支給

退職金の支給は、「退職一時金のみ」と回答した会員が 591 会員 (97.0%)、「退職一時金と退職年金の併用」が 16 会員 (2.6%) となっています。

退職一時金の算定方法は、「算定基礎額×支給率」または「算定基礎額×支給率+功労金等」と回答した会員が合わせて 96%以上です。その他ポイント制では、教員では、4 会員(0.7%)、職員については、8 会員 (1.3%) と、昨年度と比較してそれぞれ 1 会員ずつ増加しています。

「算定基礎額」は、「退職時の俸給月額」または、それに「手当を含む」としている会員が 90%以上でした。退職金の支給率の基準は、大学法人と短大法人等で異なっており、教員・職員とも大学法人では、「独自の支給率」とする会員が最も多く、短大法人等では、「当財団の退職資金交付業務方法書別表第 2 (交付率表) と同じ支給率」とする会員が 50%以上で最も多くなっています。

「独自の支給率」と回答した会員の支給率の水準と、当財団の退職資金交付業務方法書別表第 2 (交付率表) の交付率との水準の高低を調査したところ、「概ね高い」と回答した会員が、教員・職員とも 186 会員 (教員 66.0%、職員 65.5%) と最も多くなっています。また、入学定員規模が 800 人以上の会員のうち、70%以上が「概ね高い」と回答がありました。一方、「概ね低い」と回答した会員では、教員で 18 会員(6.4%)、職員で 19 会員(6.7%)と少なくなっています。

今年度は、ポイント制の導入の検討の有無について調査したところ、検討している会員は、17 会員(2.8%)でした。

退職金規程に定める退職金の支給日までの期間は、「退職後 1 ヶ月以内」としている会員が、236 会員 (38.8%) と最も多く、次に「退職日」としている会員が、201 会員 (33.0%) となっており、退職後 1 ヶ月に支給する会員が 512 会員(84.1%)となっています。

Ⅳ 退職給与引当金

退職給与引当金の計上方式は、590 会員 (96.9%) が「期末要支給額計上方式」と回答しています。このほか、大学法人の 6 会員、短大法人等の 1 会員が「将来支給額予測方式」(42 頁参照) と回答しています。

退職給与引当金の計上割合は、100%計上している会員が 428 会員(70.3%)となっています。ただし、入学定員規模別に比較すると、入学定員が 3,000 人以上の規模の会員では、50%以上 80%未満としている会員の割合が高くなっています。

また、退職給与引当金の会計処理は、595 会員 (97.7%) が公認会計士協会学校法人委員会報告第 29 号に則り会計処理を行っています。

Ⅴ 賃金(給与)制度

教職員の賃金(俸給月額)の水準を国家公務員と比較したところ、教員については 486 会員 (79.8%)、職員については 469 会員 (77.0%) の会員が「概ね同じ」または「概ね高い」となっています。この水準は、定年年齢が高齢化するほど、「概ね高い」の割合が多くなる傾向にあります。入学定員規模別では、入学定員が 800 人以上の会員が「概ね同じ」と「概ね高い」とする割合がともに高くなっており、入学定員の規模が大きいほど、賃金水準が「概ね高い」と回答した会員が多くなる傾向にあります。地域別では、京都・大阪地域では「概ね高い」が最も多いが、それ以外の地域では、「概ね同じ」が最も多くなっています。

教職員に任期制を導入している会員は、教員で419会員(68.8%)、職員で315会員(51.7%)となっています。昨年度と比較して約5%増加しており、毎年増加しています。入学定員規模別では、800人以上の会員において導入割合が高くなっています。地域別では、教員は、北海道、東京、北陸、東海、京都・大阪、四国で地域の70%以上の会員が、職員は、北陸、京都・大阪の地域が60%以上の会員が導入しています。なお、東北、北関東、南関東、東京の地域での職員の導入率が、50%未満となっています。

職名別の任期制の導入状況については、前年度に引き続き、「教授、准教授、講師、助教、助手」と「職員」の区分で調査しました。任期制を導入している会員のうち「一部」の教員を任期制としている会員は、職名別に教授が271会員(64.7%)、准教授が238会員(56.8%)、講師が254会員(60.6%)、助教は170会員(40.6%)、助手は173会員(41.3%)、職員は267会員(84.8%)でした。また、任期制で雇用されている教員の雇用期間は、「複数ある」場合を除くと、概ね「1年」「3年」「5年」でした。職員は、「1年」が最も多くなっています。このうち、任期制で雇用している教職員に退職金を給付する会員は、職名別に教授が160会員(45.8%)、准教授が158会員(49.7%)、講師が162会員(48.1%)、助教が176会員(58.3%)、助手が162会員(56.8%)であり、職員は104会員(33.0%)と教員に比べ、退職金を支給しない場合が多くなっています。

年俸制を導入している会員は、教員で129会員(21.2%)でした。このうち、教員の「一部」に年俸制を導入している会員は、職名別に教授が104会員(80.6%)、准教授が77会員(59.7%)、講師が73会員(56.6%)、助教が44会員(34.1%)、助手が41会員(31.8%)となっています。職員では、98会員(16.1%)が年俸制を導入しており、このうち、「一部」に年俸制を導入している会員は、89会員(90.8%)となっています。また、年俸制が適用される教職員に退職金を給付する会員は、大学法人では、全職名とも「有り」、「無し」、「有る人と無い人がある」が同じ割合でした。なお、短大法人等では、職員で年俸制に加えて退職金を給付する会員の割合が、高くなっています。

以 上

1 調査の目的

退職資金交付事業の改善と充実に資するため維持会員の退職金の支給実態等を調査する。

2 調査概要

- 【調査期間】：平成20(2008)年5月15日～6月27日
【調査方法】：郵送法およびインターネットによる調査
【調査対象】：私立大学退職金財団の維持会員である学校法人
【調査票の構成】：75ページ～77ページ参照

基本事項	維持会員名、学校法人名、回答者氏名等
I	教職員の登録状況
II	定年制
III	退職金の支給
IV	平成19年度の退職給与引当金
V	賃金（給与）制度

- 【調査対象数】：全維持会員である609会員
【回答率】：100%（うちインターネットでの回答は74.4%）
【集計単位】：維持会員数（但し、グラフ1と表1は教職員数）

3 維持会員の内訳（法人区分）と本調査で使用する用語の注記

大学法人 492 法人 短期大学法人 116 法人 高等専門学校法人 1 法人

注1 大学法人とは、維持会員の中で4年制の大学を設置している学校法人。短大法人等とは、維持会員の中で4年制の大学を設置していない学校法人をいう。

2 当調査による「教員」または「職員」とは、学校法人が教員、職員として退職金を支給する者をいう。また「教職員」とは、教員と職員の双方をいう。

3 「公認会計士協会学校法人委員会報告第29号による会計処理」とは、年度末における退職給与引当金への繰入額を、当財団への掛金累積額と退職資金累積額の差で加減調整することをいう。

4 グラフでは、大学法人は大学と、短大法人等は短大と表記する。値は20%以上から表記し、空欄は該当が無い。表の値の割合（パーセント）は、小数点第2位を四捨五入しており、合計と必ずしも一致しない。また、0.01%未満の場合は、0.01%と表記し、100.0%は100%と表記する。

4 維持会員の地域区分

北海道	北海道	東 海	岐阜・静岡・愛知・三重
東 北	青森・岩手・宮城 秋田・山形・福島	京都・大阪	京都・大阪
北関東	茨城・栃木・群馬	近 畿	滋賀・兵庫・奈良・和歌山
南関東	埼玉・千葉・神奈川	中 国	鳥取・島根・岡山・広島・山口
東 京	東京	四 国	徳島・香川・愛媛・高知
甲信越	新潟・山梨・長野	九 州	福岡・佐賀・長崎・熊本 大分・宮崎・鹿児島・沖縄
北 陸	富山・石川・福井		

(注) 当財団加入時の維持会員の所在地(会員番号)により区分した。

5 維持会員の規模区分(入学定員数)

- | | |
|------------------------|------------------------|
| ・100 人未満 | ・(100 人以上) 200 人未満 |
| ・(200 人以上) 300 人未満 | ・(300 人以上) 400 人未満 |
| ・(400 人以上) 500 人未満 | ・(500 人以上) 600 人未満 |
| ・(600 人以上) 800 人未満 | ・(800 人以上) 1,000 人未満 |
| ・(1,000 人以上) 1,500 人未満 | ・(1,500 人以上) 3,000 人未満 |
| ・3,000 人以上 | |

(注) 平成20年度「全国大学一覧」「全国短期大学高等専門学校一覧」(財団法人文教協会)の大学、短期大学、高等専門学校の入学定員により区分した(通信教育の定員は除く)。

6 表(集計結果)の構成

次頁以降の表は、A1のみ5年比較を行い、その他の部分は3年比較(実施から3年に満たない追加した設問、年度によってほとんど変化の無い設問については、1年または2年比較)している。これまでの5年間の調査の結果は、79頁以降の基本調査資料集に掲載する。

I 教職員の登録状況

A 1 教職員の登録状況

平成20年5月1日現在での維持会員が退職金の支給対象としている教職員数は190,730人であり、そのうち当財団に登録している教職員数は71.8%（136,949人）である。

内訳は、教員が89.5%（81,058人）、職員が55.8%（55,891人）である。教員の登録内訳は、大学法人が89.5%（78,525人）、短大法人等が88.8%（2,533人）である。職員の登録内訳は、大学法人が55.1%（54,246人）、短大法人等が92.6%（1,645人）であり、大学法人での職員の登録率は、他に比べ低い状況にある。これは、大学法人の医療系職員の登録対象者が少ないためである。ちなみに、医療系職員がいる会員を除いた場合は、教員が94.8%（60,099人）、職員が91.8%（37,473人）である。登録割合が低くなっているのは、雇用条件の違いによるものと考えられる。

グラフ1-1 平成20年度 教職員の登録状況（教職員数の登録割合）

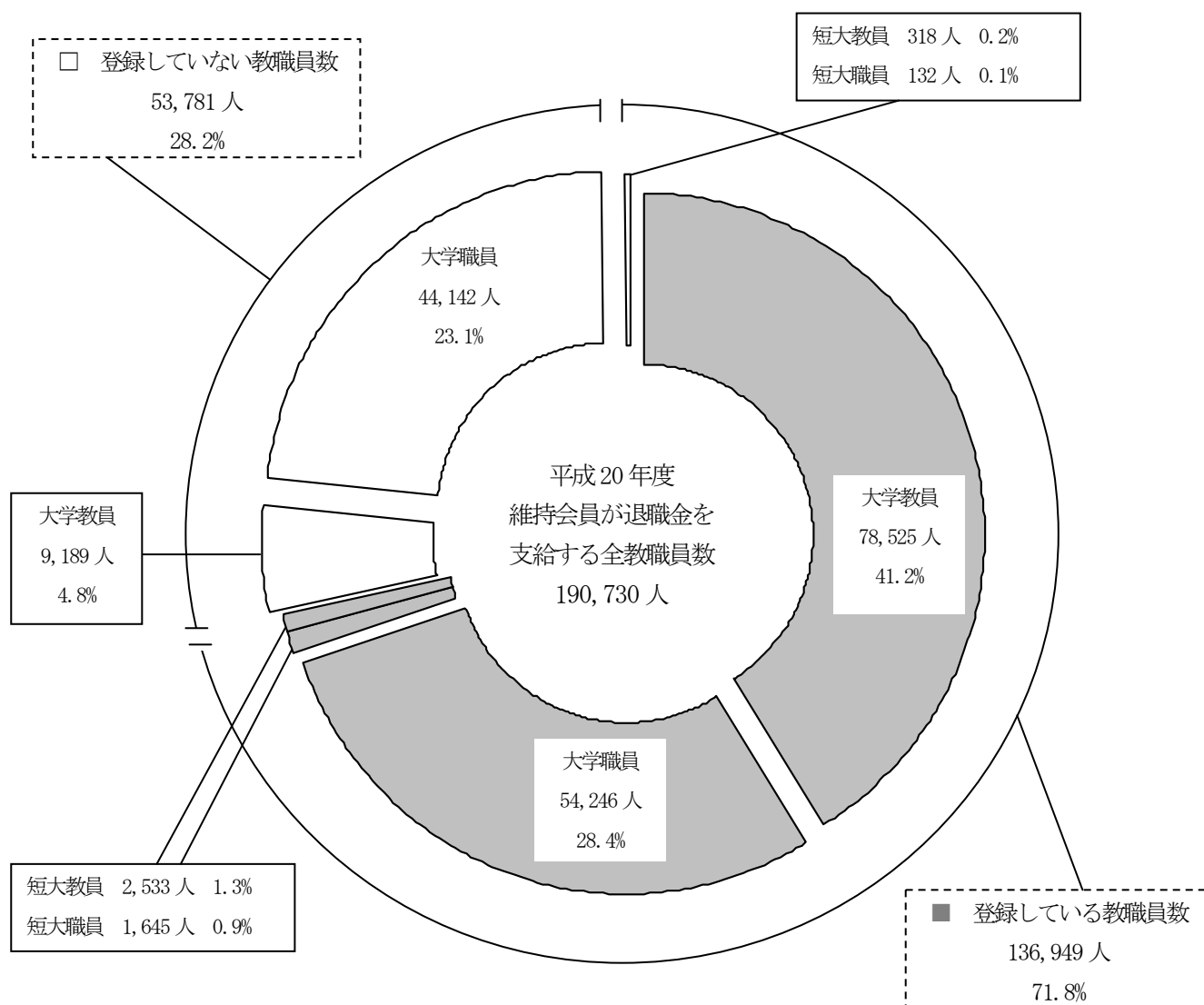
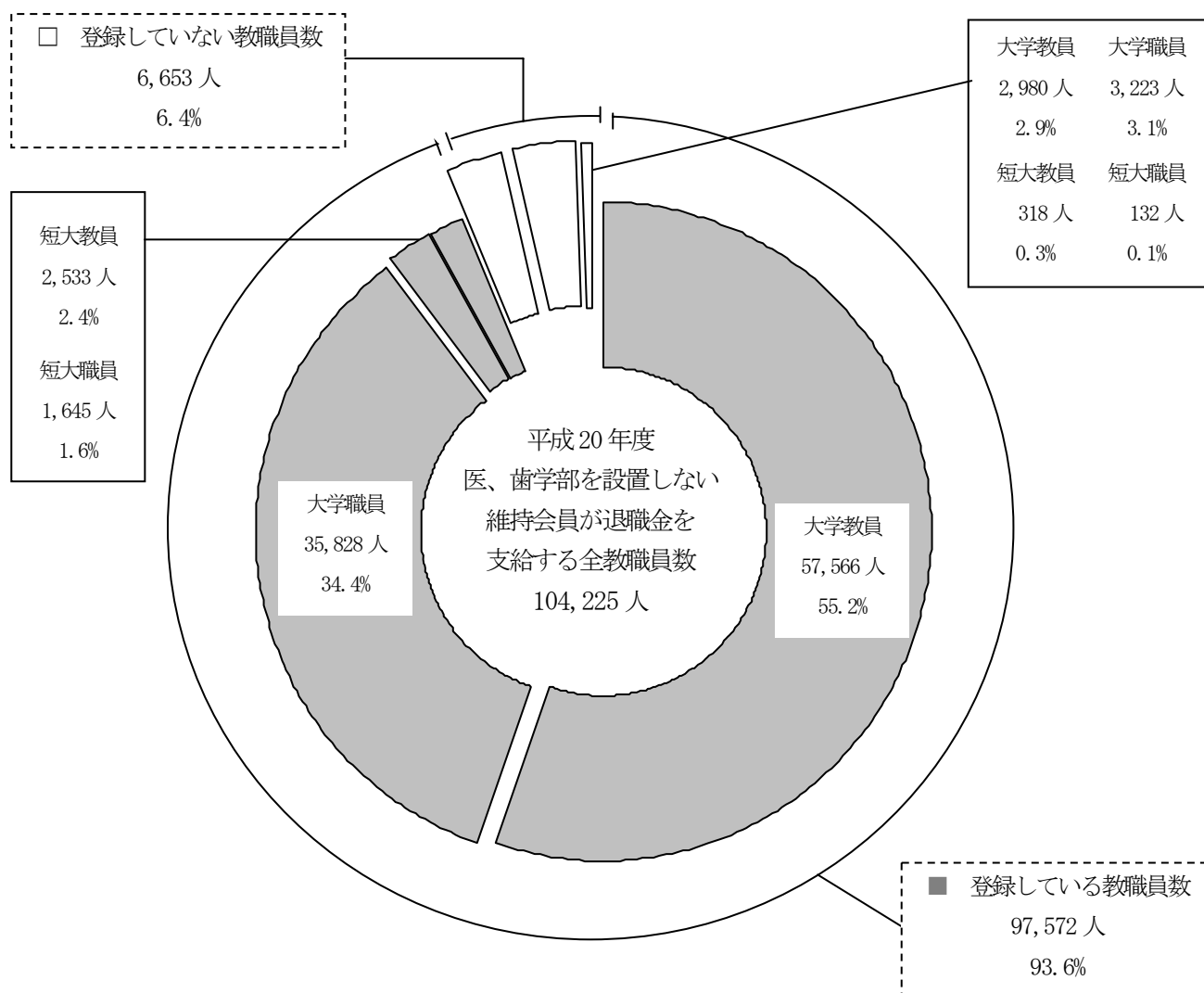


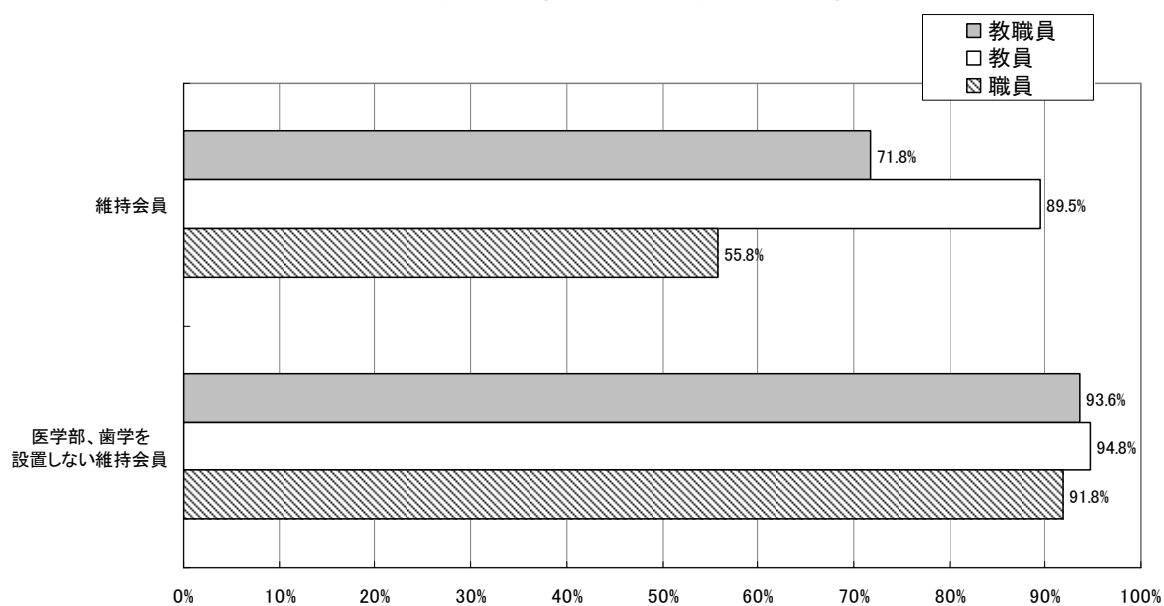
表1 平成16～20年度別 教職員の登録状況

区 分		年度	大学法人	短大法人等	合 計
教 員	退職金を支給する人数（人）	20	87,714	2,851	90,565
		19	85,312	3,122	88,434
		18	82,881	3,220	86,101
		17	81,880	3,563	85,443
		16	81,425	3,685	85,110
	内、当財団へ登録している人数（人）	20	78,525	2,533	81,058
		19	77,679	2,816	80,495
		18	76,062	2,983	79,045
		17	74,439	3,330	77,769
		16	74,137	3,407	77,544
	登 録 割 合	20	89.5%	88.8%	89.5%
		19	91.1%	90.2%	91.0%
		18	91.8%	92.6%	91.8%
		17	90.9%	93.5%	91.0%
		16	91.0%	92.5%	91.1%
職 員	退職金を支給する人数（人）	20	98,388	1,777	100,165
		19	90,313	1,984	92,297
		18	90,109	2,100	92,209
		17	87,648	2,372	90,020
		16	90,062	2,445	92,507
	内、当財団へ登録している人数（人）	20	54,246	1,645	55,891
		19	52,150	1,818	53,968
		18	52,539	1,992	54,531
		17	51,960	2,193	54,153
		16	52,177	2,218	54,395
	登 録 割 合	20	55.1%	92.6%	55.8%
		19	57.7%	91.6%	58.5%
		18	58.3%	94.9%	59.1%
		17	59.3%	92.5%	60.2%
		16	57.9%	90.7%	58.8%
合 計	退職金を支給する人数（人）	20	186,102	4,628	190,730
		19	175,625	5,106	180,731
		18	172,990	5,320	178,310
		17	169,528	5,935	175,463
		16	171,487	6,130	177,617
	内、当財団へ登録している人数（人）	20	132,771	4,178	136,949
		19	129,829	4,634	134,463
		18	128,601	4,975	133,576
		17	126,399	5,523	131,922
		16	126,314	5,625	131,939
	登 録 割 合	20	71.3%	90.3%	71.8%
		19	73.9%	90.8%	74.4%
		18	74.3%	93.5%	74.9%
		17	74.6%	93.1%	75.2%
		16	73.7%	91.8%	74.3%

グラフ1-2 平成20年度 医、歯学部設置校を除いた教職員の登録状況（教職員数の登録割合）



グラフ1-3（参考）平成20年度 教職員の登録状況（教職員数の登録割合）



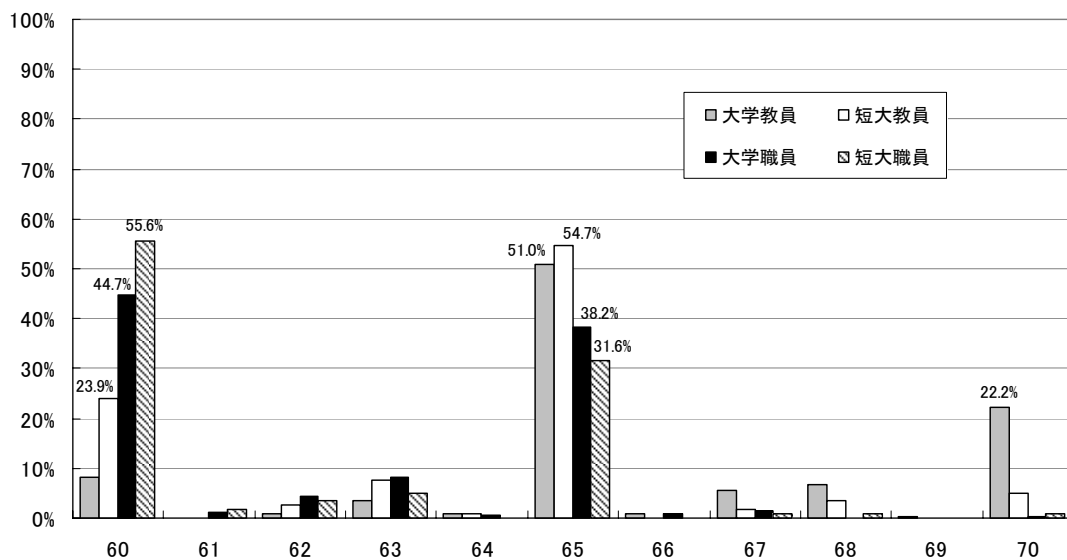
Ⅱ 定年制

Ｂ１ 教職員の定年年齢（職名等により異なる場合は最も該当が多いもので調査）

定年年齢は、教員が60歳（11.3%）、65歳（51.7%）、70歳（18.9%）に山があり、合わせると81.9%となる。大学法人は定年年齢を65歳の次に70歳が多く、短大法人等は、65歳の次に60歳が多かった。職員については、60歳（46.8%）と65歳（36.9%）に山があり、合わせると83.7%となる。職員は、大学法人と短大法人等は、同じ傾向であった。

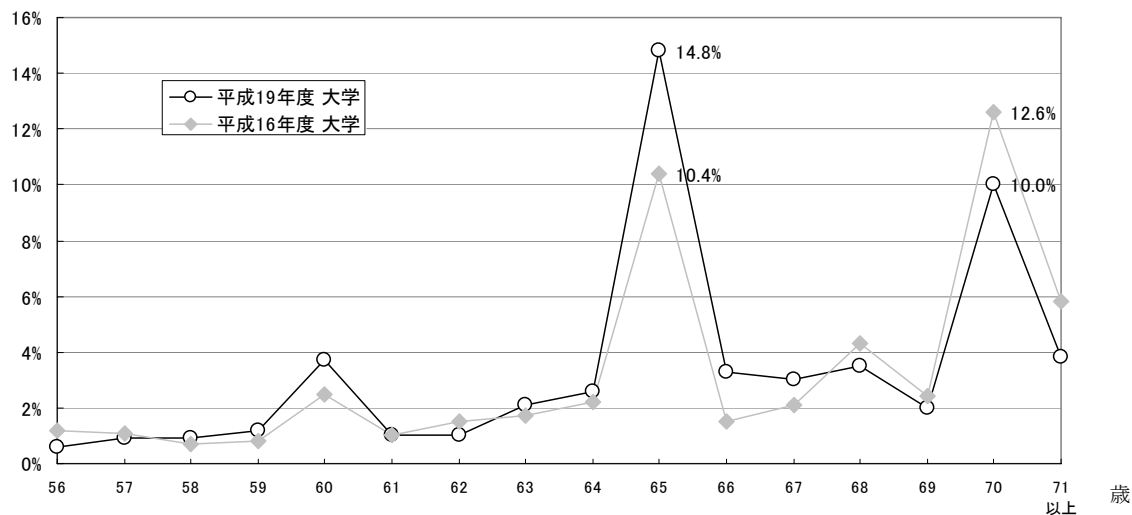
当財団に届けられた平成16年度と平成19年度の退職者の退職時の年齢を比較すると、定年年齢は、前倒し傾向にある。教員は65歳と70歳で全体の約20%を占め、職員は65歳と60歳で約20%を占めている。定年以外の退職は、教員は30歳代に多く、職員は20歳代が多くなっている。

グラフ2-1 平成20年度 教職員の定年年齢（会員数の割合）

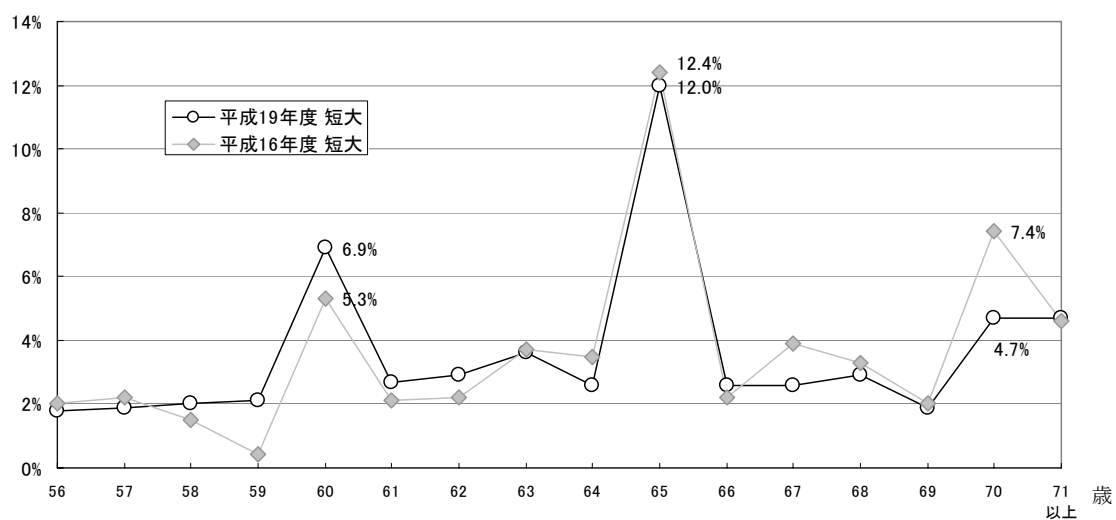


グラフ2-2(参考) 平成16、19年度の教職員の退職年齢（人員数の割合）

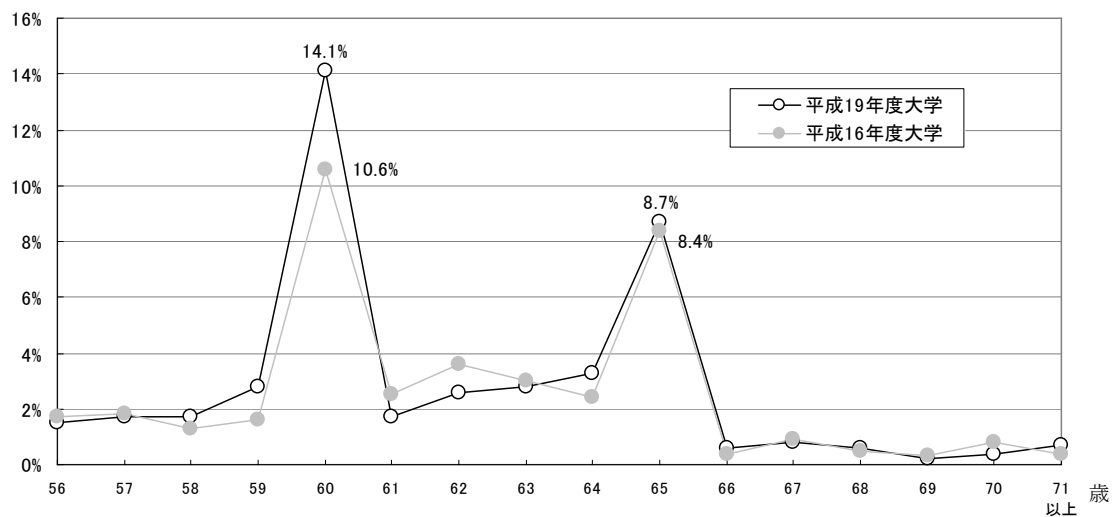
大学教員



短大教員



大学職員



短大職員

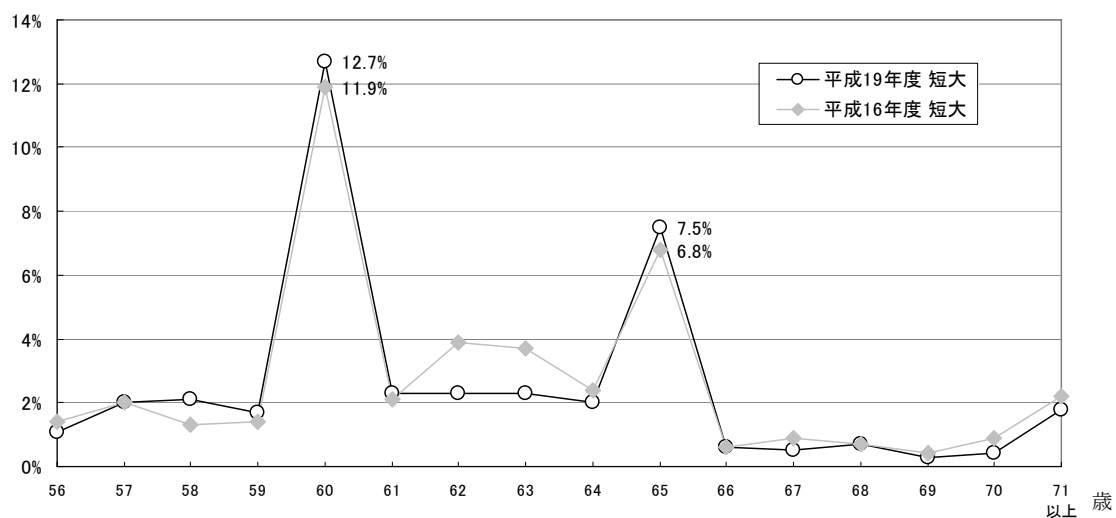


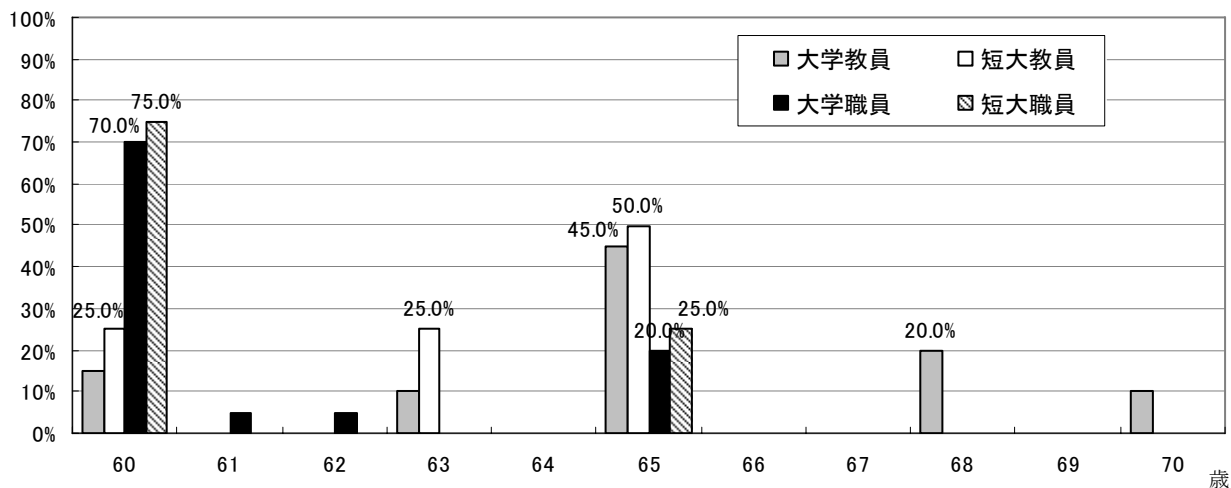
表2-1 平成18～20年度別 教職員の定年年齢の状況

定年 年齢	年 度	教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
59 歳 以下	20	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	19	0	0.0%	1	0.8%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	18	0	0.0%	1	0.8%	1	0.2%	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%
60 歳	20	41	8.3%	28	23.9%	69	11.3%	220	44.7%	65	55.6%	285	46.8%
	19	34	7.0%	25	19.7%	59	9.6%	204	42.0%	68	53.5%	272	44.4%
	18	32	6.7%	30	22.7%	62	10.1%	213	44.4%	75	56.8%	288	47.1%
61 歳	20	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	1.2%	2	1.7%	8	1.3%
	19	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%	4	0.8%	1	0.8%	5	0.8%
	18	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.8%	1	0.8%	5	0.8%
62 歳	20	4	0.8%	3	2.6%	7	1.1%	22	4.5%	4	3.4%	26	4.3%
	19	1	0.2%	3	2.4%	4	0.7%	18	3.7%	7	5.5%	25	4.1%
	18	3	0.6%	3	2.3%	6	1.0%	21	4.4%	6	4.5%	27	4.4%
63 歳	20	17	3.5%	9	7.7%	26	4.3%	40	8.1%	6	5.1%	46	7.6%
	19	16	3.3%	10	7.9%	26	4.2%	37	7.6%	8	6.3%	45	7.3%
	18	22	4.6%	11	8.3%	33	5.4%	37	7.7%	10	7.6%	47	7.7%
64 歳	20	4	0.8%	1	0.9%	5	0.8%	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
	19	2	0.4%	1	0.8%	3	0.5%	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
	18	3	0.6%	1	0.8%	4	0.7%	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
65 歳	20	251	51.0%	64	54.7%	315	51.7%	188	38.2%	37	31.6%	225	36.9%
	19	245	50.4%	64	50.4%	309	50.4%	204	42.0%	38	29.9%	242	39.5%
	18	230	47.9%	61	46.2%	291	47.5%	186	38.8%	37	28.0%	223	36.4%
66 歳	20	4	0.8%	0	0.0%	4	0.7%	5	1.0%	0	0.0%	5	0.8%
	19	4	0.8%	2	1.6%	6	1.0%	4	0.8%	0	0.0%	4	0.7%
	18	3	0.6%	1	0.8%	4	0.7%	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
67 歳	20	28	5.7%	2	1.7%	30	4.9%	7	1.4%	1	0.9%	8	1.3%
	19	25	5.1%	3	2.4%	28	4.6%	7	1.4%	0	0.0%	7	1.1%
	18	24	5.0%	5	3.8%	29	4.7%	7	1.5%	1	0.8%	8	1.3%
68 歳	20	33	6.7%	4	3.4%	37	6.1%	0	0.0%	1	0.9%	1	0.2%
	19	32	6.6%	4	3.1%	36	5.9%	3	0.6%	1	0.8%	4	0.7%
	18	36	7.5%	5	3.8%	41	6.7%	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%
69 歳	20	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	19	1	0.2%	1	0.8%	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	18	1	0.2%	1	0.8%	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
70 歳	20	109	22.2%	6	5.1%	115	18.9%	1	0.2%	1	0.9%	2	0.3%
	19	119	24.5%	13	10.2%	132	21.5%	2	0.4%	4	3.1%	6	1.0%
	18	122	25.4%	13	9.8%	135	22.1%	4	0.8%	2	1.5%	6	1.0%
71 歳 以上	20	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	19	6	1.2%	0	0.0%	6	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	18	4	0.8%	0	0.0%	4	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	20	492	100%	117	100%	609	100%	492	100%	117	100%	609	100%
	19	486	100%	127	100%	613	100%	486	100%	127	100%	613	100%
	18	480	100%	132	100%	612	100%	480	100%	132	100%	612	100%

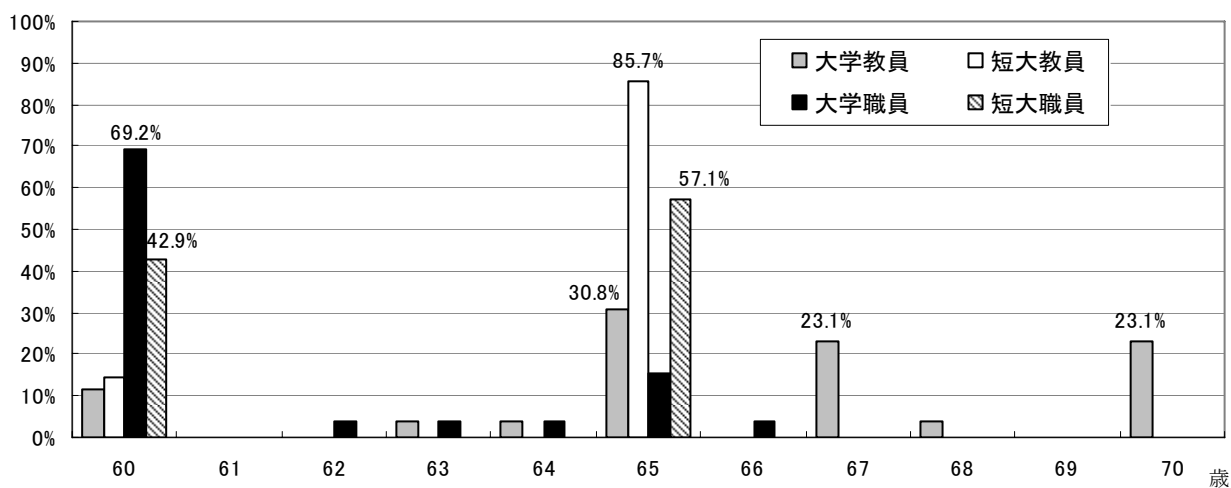
グラフ2-3 平成20年度 地域別教職員の定年年齢（会員数の割合）

（値は20%以上を表示し、空欄は該当無し）

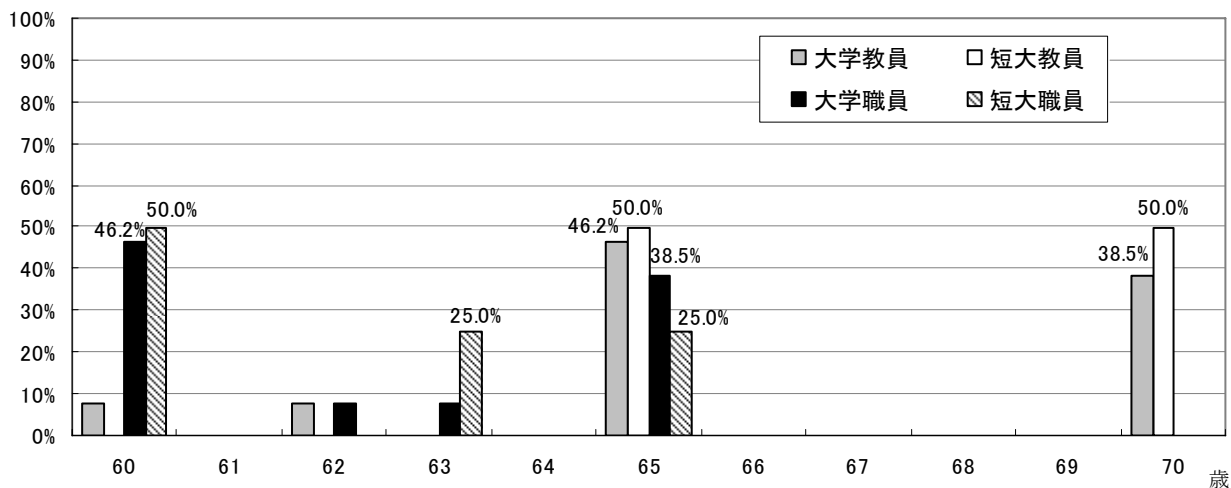
北海道



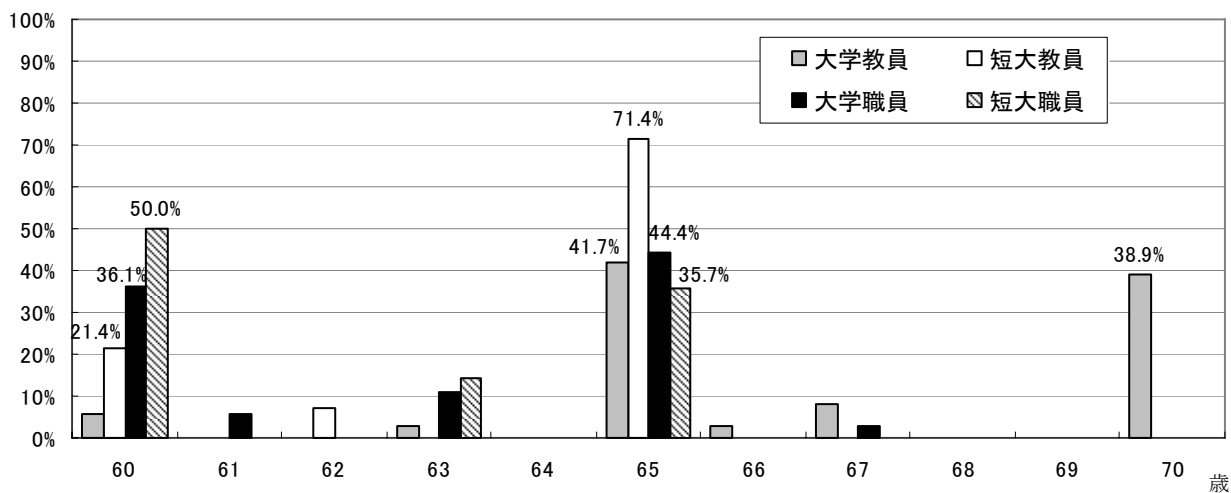
東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）



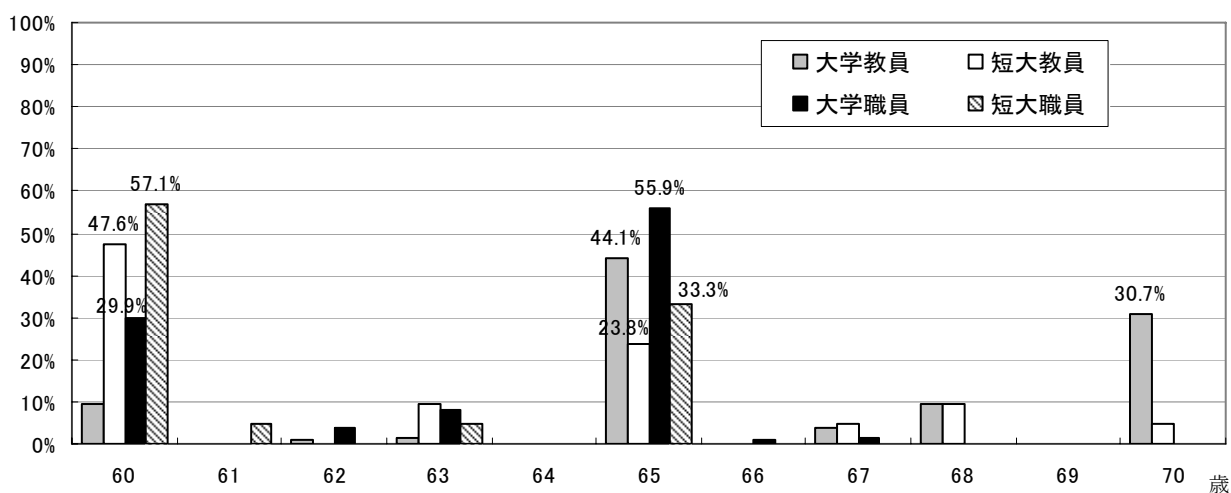
北関東（茨城、栃木、群馬）



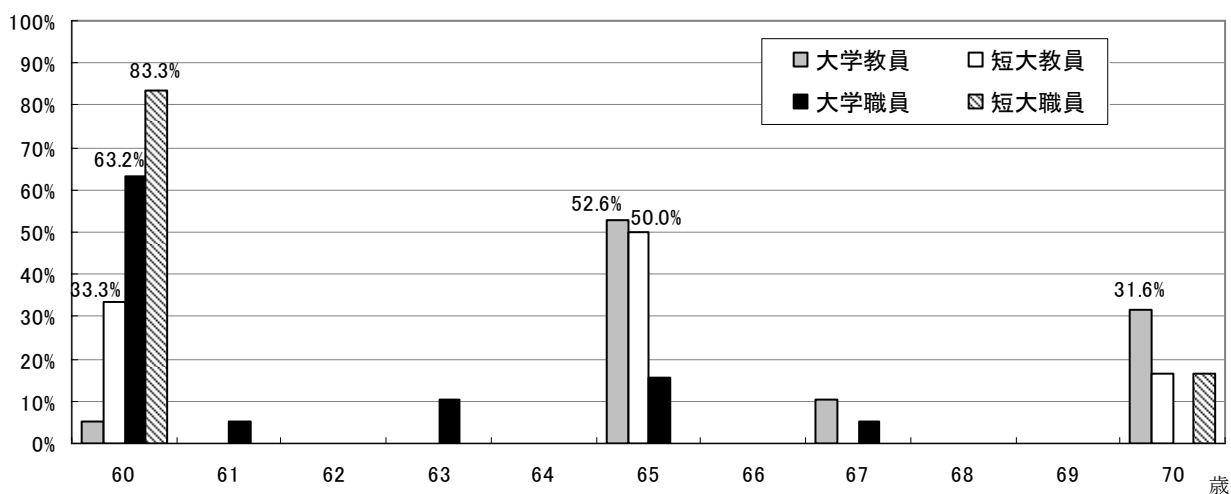
南関東（埼玉、千葉、神奈川）



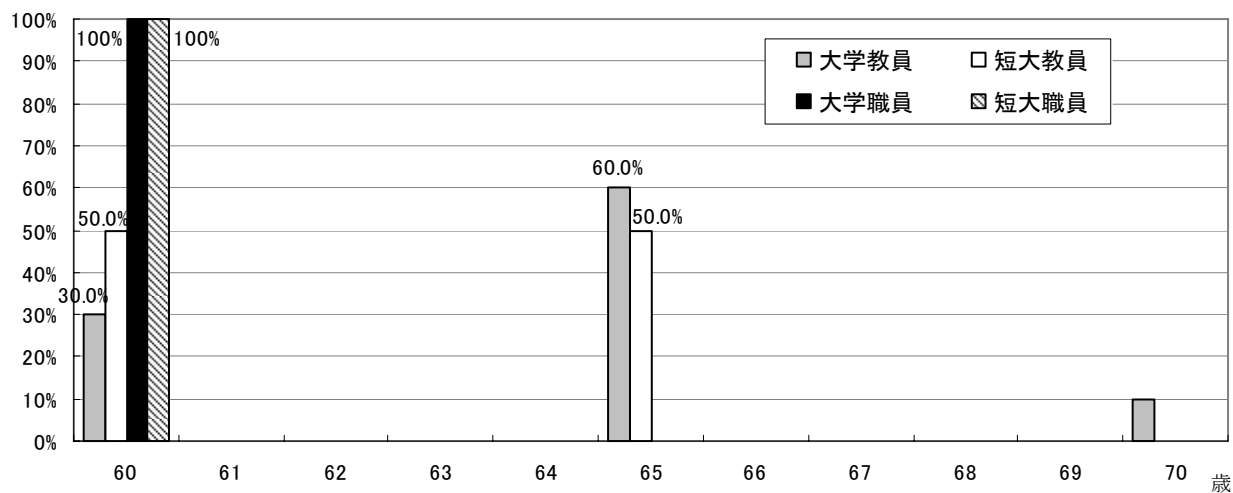
東京



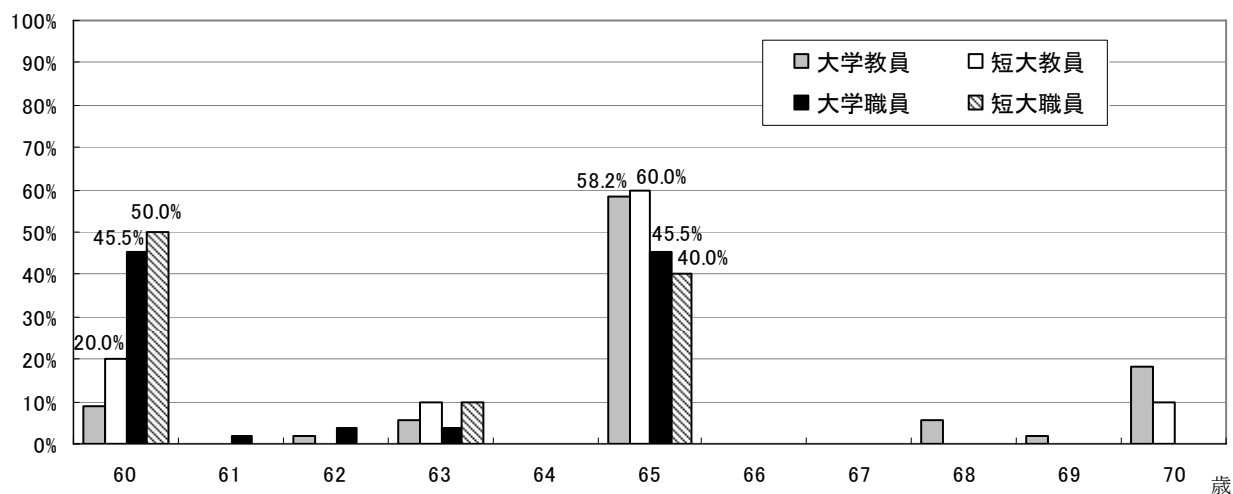
甲信越（新潟、山梨、長野）



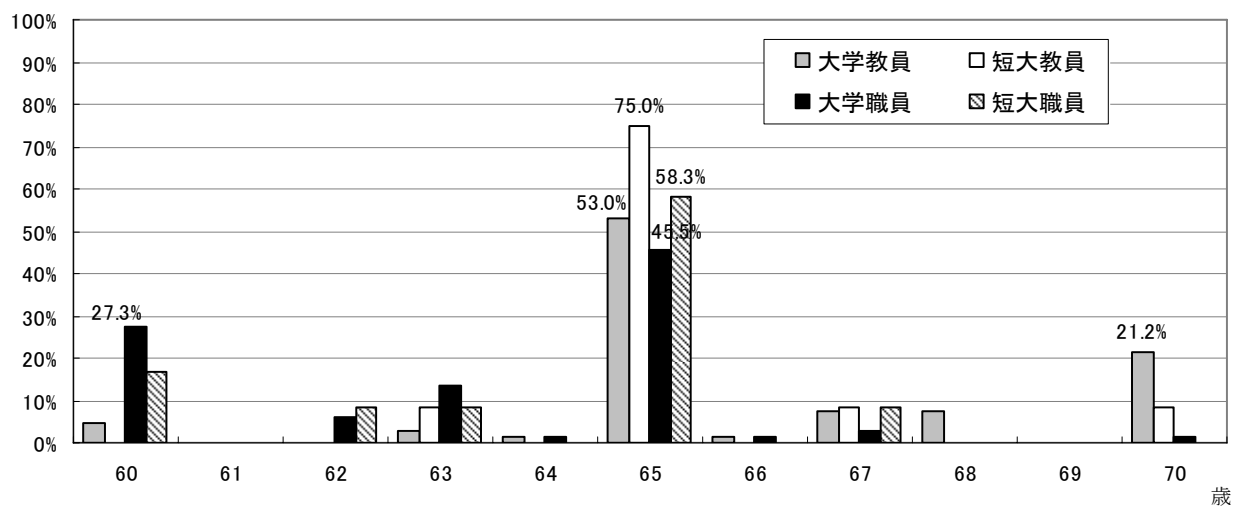
北陸（富山、石川、福井）



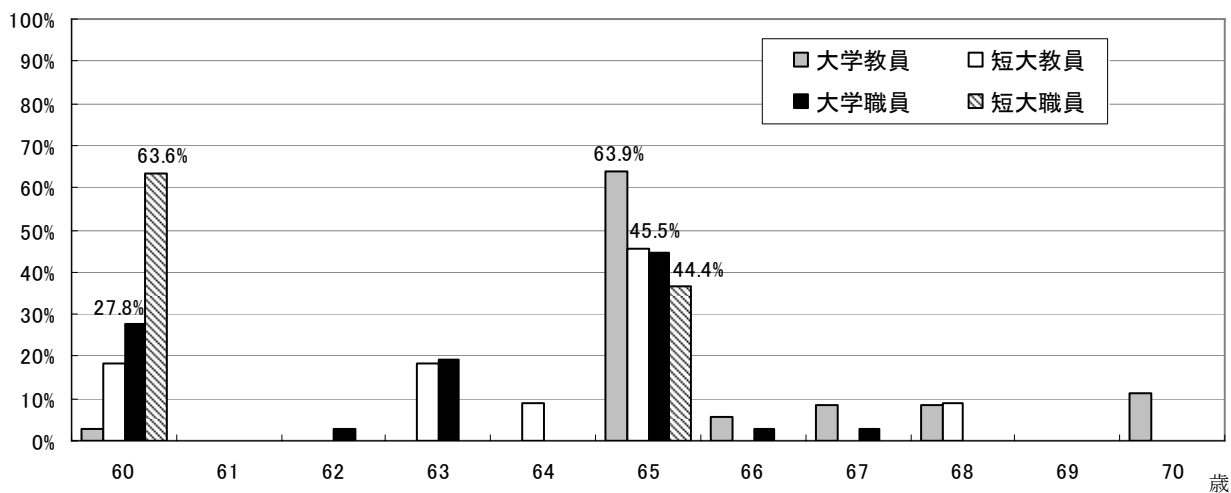
東海（岐阜、静岡、愛知、三重）



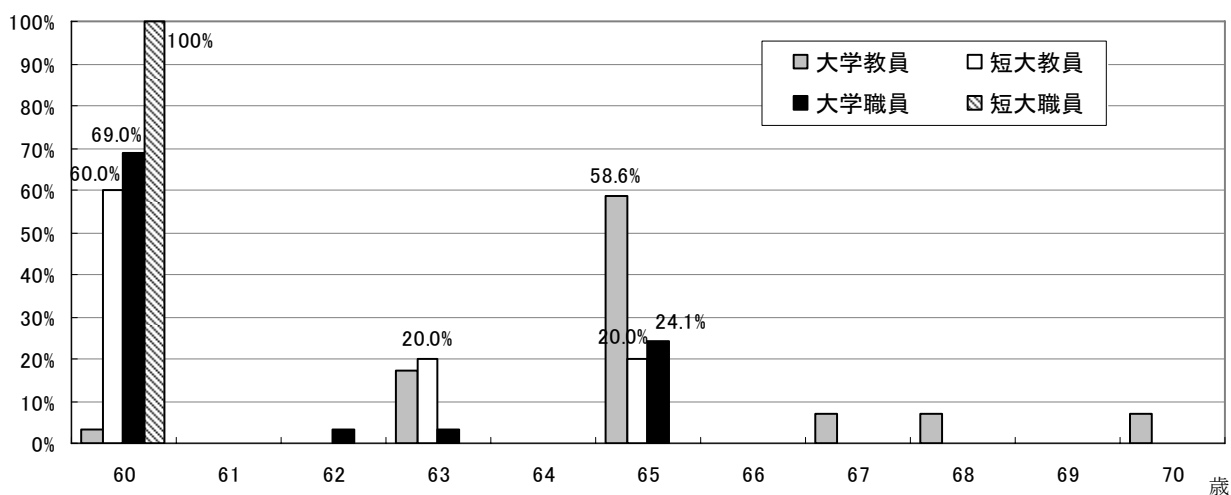
京都・大阪



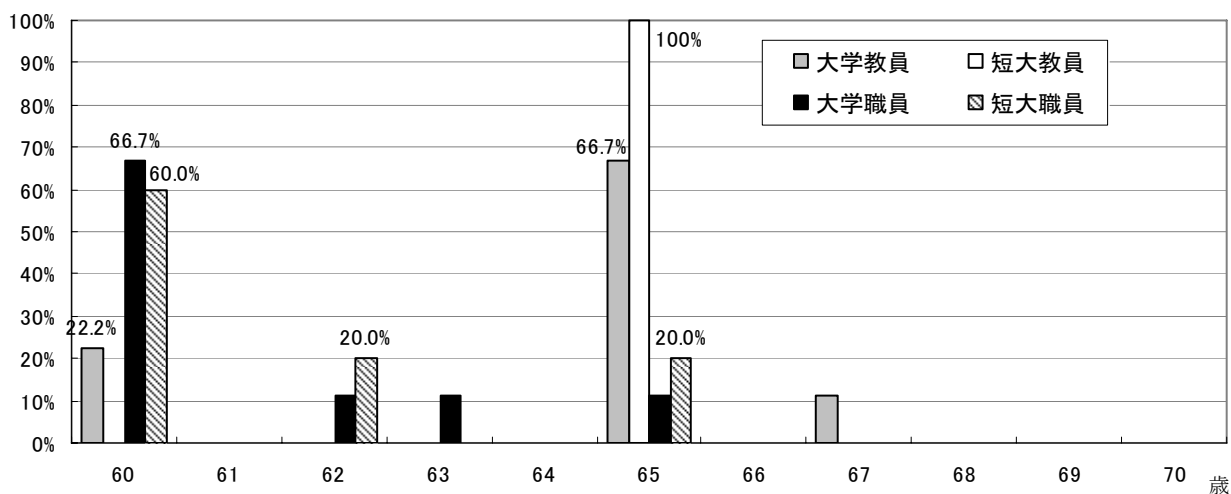
近畿（滋賀、兵庫、奈良、和歌山）



中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）



四国（徳島、香川、愛媛、高知）



九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

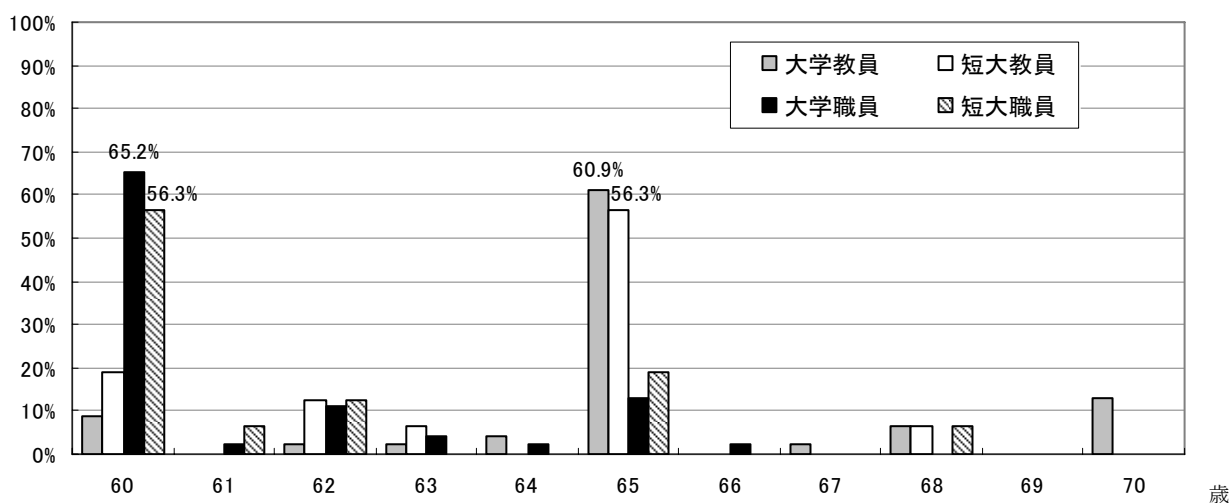


表2-2 平成20年度 地域別教員の定年年齢

地域 区分	定年 年齢	教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
北海道	60	3	15.0%	1	25.0%	4	16.7%	14	70.0%	3	75.0%	17	70.8%
	61	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	4.2%
	62	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	4.2%
	63	2	10.0%	1	25.0%	3	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	65	9	45.0%	2	50.0%	11	45.8%	4	20.0%	1	25.0%	5	20.8%
	66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	67	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	68	4	20.0%	0	0.0%	4	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	2	10.0%	0	0.0%	2	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	20	100%	4	100%	24	100%	20	100%	4	100%	24	100%
東 北	60	3	11.5%	1	14.3%	4	12.1%	18	69.2%	3	42.9%	21	63.6%
	61	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	62	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%	1	3.0%
	63	1	3.8%	0	0.0%	1	3.0%	1	3.8%	0	0.0%	1	3.0%
	64	1	3.8%	0	0.0%	1	3.0%	1	3.8%	0	0.0%	1	3.0%
	65	8	30.8%	6	85.7%	14	42.4%	4	15.4%	4	57.1%	8	24.2%
	66	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%	1	3.0%
	67	6	23.1%	0	0.0%	6	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	68	1	3.8%	0	0.0%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	6	23.1%	0	0.0%	6	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	26	100%	7	100%	33	100%	26	100%	7	100%	33	100%

次頁に続く

前頁の続き

地域 区分	定年 年齢	教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
北関東	60	1	7.7%	0	0.0%	1	5.9%	6	46.2%	2	50.0%	8	47.1%
	61	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	62	1	7.7%	0	0.0%	1	5.9%	1	7.7%	0	0.0%	1	5.9%
	63	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	1	25.0%	2	11.8%
	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	65	6	46.2%	2	50.0%	8	47.1%	5	38.5%	1	25.0%	6	35.3%
	66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	67	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	68	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	5	38.5%	2	50.0%	7	41.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	13	100%	4	100%	17	100%	13	100%	4	100%	17	100%
南関東	60	2	5.6%	3	21.4%	5	10.0%	13	36.1%	7	50.0%	20	40.0%
	61	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.6%	0	0.0%	2	4.0%
	62	0	0.0%	1	7.1%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	63	1	2.8%	0	0.0%	1	2.0%	4	11.1%	2	14.3%	6	12.0%
	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	65	15	41.7%	10	71.4%	25	50.0%	16	44.4%	5	35.7%	21	42.0%
	66	1	2.8%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	67	3	8.3%	0	0.0%	3	6.0%	1	2.8%	0	0.0%	1	2.0%
	68	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	14	38.9%	0	0.0%	14	28.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	36	100%	14	100%	50	100%	36	100%	14	100%	50	100%
東 京	60	12	9.4%	10	47.6%	22	14.9%	38	29.9%	12	57.1%	50	33.8%
	61	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	1	0.7%
	62	1	0.8%	0	0.0%	1	0.7%	5	3.9%	0	0.0%	5	3.4%
	63	2	1.6%	2	9.5%	4	2.7%	10	7.9%	1	4.8%	11	7.4%
	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	65	56	44.1%	5	23.8%	61	41.2%	71	55.9%	7	33.3%	78	52.7%
	66	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%	1	0.7%
	67	5	3.9%	1	4.8%	6	4.1%	2	1.6%	0	0.0%	2	1.4%
	68	12	9.4%	2	9.5%	14	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	39	30.7%	1	4.8%	40	27.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	127	100%	21	100%	148	100%	127	100%	21	100%	148	100%

次頁に続く

前頁の続き

地域 区分	定年 年齢	教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
甲信越	60	1	5.3%	2	33.3%	3	12.0%	12	63.2%	5	83.3%	17	68.0%
	61	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	1	4.0%
	62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	63	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	0	0.0%	2	8.0%
	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	65	10	52.6%	3	50.0%	13	52.0%	3	15.8%	0	0.0%	3	12.0%
	66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	67	2	10.5%	0	0.0%	2	8.0%	1	5.3%	0	0.0%	1	4.0%
	68	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	6	31.6%	1	16.7%	7	28.0%	0	0.0%	1	16.7%	1	4.0%
	合計	19	100%	6	100%	25	100%	19	100%	6	100%	25	100%
北 陸	60	3	30.0%	1	50.0%	4	33.3%	10	100%	2	100%	12	100%
	61	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	65	6	60.0%	1	50.0%	7	58.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	67	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	68	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	1	10.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	10	100%	2	100%	12	100%	10	100%	2	100%	12	100%
東 海	60	5	9.1%	2	20.0%	7	10.8%	25	45.5%	5	50.0%	30	46.2%
	61	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	0	0.0%	1	1.5%
	62	1	1.8%	0	0.0%	1	1.5%	2	3.6%	0	0.0%	2	3.1%
	63	3	5.5%	1	10.0%	4	6.2%	2	3.6%	1	10.0%	3	4.6%
	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	65	32	58.2%	6	60.0%	38	58.5%	25	45.5%	4	40.0%	29	44.6%
	66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	67	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	68	3	5.5%	0	0.0%	3	4.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	69	1	1.8%	0	0.0%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	70	10	18.2%	1	10.0%	11	16.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	55	100%	10	100%	65	100%	55	100%	10	100%	65	100%

次頁に続く

前頁の続き

地域 区分	定年 年齢	教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
京 都 大 阪	60	3	4.5%	0	0.0%	3	3.8%	18	27.3%	2	16.7%	20	25.6%
	61	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	62	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	6.1%	1	8.3%	5	6.4%
	63	2	3.0%	1	8.3%	3	3.8%	9	13.6%	1	8.3%	10	12.8%
	64	1	1.5%	0	0.0%	1	1.3%	1	1.5%	0	0.0%	1	1.3%
	65	35	53.0%	9	75.0%	44	56.4%	30	45.5%	7	58.3%	37	47.4%
	66	1	1.5%	0	0.0%	1	1.3%	1	1.5%	0	0.0%	1	1.3%
	67	5	7.6%	1	8.3%	6	7.7%	2	3.0%	1	8.3%	3	3.8%
	68	5	7.6%	0	0.0%	5	6.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	14	21.2%	1	8.3%	15	19.2%	1	1.5%	0	0.0%	1	1.3%
	合計	66	100%	12	100%	78	100%	66	100%	12	100%	78	100%
近 畿	60	1	2.8%	2	18.2%	3	6.4%	10	27.8%	7	63.6%	17	36.2%
	61	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	62	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%	0	0.0%	1	2.1%
	63	0	0.0%	2	18.2%	2	4.3%	7	19.4%	0	0.0%	7	14.9%
	64	0	0.0%	1	9.1%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	65	23	63.9%	5	45.5%	28	59.6%	16	44.4%	4	36.4%	20	42.6%
	66	2	5.6%	0	0.0%	2	4.3%	1	2.8%	0	0.0%	1	2.1%
	67	3	8.3%	0	0.0%	3	6.4%	1	2.8%	0	0.0%	1	2.1%
	68	3	8.3%	1	9.1%	4	8.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	4	11.1%	0	0.0%	4	8.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	36	100%	11	100%	47	100%	36	100%	11	100%	47	100%
中 国	60	1	3.4%	3	60.0%	4	11.8%	20	69.0%	5	100%	25	73.5%
	61	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	62	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%	1	2.9%
	63	5	17.2%	1	20.0%	6	17.6%	1	3.4%	0	0.0%	1	2.9%
	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	65	17	58.6%	1	20.0%	18	52.9%	7	24.1%	0	0.0%	7	20.6%
	66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	67	2	6.9%	0	0.0%	2	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	68	2	6.9%	0	0.0%	2	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	2	6.9%	0	0.0%	2	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	29	100%	5	100%	34	100%	29	100%	5	100%	34	100%

次頁に続く

前頁の続き

地域 区分	定年 年齢	教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
四 国	60	2	22.2%	0	0.0%	2	14.3%	6	66.7%	3	60.0%	9	64.3%
	61	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	62	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	1	20.0%	2	14.3%
	63	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	1	7.1%
	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	65	6	66.7%	5	100%	11	78.6%	1	11.1%	1	20.0%	2	14.3%
	66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	67	1	11.1%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	68	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	9	100%	5	100%	14	100%	9	100%	5	100%	14	100%
九 州	60	4	8.7%	3	18.8%	7	11.3%	30	65.2%	9	56.3%	39	62.9%
	61	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%	1	6.3%	2	3.2%
	62	1	2.2%	2	12.5%	2	3.2%	5	10.9%	2	12.5%	7	11.3%
	63	1	2.2%	1	6.3%	2	3.2%	2	4.3%	0	0.0%	2	3.2%
	64	2	4.3%	0	0.0%	2	3.2%	1	2.2%	0	0.0%	1	1.6%
	65	28	60.9%	9	56.3%	37	59.7%	6	13.0%	3	18.8%	9	14.5%
	66	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	1	1.6%
	67	1	2.2%	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	68	3	6.5%	1	6.3%	5	8.1%	0	0.0%	1	6.3%	1	1.6%
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	6	13.0%	0	0.0%	6	9.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	46	100%	16	100%	62	100%	46	100%	16	100%	62	100%

B 2 選択定年制の導入状況

選択定年制については、大学法人では教員で33.7%（166 会員）、職員で36.2%（178 会員）が設けている。短大法人等では教員で14.5%（17 会員）、職員で16.2%（19 会員）が設けている。

なお、本調査での「選択定年制」とは、定年年齢の前に一定の年齢を設定し、その年齢で退職する場合に、優遇措置（割増退職金）が受けられる早期退職を優遇する制度のことを指す。

グラフ3－1 平成20年度 選択定年制の導入状況（会員数の割合）

注）外側が大学法人、内側が短大法人等

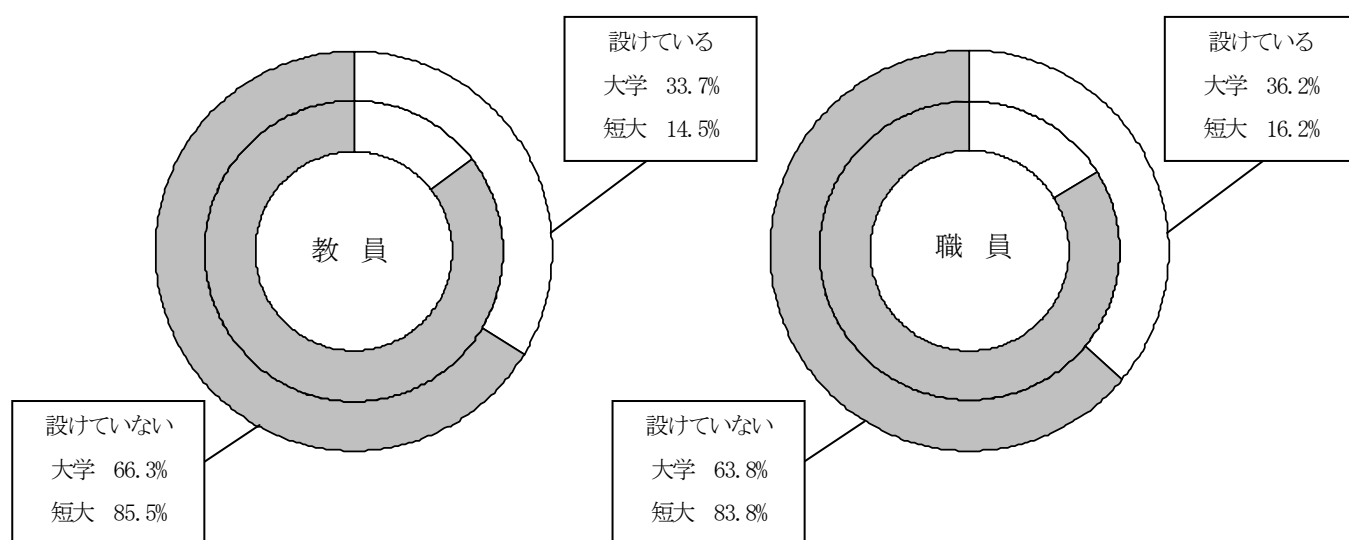
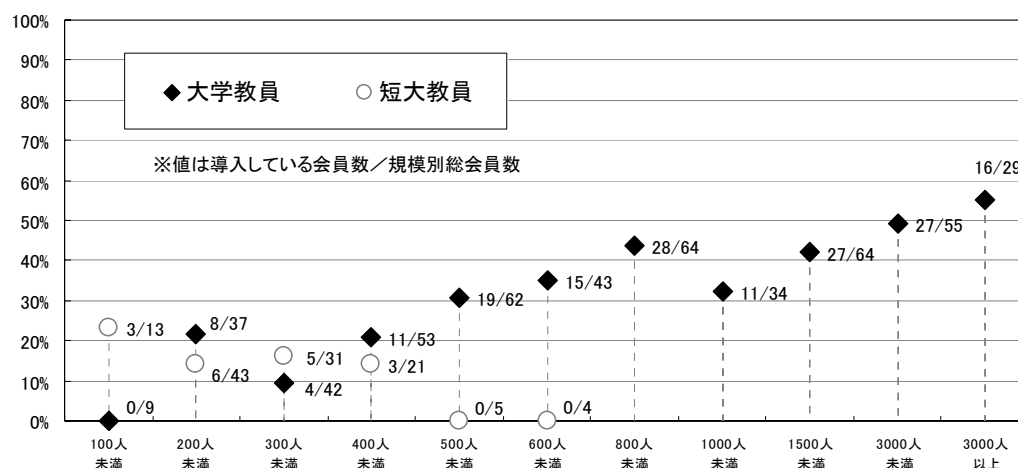


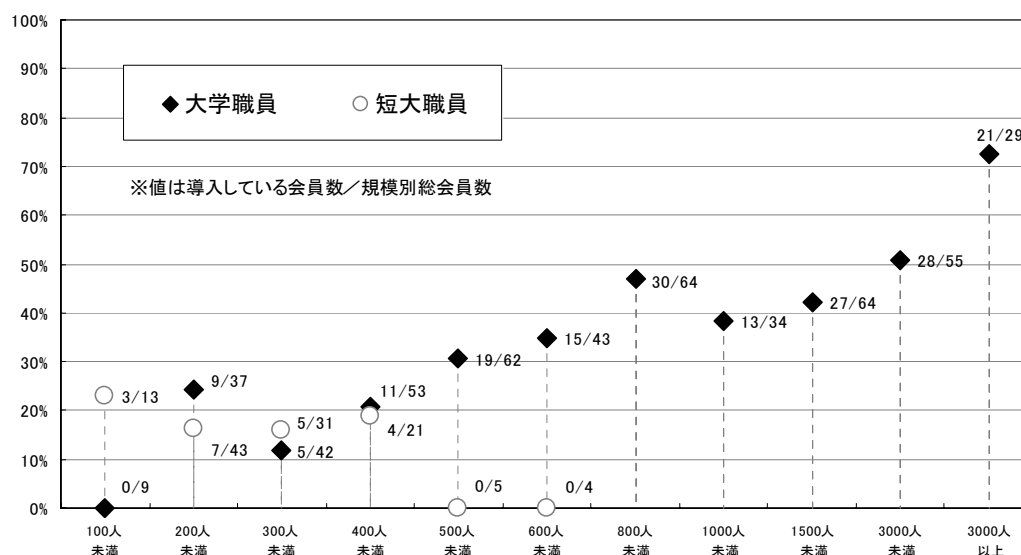
表3－1 平成18～20年度別 選択定年制の導入状況

区 分		年度	大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	設けている	20	166	33.7%	17	14.5%	183	30.0%
		19	166	34.2%	19	15.0%	185	30.2%
		18	156	32.5%	13	9.8%	169	27.6%
	設けていない	20	326	66.3%	100	85.5%	426	70.0%
		19	320	65.8%	108	85.0%	428	69.8%
		18	324	67.5%	119	90.2%	443	72.4%
	合 計	20	492	100%	117	100%	609	100%
		19	486	100%	127	100%	613	100%
		18	480	100%	132	100%	612	100%
職 員	設けている	20	178	36.2%	19	16.2%	197	32.3%
		19	178	36.6%	19	15.0%	197	32.1%
		18	169	35.2%	13	9.8%	182	29.7%
	設けていない	20	314	63.8%	98	83.8%	412	67.7%
		19	308	63.4%	108	85.0%	416	67.9%
		18	311	64.8%	119	90.2%	430	70.3%
	合 計	20	492	100%	117	100%	609	100%
		19	486	100%	127	100%	613	100%
		18	480	100%	132	100%	612	100%

グラフ3-2 平成20年度 入学定員規模別選択定年制の導入状況（会員数の割合）



入学定員規模



入学定員規模

表3-2 平成20年度 入学定員規模別選択定年制の導入状況

入学定員規模区分		教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
100人未満	導入している	0	0.0%	3	23.1%	3	13.6%	0	0.0%	3	23.1%	3	13.6%
	導入していない	9	100%	10	76.9%	19	86.4%	9	100%	10	76.9%	19	86.4%
	合 計	9	100%	13	100%	22	100%	9	100%	13	100%	22	100%
200人未満	導入している	8	21.6%	6	14.0%	14	17.5%	9	24.3%	7	16.3%	16	20.0%
	導入していない	29	78.4%	37	86.0%	66	82.5%	28	75.7%	36	83.7%	64	80.0%
	合 計	37	100%	43	100%	80	100%	37	100%	43	100%	80	100%
300人未満	導入している	4	9.5%	5	16.1%	9	12.3%	5	11.9%	5	16.1%	10	13.7%
	導入していない	38	90.5%	26	83.9%	64	87.7%	37	88.1%	26	83.9%	63	86.3%
	合 計	42	100%	31	100%	73	100%	42	100%	31	100%	73	100%
400人未満	導入している	11	20.8%	3	14.3%	14	18.9%	11	20.8%	4	19.0%	15	20.3%
	導入していない	42	79.2%	18	85.7%	60	81.1%	42	79.2%	17	81.0%	59	79.7%
	合 計	53	100%	21	100%	74	100%	53	100%	21	100%	74	100%

次頁へ続く

前頁の続き

入学定員規模区分		教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
500 人未満	導入している	19	30.6%	0	0.0%	19	28.4%	19	30.6%	0	0.0%	19	28.4%
	導入していない	43	69.4%	5	100%	48	71.6%	43	69.4%	5	100%	48	71.6%
	合 計	62	100%	5	100%	67	100%	62	100%	5	100%	67	100%
600 人未満	導入している	15	34.9%	0	0.0%	15	31.9%	15	34.9%	0	0.0%	15	31.9%
	導入していない	28	65.1%	4	100%	32	68.1%	28	65.1%	4	100%	32	68.1%
	合 計	43	100%	4	100%	47	100%	43	100%	4	100%	47	100%
800 人未満	導入している	28	43.8%	—	—	28	43.8%	30	46.9%	—	—	30	46.9%
	導入していない	36	56.3%	—	—	36	56.3%	34	53.1%	—	—	34	53.1%
	合 計	64	100%	—	—	64	100%	64	100%	—	—	64	100%
1,000 人未満	導入している	11	32.4%	—	—	11	32.4%	13	38.2%	—	—	13	38.2%
	導入していない	23	67.6%	—	—	23	67.6%	21	61.8%	—	—	21	61.8%
	合 計	34	100%	—	—	34	100%	34	100%	—	—	34	100%
1,500 人未満	導入している	27	42.2%	—	—	27	42.2%	27	42.2%	—	—	27	42.2%
	導入していない	37	57.8%	—	—	37	57.8%	37	57.8%	—	—	37	57.8%
	合 計	64	100%	—	—	64	100%	64	100%	—	—	64	100%
3,000 人未満	導入している	27	49.1%	—	—	27	49.1%	28	50.9%	—	—	28	50.9%
	導入していない	28	50.9%	—	—	28	50.9%	27	49.1%	—	—	27	49.1%
	合 計	55	100%	—	—	55	100%	55	100%	—	—	55	100%
3,000 人以上	導入している	16	55.2%	—	—	16	55.2%	21	72.4%	—	—	21	72.4%
	導入していない	13	44.8%	—	—	13	44.8%	8	27.6%	—	—	8	27.6%
	合 計	29	100%	—	—	29	100%	29	100%	—	—	29	100%

B 3 選択定年年齢の状況（選択定年制導入会員のみ調査）

選択定年年齢までの年数については、5年と10年以上に集中している。定年年数の10年以上前から選択できる会員が、教員で49.2%（90会員）、職員で56.3%（111会員）である。5年前から選択できる会員が、教員で37.7%（69会員）、職員で32.0%（63会員）である。

グラフ4 平成20年度 選択定年年齢の状況（会員数の割合）

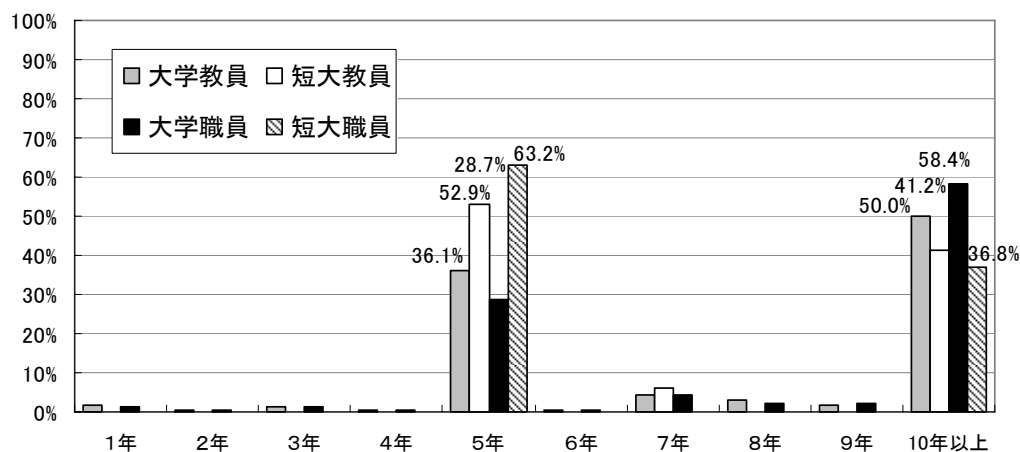


表4 平成18～20年度別 選択定年年齢（前倒し年数）の状況

定年 年齢	年 度	教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
1 年	20	3	1.8%	0	0.0%	3	1.6%	2	1.1%	0	0.0%	2	1.0%
	19	4	2.4%	0	0.0%	4	2.2%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%
	18	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2 年	20	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%
	19	2	1.2%	0	0.0%	2	1.1%	2	1.1%	0	0.0%	2	1.0%
	18	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%
3 年	20	2	1.2%	0	0.0%	2	1.1%	2	1.1%	0	0.0%	2	1.0%
	19	2	1.2%	1	5.9%	3	1.6%	5	2.8%	1	5.3%	6	3.0%
	18	3	1.9%	1	7.7%	4	2.2%	4	2.4%	1	7.7%	5	2.7%
4 年	20	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%
	19	0	0.0%	1	5.9%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	18	2	1.3%	0	0.0%	2	1.1%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%
5 年	20	60	36.1%	9	52.9%	69	37.7%	51	28.7%	12	63.2%	63	32.0%
	19	65	39.2%	8	47.1%	73	39.5%	56	31.5%	10	52.6%	66	33.5%
	18	60	38.5%	7	53.8%	67	36.2%	52	30.8%	8	61.5%	60	33.0%
6 年	20	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%
	19	2	1.2%	1	5.9%	3	1.6%	2	1.1%	1	5.3%	3	1.5%
	18	3	1.9%	0	0.0%	3	1.6%	3	1.8%	0	0.0%	3	1.6%
7 年	20	7	4.2%	1	5.9%	8	4.4%	8	4.5%	0	0.0%	8	4.1%
	19	8	4.8%	1	5.9%	9	4.9%	7	3.9%	0	0.0%	7	3.6%
	18	8	5.1%	1	7.7%	9	4.9%	8	4.7%	0	0.0%	8	4.4%
8 年	20	5	3.0%	0	0.0%	5	2.7%	4	2.2%	0	0.0%	4	2.0%
	19	5	3.0%	0	0.0%	5	2.7%	4	2.2%	0	0.0%	4	2.0%
	18	5	3.2%	0	0.0%	5	2.7%	4	2.4%	0	0.0%	4	2.2%
9 年	20	3	1.8%	0	0.0%	3	1.6%	4	2.2%	0	0.0%	4	2.0%
	19	4	2.4%	0	0.0%	4	2.2%	4	2.2%	0	0.0%	4	2.0%
	18	4	2.6%	0	0.0%	4	2.2%	6	3.6%	0	0.0%	6	3.3%
10 年 以上	20	83	50.0%	7	41.2%	90	49.2%	104	58.4%	7	36.8%	111	56.3%
	19	74	44.6%	7	41.2%	81	43.8%	97	54.5%	7	36.8%	104	52.8%
	18	69	44.2%	4	30.8%	73	39.5%	90	53.3%	4	30.8%	94	30.8%
合 計	20	166	100%	17	100%	183	100%	178	100%	19	100%	197	100%
	19	166	100%	19	100%	185	100%	178	100%	19	100%	197	100%
	18	156	100%	13	100%	169	100%	169	100%	13	100%	182	100%

B 4 割増退職金の算定方法（選択定年制導入会員のみ調査）

選択定年制を導入している会員の割増退職金の算定方法については、「支給率の割増（勤続年数の割増、定年退職として取り扱うことを含む）」が73.3%（151 会員）と最も多くなっている。

なお、「基本給等算定基礎の割増」とは、退職金の算定の基礎とする基本給等を加算するものである。

グラフ5 平成 20 年度 割増退職金の算定方法（会員数の割合）

注）外側が大学法人、内側が短大法人等

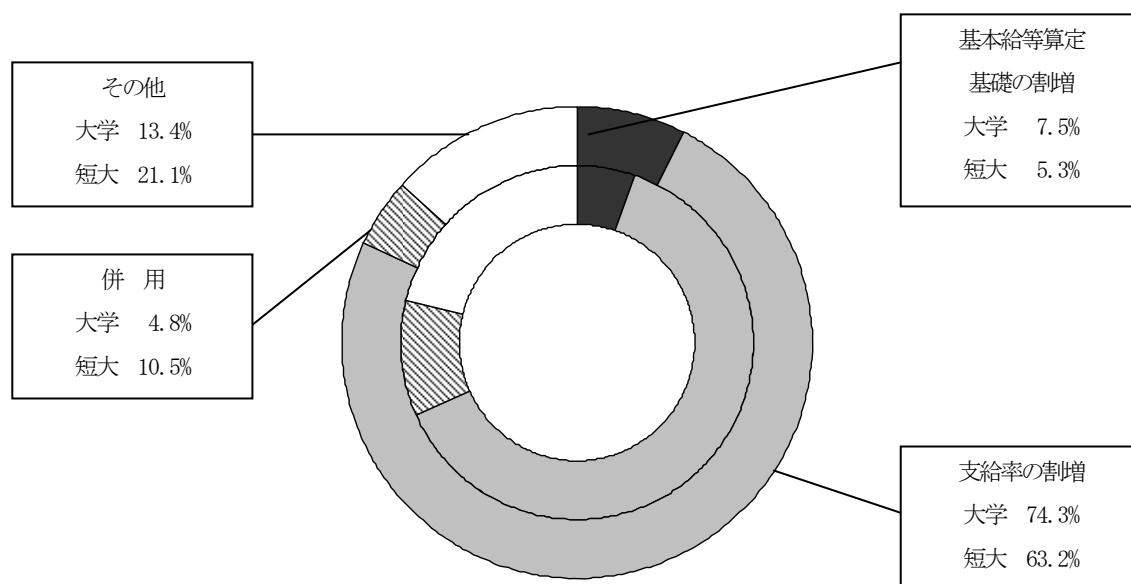


表5 平成 18～20 年度別 割増退職金の算定方法

区 分	年度	大学法人		短大法人等		合 計	
基本給等算定基礎の割増	20	14	7.5%	1	5.3%	15	7.3%
	19	12	6.5%	2	10.0%	14	6.8%
	18	11	6.2%	2	13.3%	13	6.8%
支給率の割増 (勤続年数の割増、定年退職として取り扱うことを含む)	20	139	74.3%	12	63.2%	151	73.3%
	19	136	73.1%	15	75.0%	151	73.3%
	18	129	72.9%	10	66.7%	139	72.4%
基本給等算定基礎額の割増と 支給率の割増の併用	20	9	4.8%	2	10.5%	11	5.3%
	19	9	4.8%	0	0.0%	9	4.4%
	18	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	20	25	13.4%	4	21.1%	29	14.1%
	19	29	15.6%	3	15.0%	32	15.5%
	18	37	20.9%	3	20.0%	40	20.8%
合 計	20	187	100%	19	100%	206	100%
	19	186	100%	20	100%	206	100%
	18	177	100%	15	100%	192	100%

* 「その他」の主なものは、通常算出された額に附加金または附加率を加えるもの。

B2 で、教員のみ選択定年制を設けている会員は9 会員であり、職員のみ設けている会員は23 会員。

B 5 高年齢者雇用確保措置（B1 で定年年齢が62 歳以下と回答した会員のみ調査）

定年年齢（職名により複数の定年年齢がある会員は最も低い定年年齢）が62 歳以下と回答した会員の高年齢者雇用確保措置は、前年度と同様に「再雇用」が最も多く、次いで「継続雇用」となっている。

なお、本調査での「再雇用」とは、一度退職して再度雇用する制度を指し、「継続雇用」とは、雇用条件をほとんど変更せず、定年後も雇用する制度（在職期間を通算）を指す。

上記の2種類の継続雇用制度の導入している会員は合わせて約90%に及び、逆に定年年齢の引き上げ、廃止（今年度は選択肢から削除）を選択している会員は少なかった。

グラフ6 平成20年度 高年齢者雇用確保措置（会員数の割合）

注）外側が大学法人、内側が短大法人等

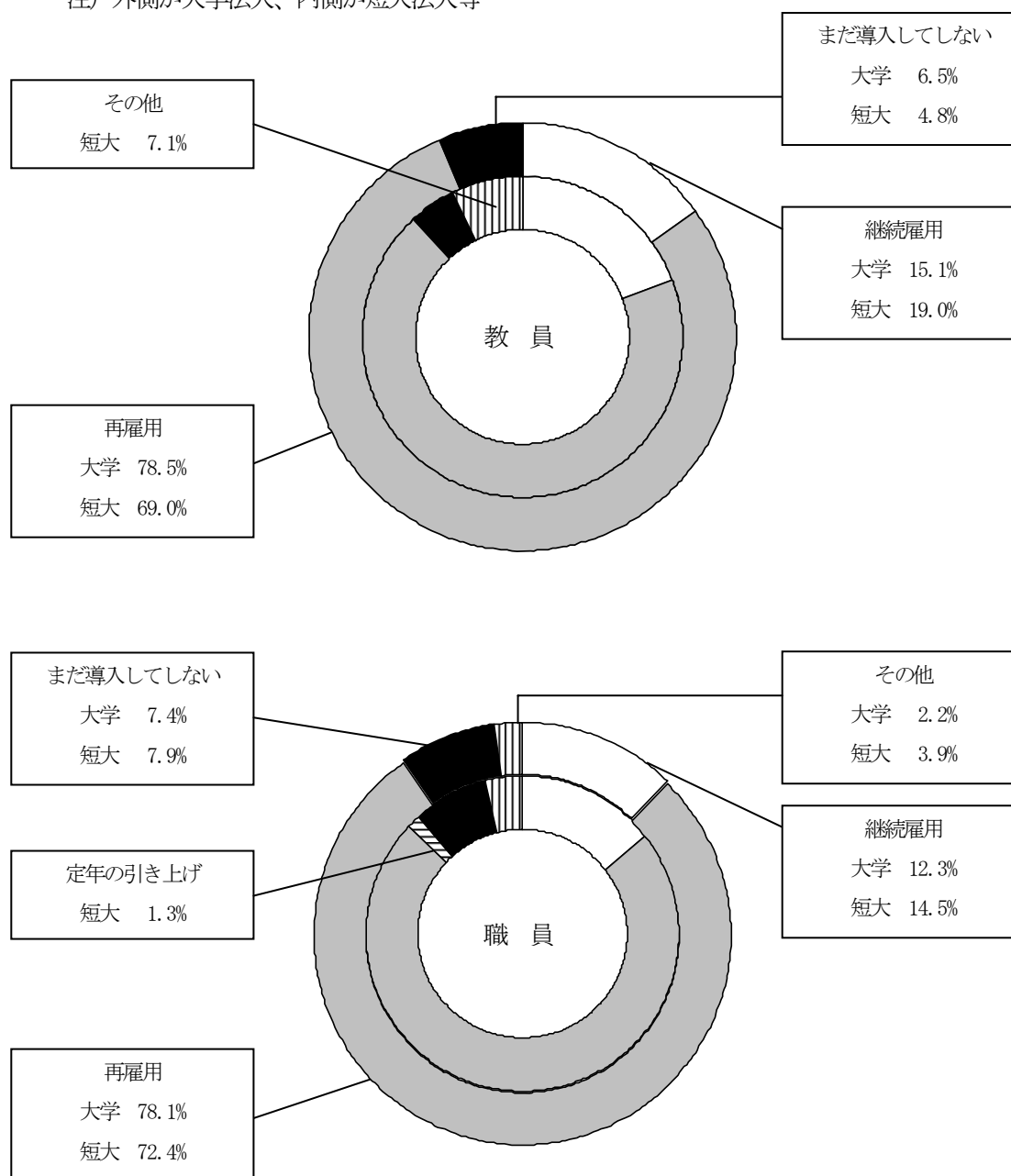


表6－1 平成 20 年度 高年齢者雇用確保措置

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	継続雇用	14	15.1%	8	19.0%	22	16.3%
	再雇用	73	78.5%	29	69.0%	102	75.6%
	定年年齢の引き上げ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	まだ導入してしない	6	6.5%	2	4.8%	8	5.9%
	その他	0	0.0%	3	7.1%	3	2.2%
	合 計	93	100%	42	100%	135	100%
職 員	継続雇用	33	12.3%	11	14.5%	44	12.8%
	再雇用	210	78.1%	55	72.4%	265	76.8%
	定年年齢の引き上げ	0	0.0%	1	1.3%	1	0.3%
	まだ導入してしない	20	7.4%	6	7.9%	26	7.5%
	その他	6	2.2%	3	3.9%	9	2.6%
	合 計	269	100%	76	100%	345	100%

※「その他」の主なものは、「継続雇用」と「再雇用」を併用している会員。

教員のみ高年齢者雇用確保措置を行っている会員は 4 会員、職員のみは 214 会員。また、教員では、定年年齢の引き上げをした会員は無かった。

表6－2 (参考)平成 19 年度 高年齢者雇用確保措置

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
継続雇用		35	13.2%	10	11.9%	45	12.9%
再雇用		186	69.9%	56	66.7%	242	69.1%
定年年齢の引き上げ		3	1.1%	0	0.0%	3	0.9%
定年年齢の廃止		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
まだ導入していない		32	12.0%	15	17.9%	47	13.4%
その他		10	3.8%	3	3.6%	13	3.7%
合 計		266	100%	84	100%	350	100%

※「定年年齢の廃止」と回答した会員は無かった。

B 6 高年齢者雇用確保措置の上限年齢 (B5 で「導入してしない」、「その他」以外の会員のみ調査)

高年齢者雇用確保措置の上限年齢は、教職員ともに、「義務化のスケジュールに合わせて段階的に定める（上限 65 歳）」が最も多く、次いで「65 歳」までとなっている。

グラフ7 平成 20 年度 高年齢者雇用確保措置の上限年齢（会員数の割合）

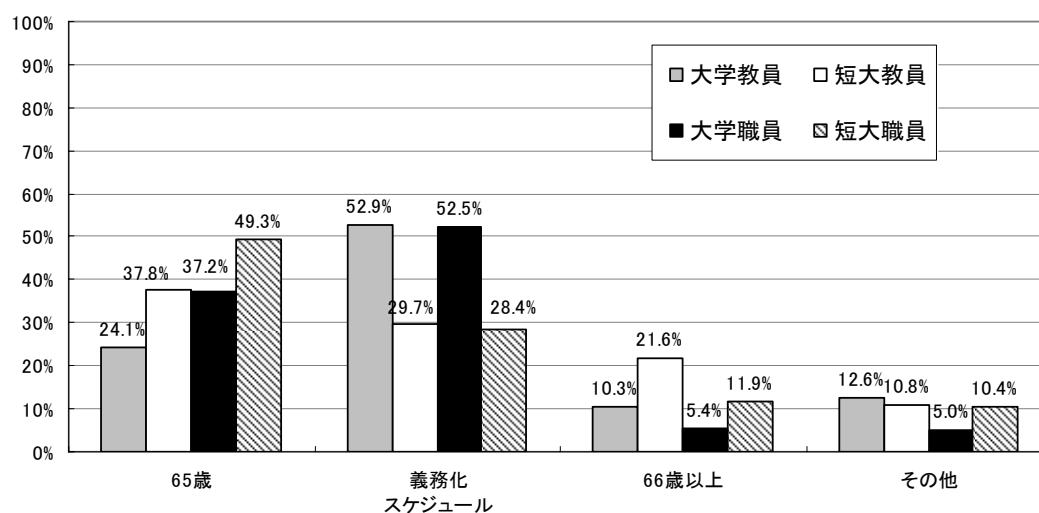


表7 平成 20 年度 高年齢者雇用確保措置の上限年齢

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	65歳	21	24.1%	14	37.8%	35	28.2%
	義務化のスケジュール	46	52.9%	11	29.7%	57	46.0%
	66歳以上	9	10.3%	8	21.6%	17	13.7%
	その他	11	12.6%	4	10.8%	15	12.1%
	合 計	87	100%	37	100%	124	100%
職 員	65歳	90	37.2%	33	49.3%	123	39.8%
	義務化のスケジュール	127	52.5%	19	28.4%	146	47.2%
	66歳以上	13	5.4%	8	11.9%	21	6.8%
	その他	12	5.0%	7	10.4%	19	6.1%
	合 計	242	100%	67	100%	309	100%

※その他は、個人により異なる会員、上限を定めていない会員、または、63 歳、64 歳の会員。

Ⅲ 退職金の支給

C1 退職金の支給形態

退職金の支給形態は、「退職一時金のみ」と回答する会員が、全体の97.0%（591会員）と最も多くなっている。

グラフ8 平成20年度 退職金の支給形態（会員数の割合）

注）外側が大学法人、内側が短大法人等

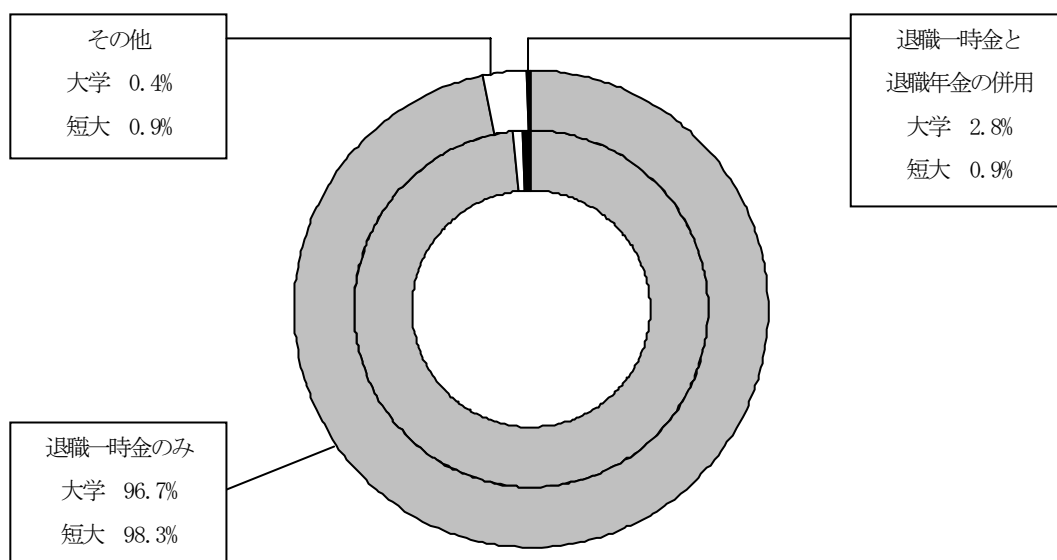


表8 平成18～20年度別 退職金の支給形態

区 分	年度	大学法人		短大法人等		合 計	
退職一時金のみ	20	476	96.7%	115	98.3%	591	97.0%
	19	471	96.9%	124	97.6%	595	97.1%
	18	466	97.1%	129	97.7%	595	97.2%
退職一時金と退職年金の併用	20	14	2.8%	1	0.9%	15	2.5%
	19	9	1.9%	1	0.8%	10	1.6%
	18	12	2.5%	1	0.8%	13	2.1%
退職年金のみ	20	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	19	3	0.6%	2	1.6%	5	0.8%
	18	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	20	2	0.4%	1	0.9%	3	0.5%
	19	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
	18	2	0.4%	2	1.5%	4	0.7%
合 計	20	492	100%	117	100%	609	100%
	19	486	100%	127	100%	613	100%
	18	480	100%	132	100%	612	100%

C 2 退職一時金の算定方法 (C1 で「退職年金のみ」および「その他」以外と回答した会員のみ調査)

退職金の支給形態で「退職一時金のみ」または「退職一時金と退職年金の併用」と回答した 606 会員のうち、退職一時金の算定方法を、「算定基礎額×支給率」と回答している会員が今年度も最も多く、教員が 87.6% (531 会員)、職員が 87.8% (532 会員) となっており、それに功労金等を加算する会員との合計は、教員は 96.7% (586 会員)、職員は 96.2% (583 会員) になっている。

なお、本調査での、「ポイント制」とは、成果主義の一種で、勤務年数のほか役職経験年数等を加え、点数化したものを基礎とする制度を指す。

グラフ9 平成 19 年度決算での退職一時金の算定方法（会員数の割合）

注) 外側が大学法人、内側が短大法人等

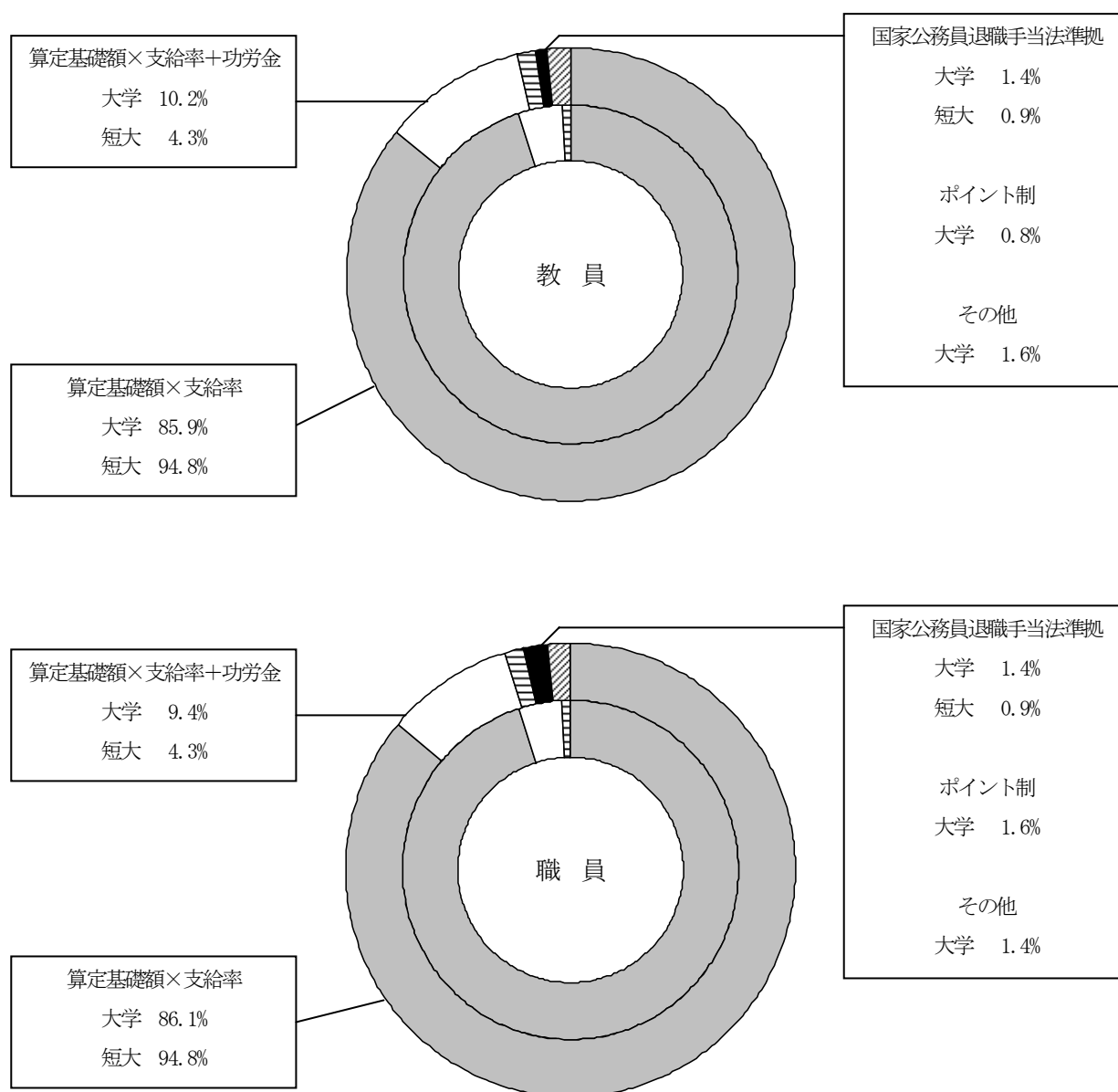


表9 平成 19～20 年度 退職一時金の算定方法

区 分		年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	算定基礎額×支給率	20	421	85.9%	110	94.8%	531	87.6%
		19	418	87.1%	120	96.0%	538	88.9%
	算定基礎額×支給率+功労金等	20	50	10.2%	5	4.3%	55	9.1%
		19	43	9.0%	3	2.4%	46	7.6%
	国家公務員退職手当法準拠	20	7	1.4%	1	0.9%	8	1.3%
		19	7	1.5%	1	0.8%	8	1.3%
	ポイント制	20	4	0.8%	0	0.0%	4	0.7%
		19	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
	その他	20	8	1.6%	0	0.0%	8	1.3%
		19	9	1.9%	1	0.8%	10	1.7%
	合 計	20	490	100%	116	100%	606	100%
		19	480	100%	125	100%	605	100%
職 員	算定基礎額×支給率	20	422	86.1%	110	94.8%	532	87.8%
		19	417	85.8%	119	93.7%	536	88.6%
	算定基礎額×支給率+功労金等	20	46	9.4%	5	4.3%	51	8.4%
		19	42	8.6%	3	2.4%	45	7.4%
	国家公務員退職手当法準拠	20	7	1.4%	1	0.9%	8	1.3%
		19	7	1.4%	1	0.8%	8	1.3%
	ポイント制	20	8	1.6%	0	0.0%	8	1.3%
		19	7	1.4%	0	0.0%	7	1.2%
	その他	20	7	1.4%	0	0.0%	7	1.2%
		19	7	1.4%	3	2.4%	9	1.5%
	合 計	20	490	100%	116	100%	606	100%
		19	486	100%	127	100%	605	100%

※「最終の基本給等算定基礎額×支給率」と「ポイント制」を併用している会員は、「その他」に集計した。「その他」の主なものは、計算方法が個人により異なる会員や、独自の計算方法。

C3 算定基礎額の基準 (C2で「算定基礎額」を使用する会員のみ調査)

退職一時金の算定方法で、「算定基礎額×支給率」または「算定基礎額×支給率+功労金等」と回答した会員のうち、算定基礎額を「退職時の俸給月額」とした会員が最も多く、教員が77.8% (455 会員)、職員が77.1% (449 会員) となっている。また、「退職時の俸給月額」と「退職時の俸給月額 (手当を含む)」と回答した会員を合わせると、教職員とも約90%となっている。

グラフ10 平成20年度 算定基礎額の基準 (会員数の割合)

注) 外側が大学法人、内側が短大法人等

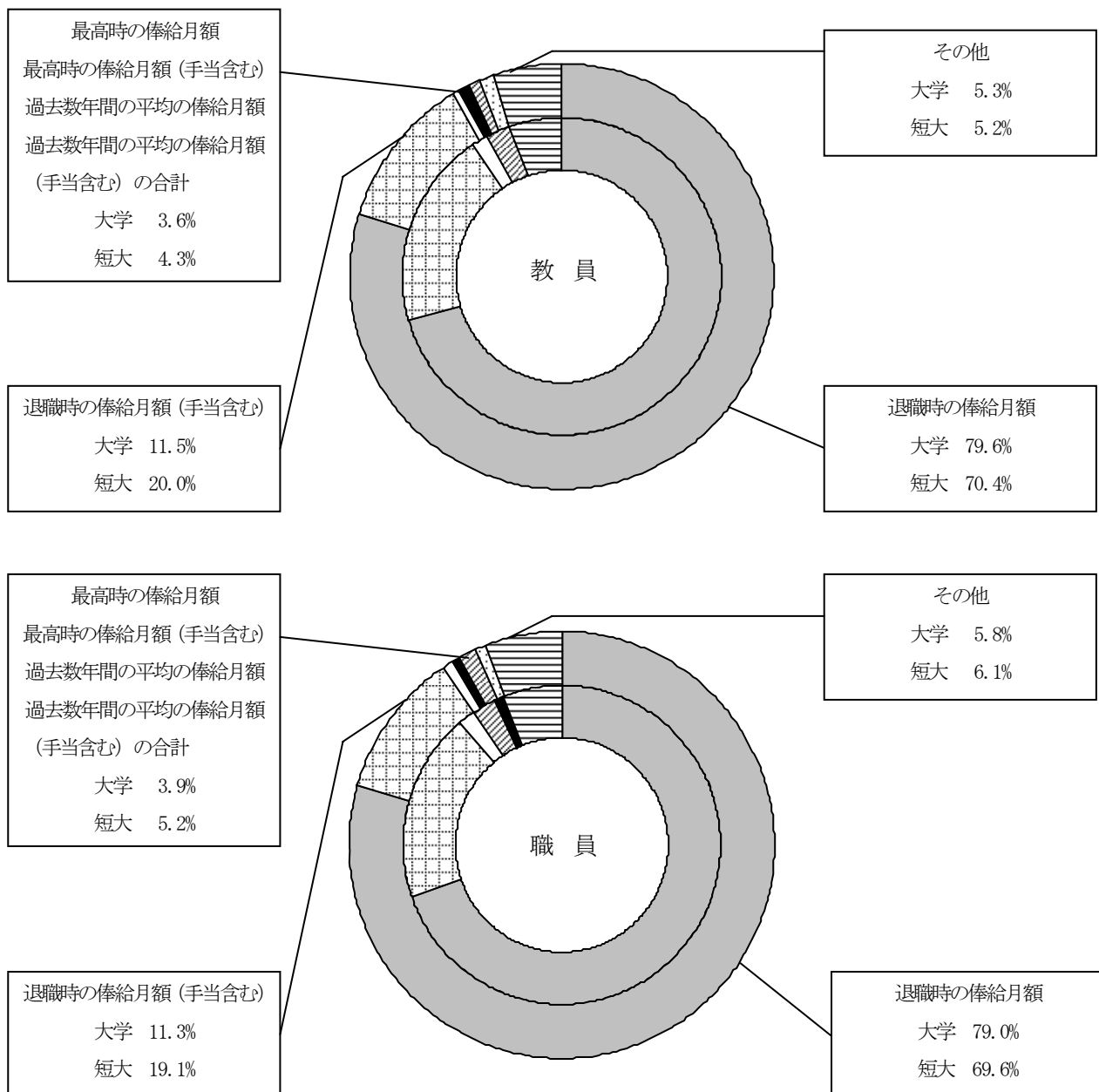


表10 平成 19～20 年度 算定基礎額の基準

区 分		年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	退職時の俸給月額	20	374	79.6%	81	70.4%	455	77.8%
		19	372	80.7%	85	69.1%	457	78.3%
	退職時の俸給月額 (手当を含む)	20	54	11.5%	23	20.0%	77	13.2%
		19	53	11.5%	24	19.5%	77	13.2%
	最高時の俸給月額	20	4	0.9%	2	1.7%	6	1.0%
		19	2	0.4%	2	1.6%	4	0.7%
	最高時の俸給月額 (手当を含む)	20	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
		19	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%
	過去数年間の平均の俸給月額	20	5	1.1%	3	2.6%	8	1.4%
		19	4	0.9%	2	1.6%	6	1.0%
	過去数年間の平均の俸給月額 (手当を含む)	20	5	1.1%	0	0.0%	5	0.9%
		19	3	0.7%	2	1.6%	5	0.9%
	その他	20	25	5.3%	6	5.2%	31	5.3%
		19	26	5.6%	8	6.5%	34	5.8%
	合 計	20	470	100%	115	100%	585	100%
		19	461	100%	123	100%	584	100%
職 員	退職時の俸給月額	20	369	79.0%	80	69.6%	449	77.1%
		19	371	80.8%	84	68.9%	455	78.3%
	退職時の俸給月額 (手当を含む)	20	53	11.3%	22	19.1%	75	12.9%
		19	52	11.3%	25	20.5%	77	13.3%
	最高時の俸給月額	20	4	0.9%	2	1.7%	6	1.0%
		19	3	0.7%	1	0.8%	4	0.7%
	最高時の俸給月額 (手当を含む)	20	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
		19	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%
	過去数年間の平均の俸給月額	20	6	1.3%	3	2.6%	9	1.5%
		19	4	0.9%	2	1.6%	6	1.0%
	過去数年間の平均の俸給月額 (手当を含む)	20	5	1.1%	1	0.9%	6	1.0%
		19	2	0.4%	2	1.6%	4	0.7%
	その他	20	27	5.8%	7	6.1%	34	5.8%
		19	26	5.7%	8	6.6%	34	5.9%
	合 計	20	467	100%	115	100%	582	100%
		19	459	100%	122	100%	581	100%

※「その他」の主なものは、当財団の標準俸給月額を使用する会員、俸給月額に減算の率を乗じる会員。

C4 支給率の基準（C3 で回答した会員のみ調査）

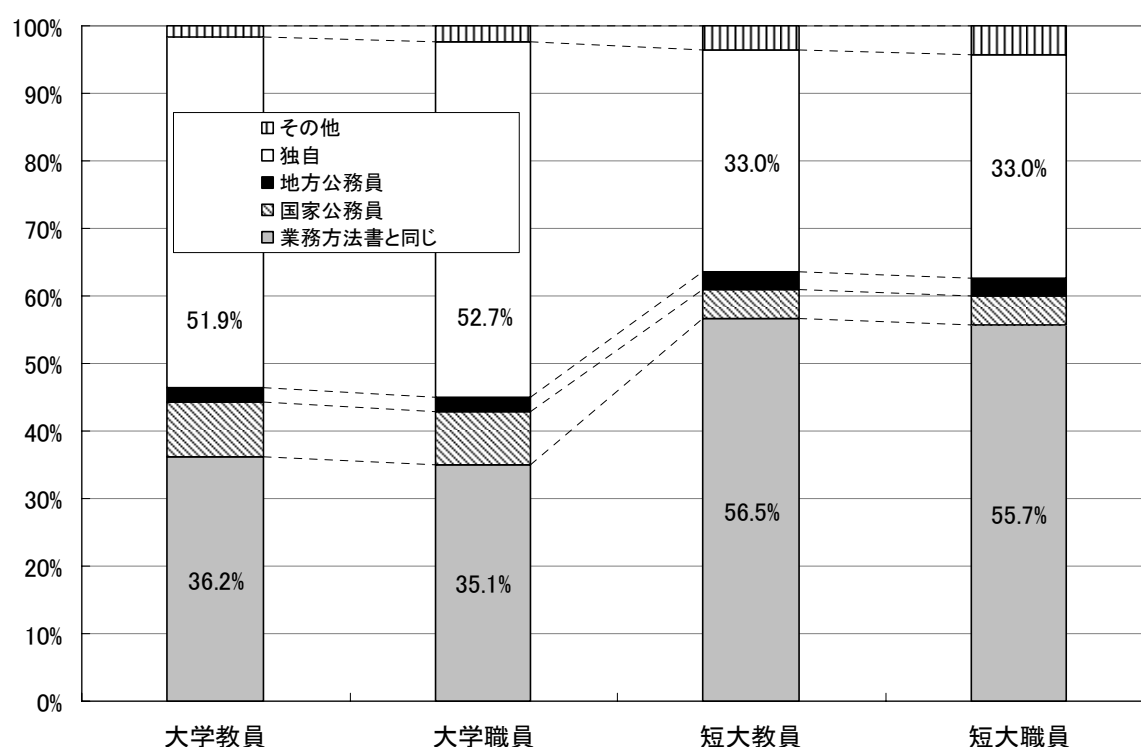
退職一時金の計算方法を、「算定基礎額×支給率」、「算定基礎額×支給率＋功労金等」と回答した会員のうち、支給率について、大学法人では、「独自の支給率」と回答した会員が、教員で51.9%（244 会員）、職員で 52.7%（246 会員）で最も多く、次に「当財団の退職資金交付業務方法書別表第2（交付率表）の交付率（以下「業務方法書の交付率」という。）と同じ支給率（国家公務員退職手当法「自己都合退職」）」としている会員が、教員で36.2%（170 会員）、職員で 35.1%（164 会員）であった。

一方、短大法人等は逆であり、「業務方法書の交付率と同じ支給率」としている会員が、教員で56.5%（65 会員）、職員で 55.7%（64 会員）で最も多く、次に「独自の支給率」と回答した会員が、教職員ともに 33.0%（38 会員）であり、大学法人と短大法人等とは、差が見られた。

また、維持会員別にみると、教員、職員の差はほとんど見られず、概ね同じ支給率で計算されていた。

なお、「業務方法書の交付率と同じ支給率」は、調査票の選択肢では「当財団交付率と同じ支給率（国家公務員退職手当法「自己都合退職」の支給率）」として調査を行なった。

グラフ11 平成 20 年度 支給率の基準（会員数の割合）



※グラフ11の区分は、「業務方法書の交付率と同じ支給率」を「業務方法書と同じ」に、「国家公務員退職手当法の支給率を準用」を「国家公務員」に、「地方公務員退職手当法の支給率を準用」を「地方公務員」に、「独自の支給率」を「独自」に、それぞれ省略し表記している。

また、大学法人と短大法人等の差を比較し易くするために、順序を法人区分毎に表記している。

表11 平成19～20年度 支給率の基準

区 分		年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	業務方法書の交付率と同じ支給率 (国家公務員退職手当法「自己都合退職」)	20	170	36.2%	65	56.5%	235	40.2%
		19	163	35.4%	70	56.9%	233	39.9%
	国家公務員退職手当法の 支給率を準用	20	38	8.1%	5	4.3%	43	7.4%
		19	38	8.2%	7	5.7%	45	7.7%
	地方公務員退職手当法の 支給率を準用	20	10	2.1%	3	2.6%	13	2.2%
		19	9	2.0%	5	4.1%	14	2.4%
	独自の支給率	20	244	51.9%	38	33.0%	282	48.2%
		19	227	49.2%	36	29.3%	263	45.0%
	その他	20	8	1.7%	4	3.5%	12	2.1%
		19	24	5.2%	5	4.1%	29	5.0%
	合 計	20	470	100%	115	100%	585	100%
		19	461	100%	123	100%	584	100%
職 員	業務方法書の交付率と同じ支給率 (国家公務員退職手当法「自己都合退職」)	20	164	35.1%	64	55.7%	228	39.2%
		19	158	34.4%	68	55.7%	226	38.9%
	国家公務員退職手当法の 支給率を準用	20	36	7.7%	5	4.3%	41	7.0%
		19	37	8.1%	7	5.7%	44	7.6%
	地方公務員退職手当法の 支給率を準用	20	10	2.1%	3	2.6%	13	2.2%
		19	9	2.0%	5	4.1%	14	2.4%
	独自の支給率	20	246	52.7%	38	33.0%	284	48.8%
		19	229	49.9%	36	29.5%	265	45.6%
	その他	20	11	2.4%	5	4.3%	16	2.7%
		19	26	5.7%	6	4.9%	32	5.5%
	合 計	20	467	100%	115	100%	582	100%
		19	459	100%	122	100%	581	100%

※「その他」の主なものは、国家公務員退職手当法と地方公務員退職手当法を併用、都道府県の退職金財団（社団）の交付率など。「その他」の記載の中で詳細により「業務方法書の交付率と同じ支給率」や「独自の支給率」に区分けできるものは、それぞれに加算している。

C5 独自の支給率の基準（C4で「独自の支給率」と回答した会員のみ調査）

教職員のどちらかで「独自の支給率」と回答した会員の支給率の水準と、業務方法書の交付率との高低を調査したところ、「概ね高い」が教員 66.0%（186 会員）、職員 65.5%（186 会員）で最も多く、次に「概ね同じ」が教員 27.7%（78 会員）、職員 27.8%（79 会員）となっている。

地域別に比較すると、京都・大阪、南関東、東京地域が、「概ね高い」と回答した会員が多く、入学定員規模別に比較すると、800 人以上の入学定員規模が、「概ね高い」と回答した会員が多かった。

なお、「概ね同じ」、「概ね高い」、「概ね低い」は、調査票の選択肢では「概ね当財団交付率と同じ」、「概ね当財団交付率より高い」、「概ね当財団交付率より低い」として調査を行なった。

グラフ12-1 平成20年度 独自の支給率の基準（会員数の割合）

注）外側が大学法人、内側が短大法人等

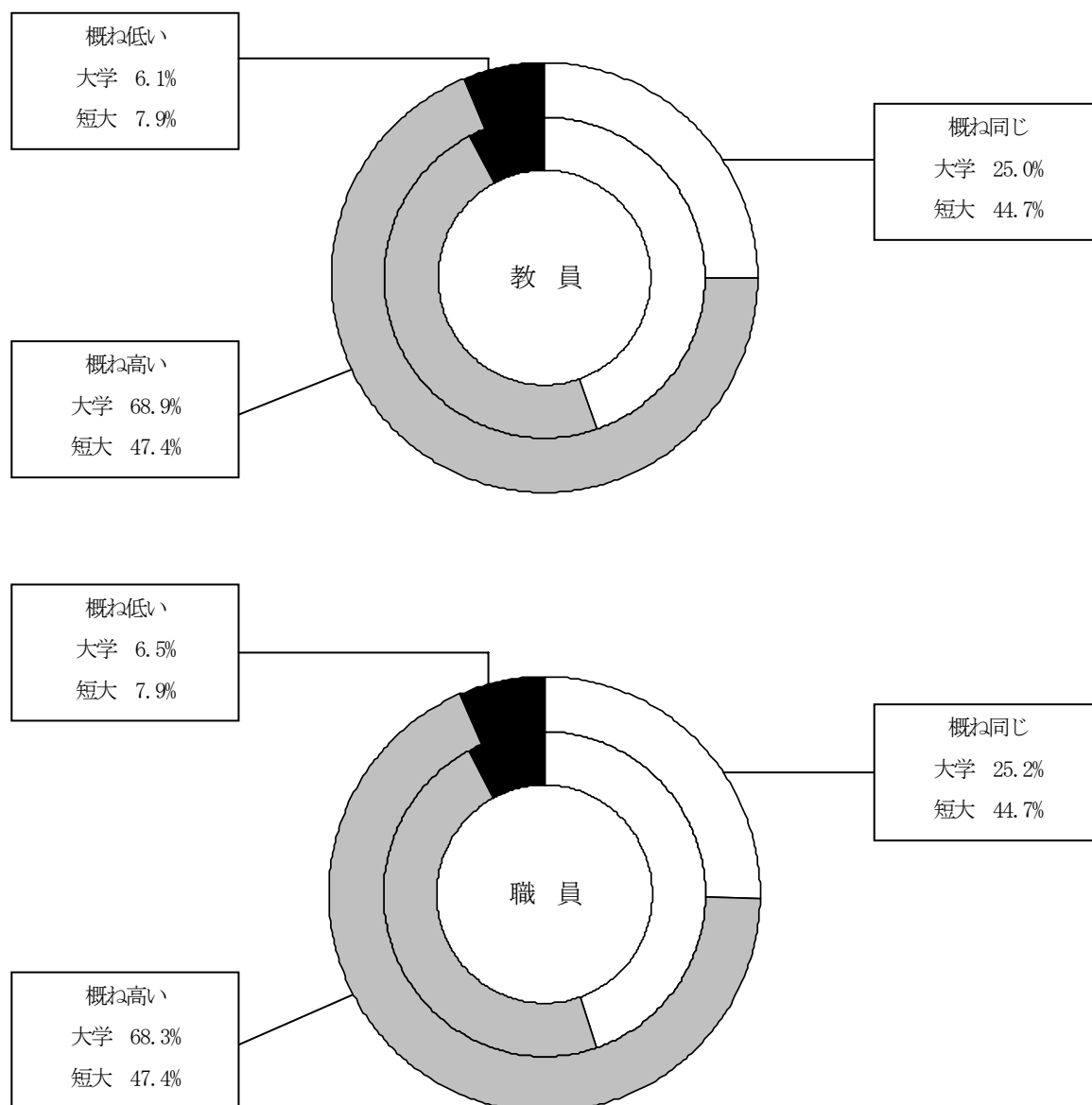
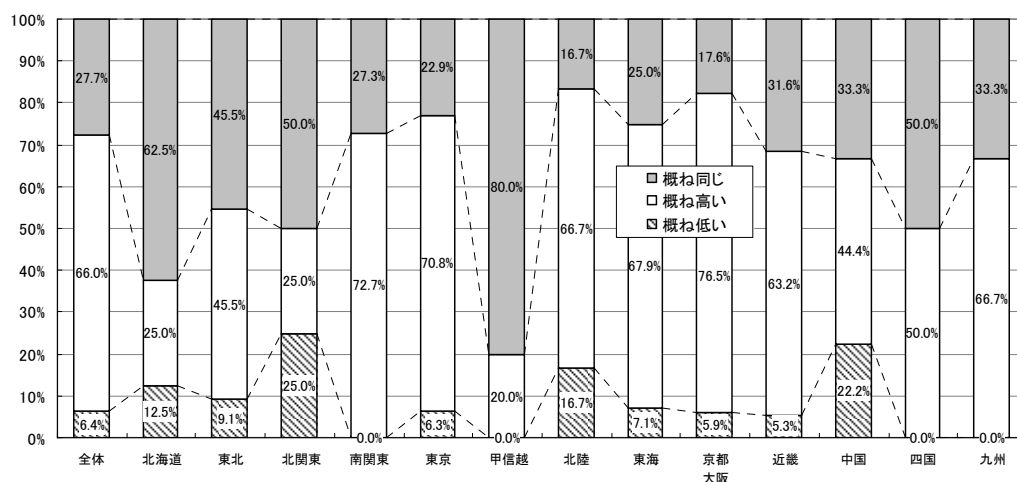


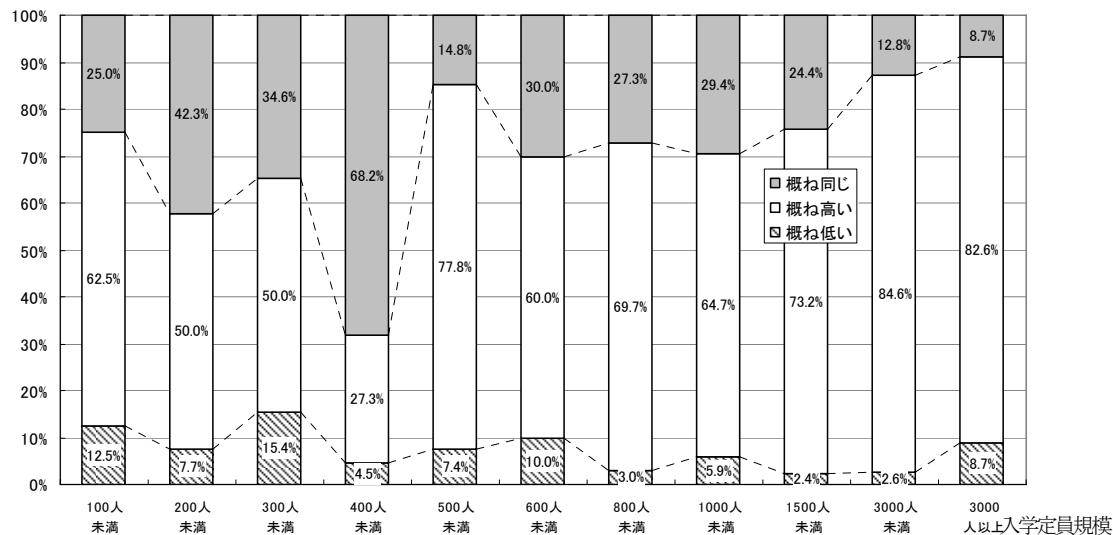
表12-1 平成20年度 独自の支給率の基準

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	概ね同じ	61	25.0%	17	44.7%	78	27.7%
	概ね高い	168	68.9%	18	47.4%	186	66.0%
	概ね低い	15	6.1%	3	7.9%	18	6.4%
	合 計	244	100%	38	100%	282	100%
職 員	概ね同じ	62	25.2%	17	44.7%	79	27.8%
	概ね高い	168	68.3%	18	47.4%	186	65.5%
	概ね低い	16	6.5%	3	7.9%	19	6.7%
	合 計	246	100%	38	100%	284	100%

グラフ12-2 平成20年度 地域別独自の支給率の基準（会員数の割合）



グラフ12-3 平成20年度 入学定員規模別独自の支給率の基準（会員数の割合）



※教員、職員とも、集計結果が同じ傾向であるため、教員のグラフのみ表示している。

表12-2 平成20年度 地域別独自の支給率

地域区分		概ね同じ		概ね高い		概ね低い		合 計	
教 員	北海道	5	62.5%	2	25.0%	1	12.5%	8	100%
	東 北	5	45.5%	5	45.5%	1	9.1%	11	100%
	北関東	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4	100%
	南関東	6	27.3%	16	72.7%	0	0.0%	22	100%
	東 京	22	22.9%	68	70.8%	6	6.3%	96	100%
	甲信越	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5	100%
	北 陸	1	16.7%	4	66.7%	1	16.7%	6	100%
	東 海	7	25.0%	19	67.9%	2	7.1%	28	100%
	京都・大阪	9	17.6%	39	76.5%	3	5.9%	51	100%
	近 畿	6	31.6%	12	63.2%	1	5.3%	19	100%
	中 国	3	33.3%	4	44.4%	2	22.2%	9	100%
	四 国	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2	100%
	九 州	7	33.3%	14	66.7%	0	0.0%	21	100%
	合 計	78	27.7%	186	66.0%	18	6.4%	282	100%
職 員	北海道	5	62.5%	2	25.0%	1	12.5%	8	100%
	東 北	5	45.5%	5	45.5%	1	9.1%	11	100%
	北関東	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4	100%
	南関東	6	27.3%	16	72.7%	0	0.0%	22	100%
	東 京	22	23.2%	67	70.5%	6	6.3%	95	100%
	甲信越	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5	100%
	北 陸	1	16.7%	4	66.7%	1	16.7%	6	100%
	東 海	7	24.1%	20	69.0%	2	6.9%	29	100%
	京都・大阪	10	18.9%	39	73.6%	4	7.5%	53	100%
	近 畿	6	31.6%	12	63.2%	1	5.3%	19	100%
	中 国	3	33.3%	4	44.4%	2	22.2%	9	100%
	四 国	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2	100%
	九 州	7	33.3%	14	66.7%	0	0.0%	21	100%
	合 計	79	27.8%	186	65.5%	19	6.7%	284	100%

※この設問に関しては、大学、短大等と区分すると、地域によっては短大法人等の数が著しく少なくなるため、区分しない。

表12-3 平成20年度 入学定員別独自の支給率

入学定員規模区分		概ね同じ		概ね高い		概ね低い		合 計	
教 員	100 人未満	2	25.0%	5	62.5%	1	12.5%	8	100%
	200 人未満	11	42.3%	13	50.0%	2	7.7%	26	100%
	300 人未満	9	34.6%	13	50.0%	4	15.4%	26	100%
	400 人未満	15	68.2%	6	27.3%	1	4.5%	22	100%
	500 人未満	4	14.8%	21	77.8%	2	7.4%	27	100%
	600 人未満	6	30.0%	12	60.0%	2	10.0%	20	100%
	800 人未満	9	27.3%	23	69.7%	1	3.0%	33	100%
	1,000 人未満	5	29.4%	11	64.7%	1	5.9%	17	100%
	1,500 人未満	10	24.4%	30	73.2%	1	2.4%	41	100%
	3,000 人未満	5	12.8%	33	84.6%	1	2.6%	39	100%
	3,000 人以上	2	8.7%	19	82.6%	2	8.7%	23	100%
	合 計	78	27.7%	186	66.0%	18	6.4%	282	100%
職 員	100 人未満	2	25.0%	5	62.5%	1	12.5%	8	100%
	200 人未満	11	42.3%	13	50.0%	2	7.7%	26	100%
	300 人未満	9	36.0%	12	48.0%	4	16.0%	25	100%
	400 人未満	15	68.2%	6	27.3%	1	4.5%	22	100%
	500 人未満	4	14.8%	21	77.8%	2	7.4%	27	100%
	600 人未満	6	30.0%	12	60.0%	2	10.0%	20	100%
	800 人未満	10	28.6%	23	65.7%	2	5.7%	35	100%
	1,000 人未満	5	29.4%	11	64.7%	1	5.9%	17	100%
	1,500 人未満	10	23.8%	31	73.8%	1	2.4%	42	100%
	3,000 人未満	5	12.8%	33	84.6%	1	2.6%	39	100%
	3,000 人以上	2	8.7%	19	82.6%	2	8.7%	23	100%
	合 計	79	27.8%	186	65.5%	19	6.7%	284	100%

※この設問に関しては、大学、短大等と区分すると、入学定員規模によっては短大法人等の数が著しく少なくなるため、区分しない。

※C6 ポイント制の検討の有無（※印は今年度に調査内容を追加した項目）

教職員ともにポイント制を「導入している」と回答した4会員以外の、退職一時金の算定方法の見直しとしてのポイント制導入の検討状況は、2.8%（17会員）が導入を検討している。

C2の退職一時金の算定方法で、ポイント制を導入している会員は、平成16年度の実態調査では無かったが、徐々に微増し、今年度では、10会員（一時金等と併用している会員を含む）が、教職員のどちらかに導入している。

なお、退職一時金以外を算定基礎に用いない場合の算定方法は、ポイント制の他に別テーブル方式（俸給等実際の給与と連動しない体系またはテーブルで算定する方式）、定額方式等がある。

グラフ13 平成20年度 ポイント制の検討の有無（会員数の割合）

注）外側が大学法人、内側が短大法人等

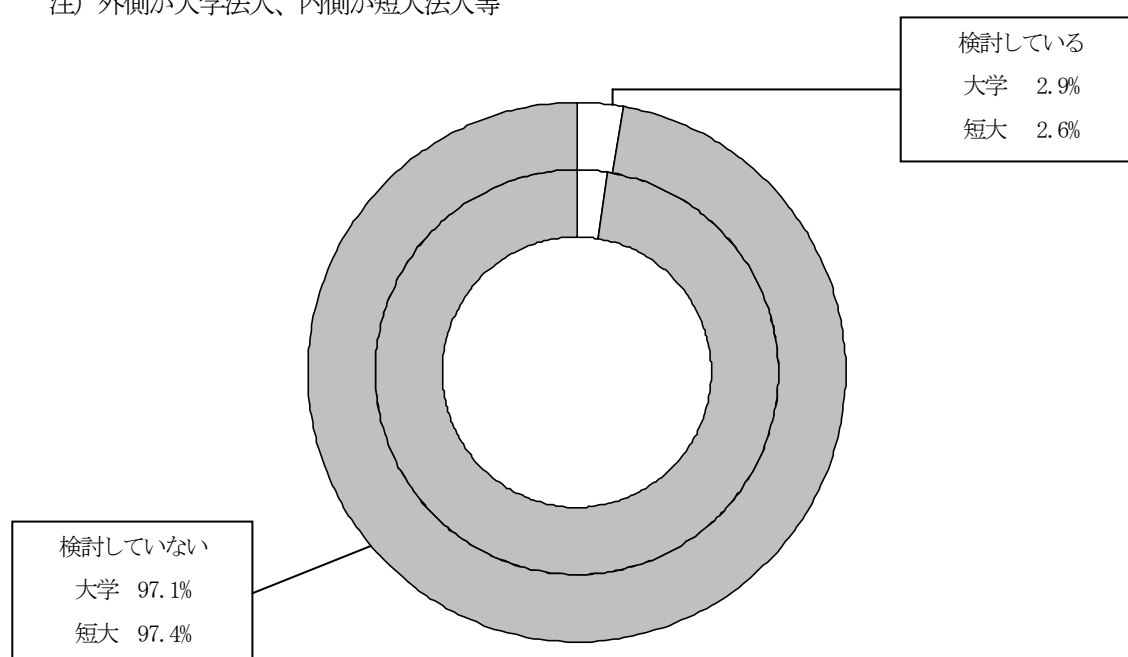


表13 平成20年度 ポイント制の検討の有無

区 分	大学法人		短大法人等		合 計	
検討している	14	2.9%	3	2.6%	17	2.8%
検討していない	474	97.1%	114	97.4%	588	97.2%
合 計	488	100%	117	100%	605	100%

C7 退職金の支給日

退職金規程に定める退職金の支給日は、「退職後1ヵ月以内」と回答した会員が全体の38.8%（236 会員）で最も多く、次いで「退職日」に支給する会員が33.0%（201 会員）であり、教職員の退職後1ヵ月以内に支給する会員が84.1%となっている。

グラフ14 平成20年度 退職金の支給日（会員数の割合）

注）外側が大学法人、内側が短大法人等

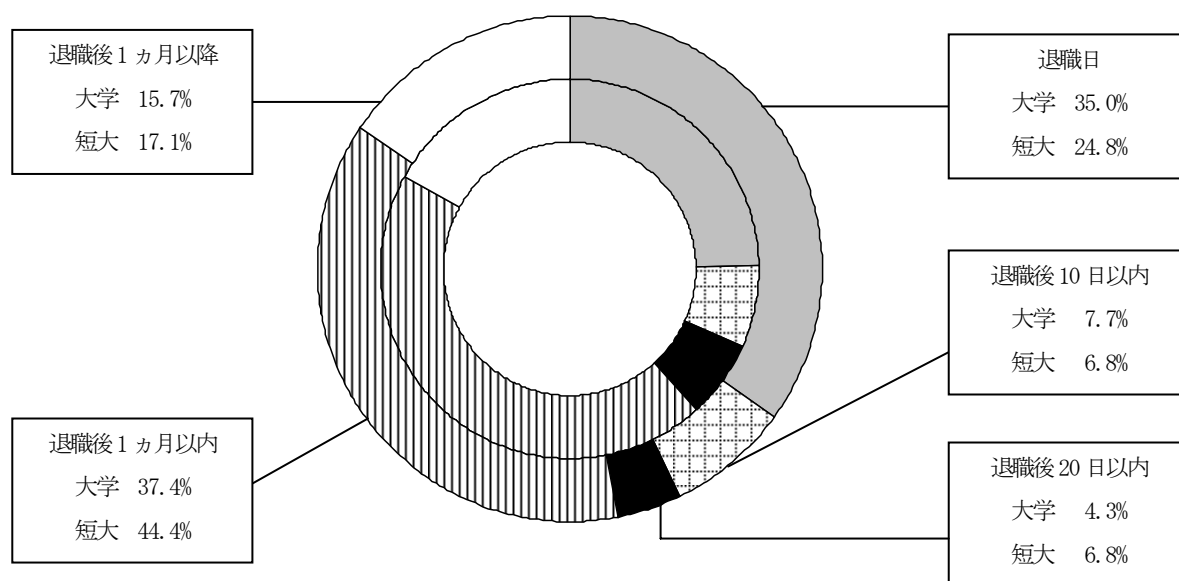


表14 平成20年度 退職金の支給日

区 分	大学法人		短大法人等		合 計	
退職日	172	35.0%	29	24.8%	201	33.0%
退職後10日以内	38	7.7%	8	6.8%	46	7.6%
退職後20日以内	21	4.3%	8	6.8%	29	4.8%
退職後1ヵ月以内	184	37.4%	52	44.4%	236	38.8%
退職後2ヵ月以内	31	6.3%	7	6.0%	38	6.2%
退職後3ヵ月以内	15	3.0%	9	7.7%	24	3.9%
退職後4ヵ月以内	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
その他	28	5.7%	4	3.4%	32	5.3%
合 計	492	100%	117	100%	609	100%

※「その他」の主なものは、実際は「退職日」や「1ヵ月以内」に支給しているが、退職金規程には、「退職後すみやかに支給」等、日数が明記されていない会員。また、「その他」のうち、退職日の属する月の翌月末日（または翌月の給与支給日）という回答は、「退職後2ヵ月以内」として集計した。

Ⅳ 平成 19 年度の退職給与引当金

Ｄ１ 退職給与引当金の計上方式

退職給与引当金の計上方式は、全体の 96.9%（590 会員）が「期末要支給額計上方式」と回答している。このほか 1.1%（7 会員）が「将来支給額予測方式」と回答している。

なお、本調査での「将来支給額予測方式」とは、「期末要支給額計上方式に、退職金債務の現在価格を加味したもの（参考：退職金八訂版、吉牟田勲著、税務経理協会、昭和 60 年 12 月 1 日発行）」であり、「現在価値から支給予想時までの利子率を、平均引当期間を考慮して一定の減価率をもって計上する会計の方式（学校法人会計入門改定第 3 版、齋藤力夫、中央経済社、平成 17 年 12 月 15 日発行）」のことを指す。

グラフ15 平成 20 年度 退職給与引当金の計上方式（会員数の割合）

注）外側が大学法人、内側が短大法人等

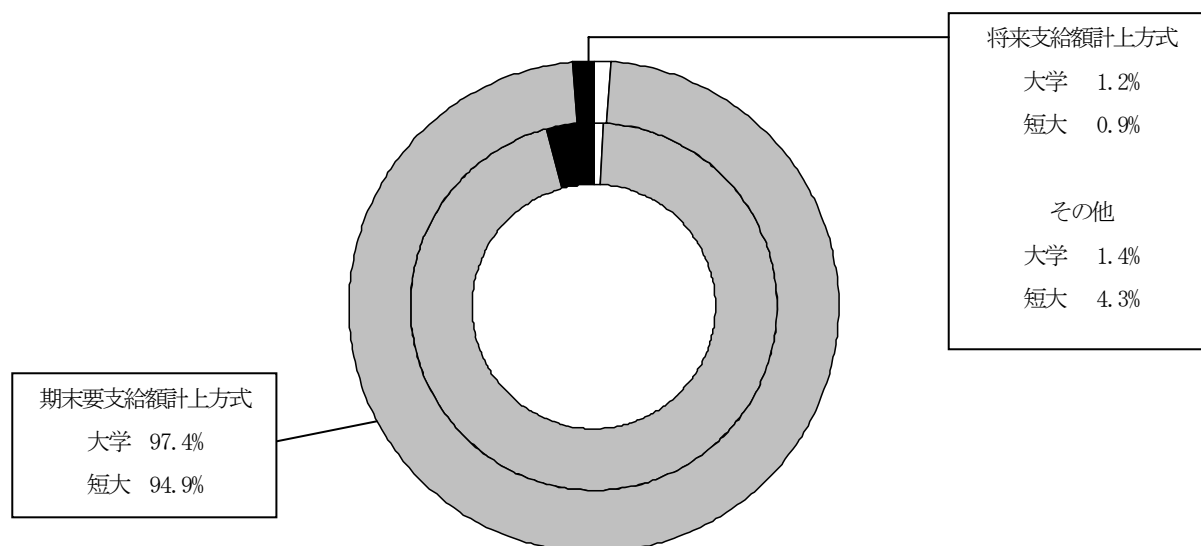


表15 平成 18～20 年度別 退職給与引当金の計上方式

区 分	年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
将来支給額予測方式	20	6	1.2%	1	0.9%	7	1.1%
	19	6	1.2%	1	0.8%	7	1.1%
	18	6	1.3%	3	2.3%	9	1.5%
期末要支給額計上方式	20	479	97.4%	111	94.9%	590	96.9%
	19	475	97.7%	119	93.7%	594	96.9%
	18	462	96.3%	119	90.2%	581	94.9%
その他	20	7	1.4%	5	4.3%	12	2.0%
	19	5	1.0%	7	5.5%	12	2.0%
	18	12	2.5%	10	7.6%	22	3.6%
合 計	20	492	100%	117	100%	609	100%
	19	486	100%	127	100%	613	100%
	18	480	100%	132	100%	612	100%

D 2 退職給与引当金の計上割合

平成19年度決算での退職給与引当金の要支給額に対する計上割合は、100%計上の会員が70.3%（428会員）となり、5年間の推移としては、退職給与引当金を100%計上している会員が、平成16年度と比較して平成20年度では約10%増加している。

なお、入学定員規模別に比較すると、入学定員3,000人以上の会員は、引当率が50%以上80%未満に抑えられている。

グラフ16-1 平成20年度 退職給与引当金の計上割合（会員数の割合）

注）外側が大学法人、内側が短大法人等

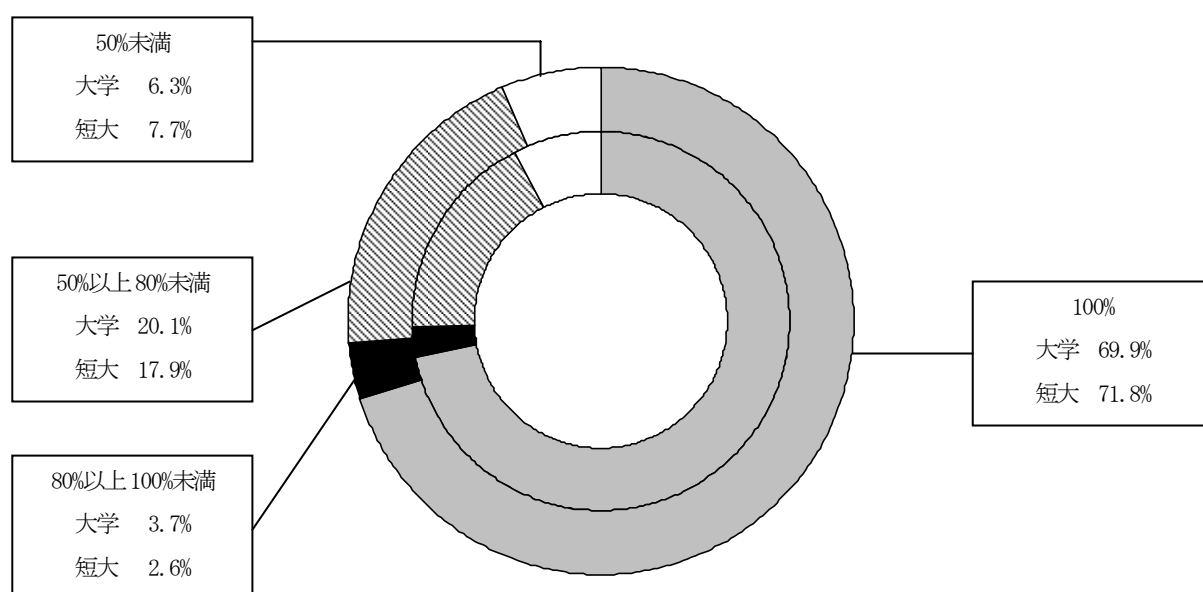
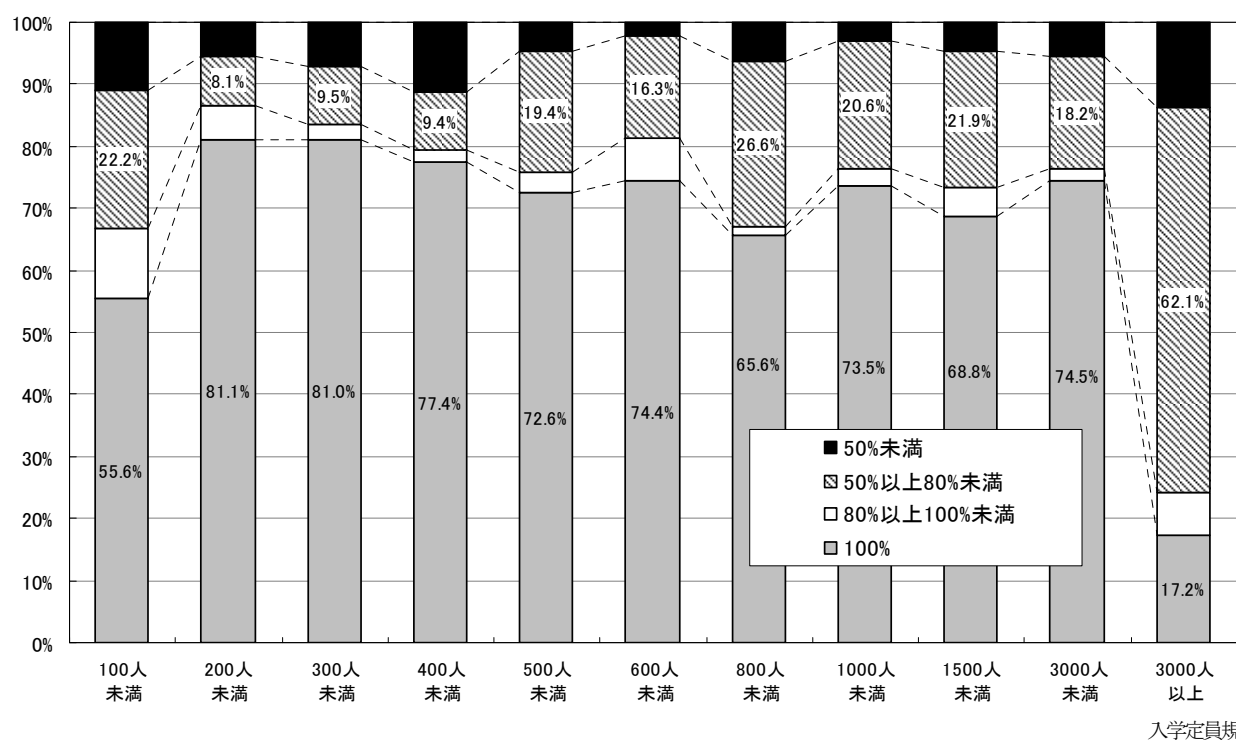


表16-1 平成20年度 退職給与引当金の計上割合

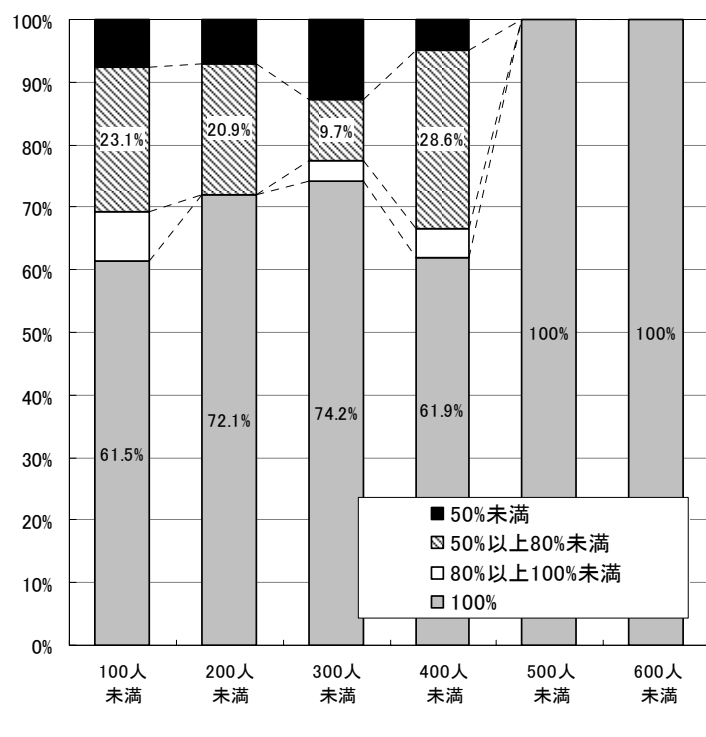
区 分	大学法人		短大法人等		合 計	
100%	344	69.9%	84	71.8%	428	70.3%
90%以上	5	1.0%	1	0.9%	6	1.0%
80%以上	13	2.6%	2	1.7%	15	2.5%
70%以上	15	3.0%	3	2.6%	18	3.0%
60%以上	12	2.4%	1	0.9%	13	2.1%
50%以上	72	14.6%	17	14.5%	89	14.6%
50%未満	31	6.3%	9	7.7%	40	6.6%
合 計	492	100%	117	100%	609	100%

グラフ16-2 平成20年度 入学定員規模別退職給与引当金の計上割合（会員数の割合）

大学法人



短大法人等



※

グラフ16-2と表16-2は、各入学定員規模別の値のうち、「80%以上」と「90%以上」を「80%以上100%未満」に、「50%以上」と「60%以上」、「70%以上」を「50%以上80%未満」に、まとめて集計している。

また、グラフの値は、変化の顕著な「100%」と「50%以上80%未満」のみ割合を表示している。

表16－2 平成20年度 入学定員規模別退職給与引当金の計上割合

入学定員規模区分		大学法人		短大法人等		合 計	
100 人未満	100%	5	55.6%	8	61.5%	13	59.1%
	80%以上 100%未満	1	11.1%	1	7.7%	2	9.1%
	50%以上 80%未満	2	22.2%	3	23.1%	5	22.7%
	50%未満	1	11.1%	1	7.7%	2	9.1%
	合 計	9	100%	13	100%	22	100%
200 人未満	100%	30	81.1%	31	72.1%	61	76.3%
	80%以上 100%未満	2	5.4%	0	0.0%	2	2.5%
	50%以上 80%未満	3	8.1%	9	20.9%	12	15.0%
	50%未満	2	5.4%	3	7.0%	5	6.3%
	合 計	37	100%	43	100%	80	100%
300 人未満	100%	34	81.0%	23	74.2%	57	78.1%
	80%以上 100%未満	1	2.4%	1	3.2%	2	2.7%
	50%以上 80%未満	4	9.5%	3	9.7%	7	9.6%
	50%未満	3	7.1%	4	12.9%	7	9.6%
	合 計	42	100%	31	100%	73	100%
400 人未満	100%	41	77.4%	13	61.9%	54	73.0%
	80%以上 100%未満	1	1.9%	1	4.8%	2	2.7%
	50%以上 80%未満	5	9.4%	6	28.6%	11	14.9%
	50%未満	6	11.3%	1	4.8%	7	9.5%
	合 計	53	100%	21	100%	74	100%
500 人未満	100%	45	72.6%	5	100%	50	74.6%
	80%以上 100%未満	2	3.2%	0	0.0%	2	3.0%
	50%以上 80%未満	12	19.4%	0	0.0%	12	17.9%
	50%未満	3	4.8%	0	0.0%	3	4.5%
	合 計	62	100%	5	100%	67	100%
600 人未満	100%	32	74.4%	4	100%	36	76.6%
	80%以上 100%未満	3	7.0%	0	0.0%	3	6.4%
	50%以上 80%未満	7	16.3%	0	0.0%	7	14.9%
	50%未満	1	2.3%	0	0.0%	1	2.1%
	合 計	43	100%	4	100%	47	100%
800 人未満	100%	42	65.6%	—	—	42	65.6%
	80%以上 100%未満	1	1.6%	—	—	1	1.6%
	50%以上 80%未満	17	26.6%	—	—	17	26.6%
	50%未満	4	6.3%	—	—	4	6.3%
	合 計	64	100%	—	—	64	100%
1,000 人未満	100%	25	73.5%	—	—	25	73.5%
	80%以上 100%未満	1	2.9%	—	—	1	2.9%
	50%以上 80%未満	7	20.6%	—	—	7	20.6%
	50%未満	1	2.9%	—	—	1	2.9%
	合 計	34	100%	—	—	34	100%

次頁に続く

前頁の続き

入学定員規模区分		大学法人		短大法人等		合 計	
1,500 人未満	100%	44	68.8%	—	—	44	68.8%
	80%以上 100%未満	3	4.7%	—	—	3	4.7%
	50%以上 80%未満	14	21.9%	—	—	14	21.9%
	50%未満	3	4.7%	—	—	3	4.7%
	合 計	64	100%	—	—	64	100%
3,000 人未満	100%	41	74.5%	—	—	41	74.5%
	80%以上 100%未満	1	1.8%	—	—	1	1.8%
	50%以上 80%未満	10	18.2%	—	—	10	18.2%
	50%未満	3	5.5%	—	—	3	5.5%
	合 計	55	100%	—	—	55	100%
3,000 人以上	100%	5	17.2%	—	—	5	17.2%
	80%以上 100%未満	2	6.9%	—	—	2	6.9%
	50%以上 80%未満	18	62.1%	—	—	18	62.1%
	50%未満	4	13.8%	—	—	4	13.8%
	合 計	29	100%	—	—	29	100%

D 3 公認会計士協会学校法人委員会報告第 29 号による会計処理の状況

全体の 97.7% (595 会員) が、第 29 号の報告に則り会計処理を行っている。

グラフ17 公認会計士協会学校法人委員会報告第 29 号による会計処理の状況 (会員数の割合)

注) 外側が大学法人、内側が短大法人等

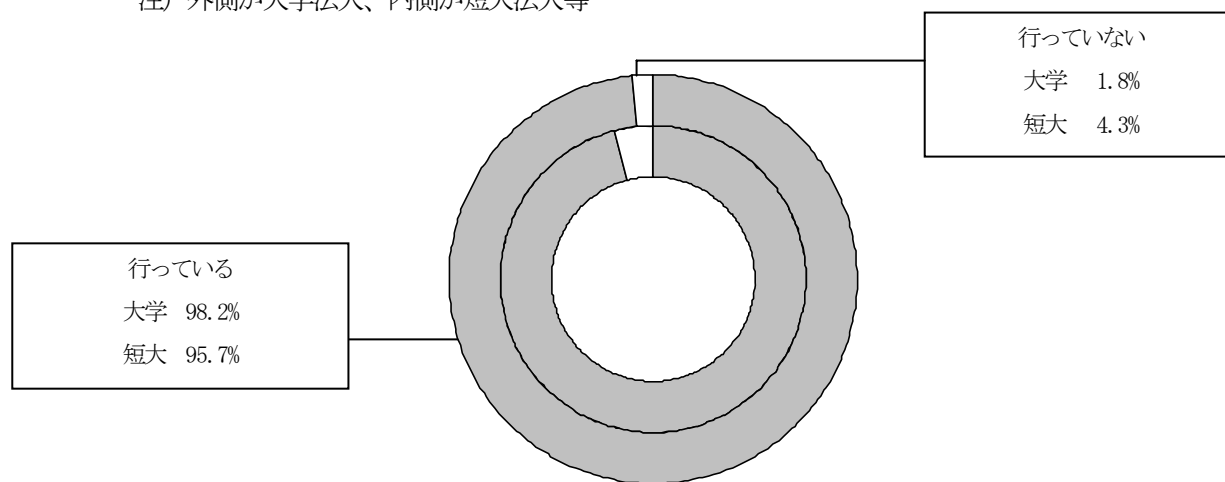


表17 平成 20 年度 退職給与引当金の会計処理の状況

区 分	大学法人		短大法人等		合 計	
行っている	483	98.2%	112	95.7%	595	97.7%
行っていない	9	1.8%	5	4.3%	14	2.3%
合 計	492	100%	117	100%	609	100%

V 賃金（給与）制度

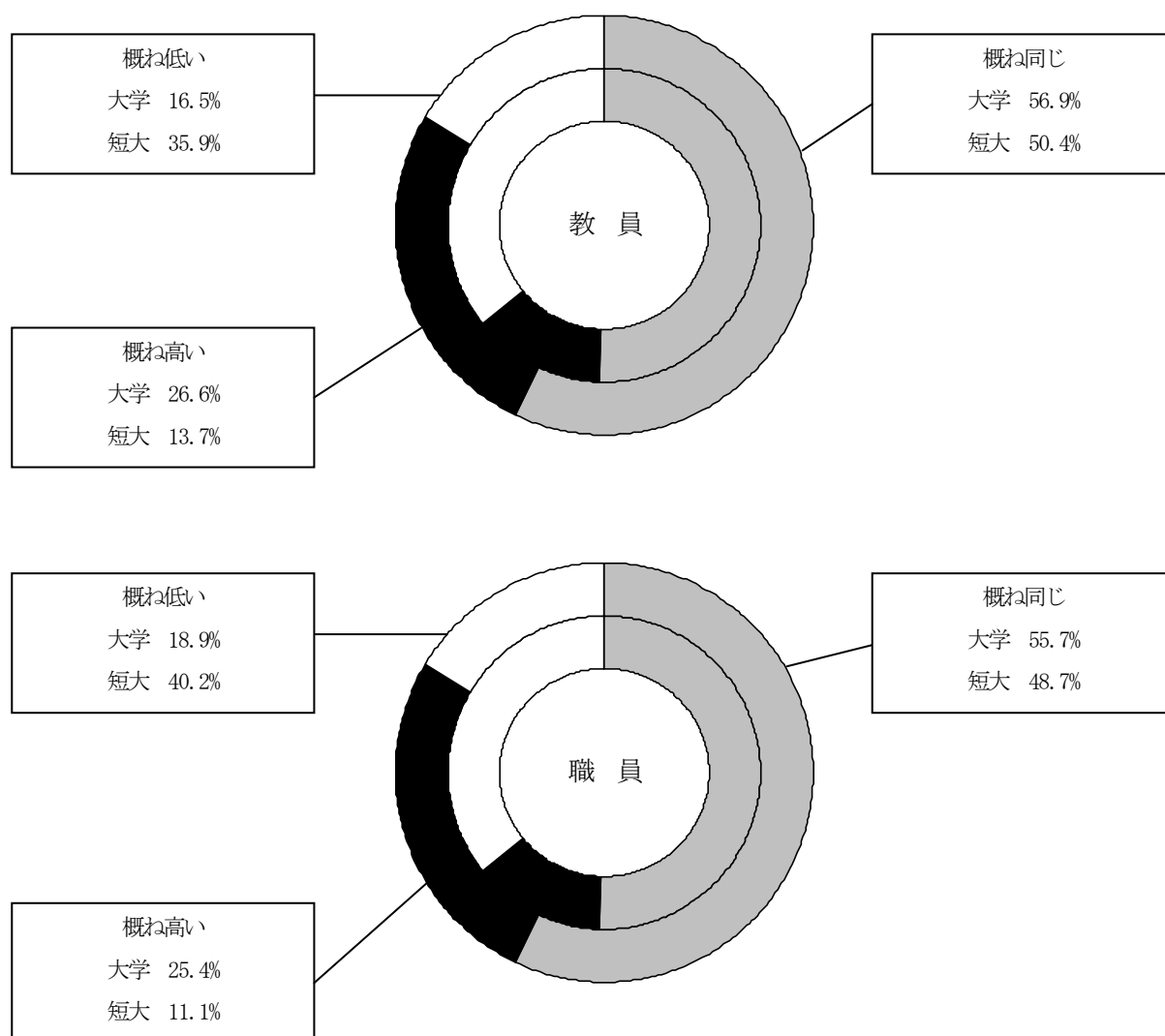
E 1 教職員の賃金（俸給月額）の水準

教員の賃金の水準について、教員は、一般職の職員の給与に関する法律（給与法）の教育職俸給表と、職員は、給与法の行政職俸給表（一）と比較し、国家公務員と「概ね同じ」か「概ね高い」か「概ね低い」で調査を行った。「概ね同じ」が、教員では、55.7%（339 会員）、職員では54.4%(331 会員)と、教職員ともに最も多くなっている。大学法人は次に「概ね高い」が多く、短大法人等は、「概ね低い」が多くなっている。また、定年年齢が高いほど賃金の水準が「概ね高い」会員が多くなっており、入学定員規模別に比較すると、大学法人では規模が大きいほど「概ね高い」傾向にあり、短大法人等では「概ね同じ」になっている。地域別の傾向については、表18-3の下（54 頁）の下に記載する。

なお、「概ね同じ」、「概ね高い」、「概ね低い」は、調査票の選択肢では「概ね国家公務員と同じ」、「概ね国家公務員より高い」、「概ね国家公務員より低い」として調査を行なった。

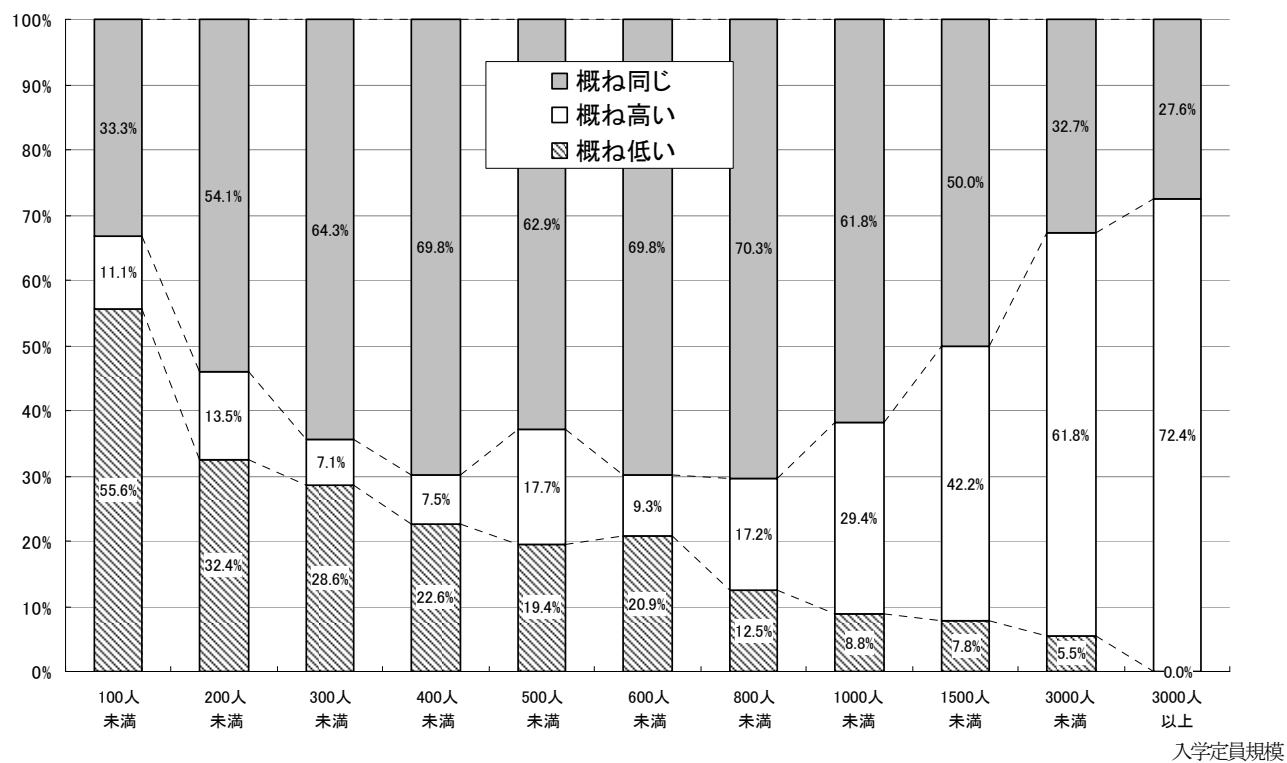
グラフ18-1 平成20年度 教職員の賃金（俸給月額）の水準（会員数の割合）

注）外側が大学法人、内側が短大法人等

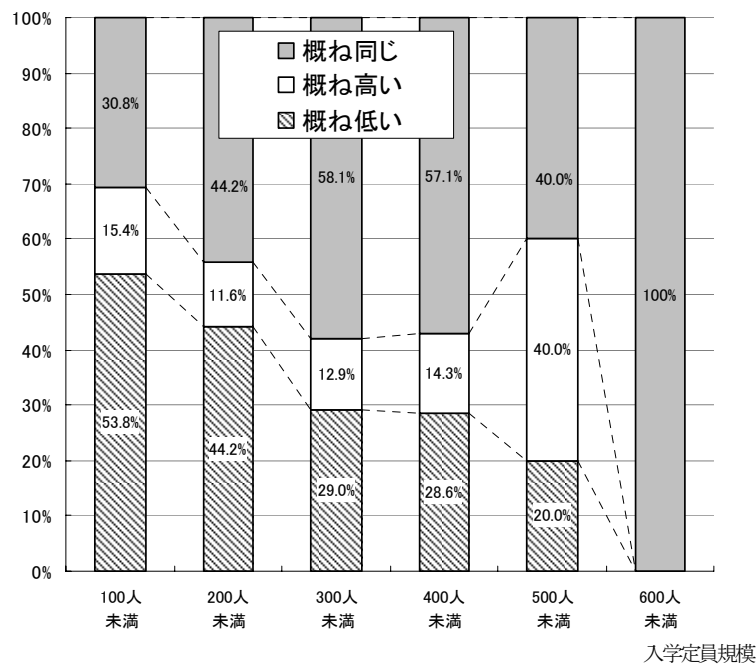


グラフ18-3 平成20年度 入学定員規模別教職員の賃金(俸給月額)の水準(国家公務員と比較)
(会員数の割合)

教員(大学法人)



教員(短大法人等)



※教員、職員とも、集計結果が概ね同じ傾向であるため、教員のみグラフを表示している。

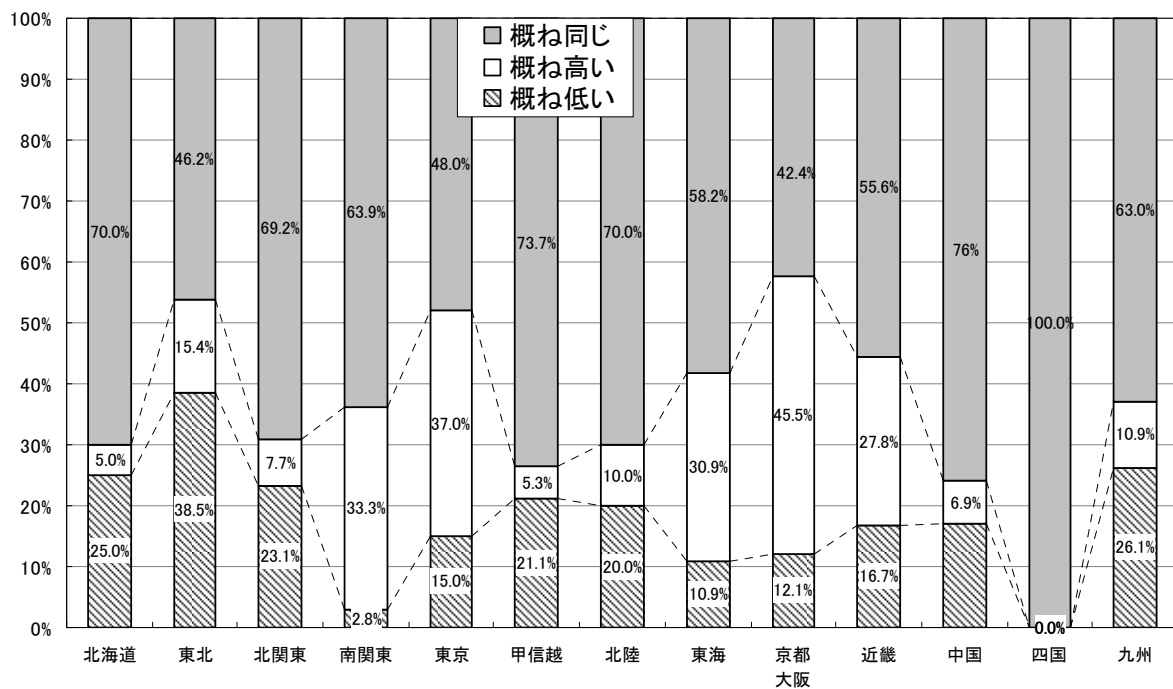
表18-2 平成20年度 入学定員規模別教職員の賃金水準の状況（国家公務員と比較）

入学定員 規模区分		教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
100 人 未満	同じ	3	33.3%	4	30.8%	7	31.8%	3	33.3%	4	30.8%	7	31.8%
	高い	1	11.1%	2	15.4%	3	13.6%	1	11.1%	2	15.4%	3	13.6%
	低い	5	55.6%	7	53.8%	12	54.5%	5	55.6%	7	53.8%	12	54.5%
	合計	9	100%	13	100%	22	100%	9	100%	13	100%	22	100%
200 人 未満	同じ	20	54.1%	19	44.2%	39	48.8%	18	48.6%	18	41.9%	36	45.0%
	高い	5	13.5%	5	11.6%	10	12.5%	5	13.5%	4	9.3%	9	11.3%
	低い	12	32.4%	19	44.2%	31	38.8%	14	37.8%	21	48.8%	35	43.8%
	合計	37	100%	43	100%	80	100%	37	100%	43	100%	80	100%
300 人 未満	同じ	27	64.3%	18	58.1%	45	61.6%	26	61.9%	16	51.6%	42	57.5%
	高い	3	7.1%	4	12.9%	7	9.6%	0	0.0%	4	12.9%	4	5.5%
	低い	12	28.6%	9	29.0%	21	28.8%	16	38.1%	11	35.5%	27	37.0%
	合計	42	100%	31	100%	73	100%	42	100%	31	100%	73	100%
400 人 未満	同じ	37	69.8%	12	57.1%	49	66.2%	37	69.8%	13	61.9%	50	67.6%
	高い	4	7.5%	3	14.3%	7	9.5%	3	5.7%	2	9.5%	5	6.8%
	低い	12	22.6%	6	28.6%	18	24.3%	13	24.5%	6	28.6%	19	25.7%
	合計	53	100%	21	100%	74	100%	53	100%	21	100%	74	100%
500 人 未満	同じ	39	62.9%	2	40.0%	41	61.2%	39	62.9%	2	40.0%	41	61.2%
	高い	11	17.7%	2	40.0%	13	19.4%	11	17.7%	1	20.0%	12	17.9%
	低い	12	19.4%	1	20.0%	13	19.4%	12	19.4%	2	40.0%	14	20.9%
	合計	62	100%	5	100%	67	100%	62	100%	5	100%	67	100%
600 人 未満	同じ	30	69.8%	4	100%	34	72.3%	29	67.4%	4	100%	33	70.2%
	高い	4	9.3%	0	0.0%	4	8.5%	5	11.6%	0	0.0%	5	10.6%
	低い	9	20.9%	0	0.0%	9	19.1%	9	20.9%	0	0.0%	9	19.1%
	合計	43	100%	4	100%	47	100%	43	100%	4	100%	47	100%
800 人 未満	同じ	45	70.3%	—	—	45	70.3%	42	65.6%	—	—	42	65.6%
	高い	11	17.2%	—	—	11	17.2%	12	18.8%	—	—	12	18.8%
	低い	8	12.5%	—	—	8	12.5%	10	15.6%	—	—	10	15.6%
	合計	64	100%	—	—	64	100%	64	100%	—	—	64	100%
1,000 人 未満	同じ	21	61.8%	—	—	21	61.8%	20	58.8%	—	—	20	58.8%
	高い	10	29.4%	—	—	10	29.4%	11	32.4%	—	—	11	32.4%
	低い	3	8.8%	—	—	3	8.8%	3	8.8%	—	—	3	8.8%
	合計	34	100%	—	—	34	100%	34	100%	—	—	34	100%
1,500 人 未満	同じ	32	50.0%	—	—	32	50.0%	33	51.6%	—	—	33	51.6%
	高い	27	42.2%	—	—	27	42.2%	25	39.1%	—	—	25	39.1%
	低い	5	7.8%	—	—	5	7.8%	6	9.4%	—	—	6	9.4%
	合計	64	100%	—	—	64	100%	64	100%	—	—	64	100%
3,000 人 未満	同じ	18	32.7%	—	—	18	32.7%	18	32.7%	—	—	18	32.7%
	高い	34	61.8%	—	—	34	61.8%	32	58.2%	—	—	32	58.2%
	低い	3	5.5%	—	—	3	5.5%	5	9.1%	—	—	5	9.1%
	合計	55	100%	—	—	55	100%	55	100%	—	—	55	100%
3,000 人 以上	同じ	8	27.6%	—	—	8	1.3%	9	1.8%	—	—	9	1.5%
	高い	21	72.4%	—	—	21	3.4%	20	4.1%	—	—	20	3.3%
	低い	0	0.0%	—	—	29	4.8%	29	5.9%	—	—	29	4.8%
	合計	29	100%	—	—	609	100%	492	100%	—	—	609	100%

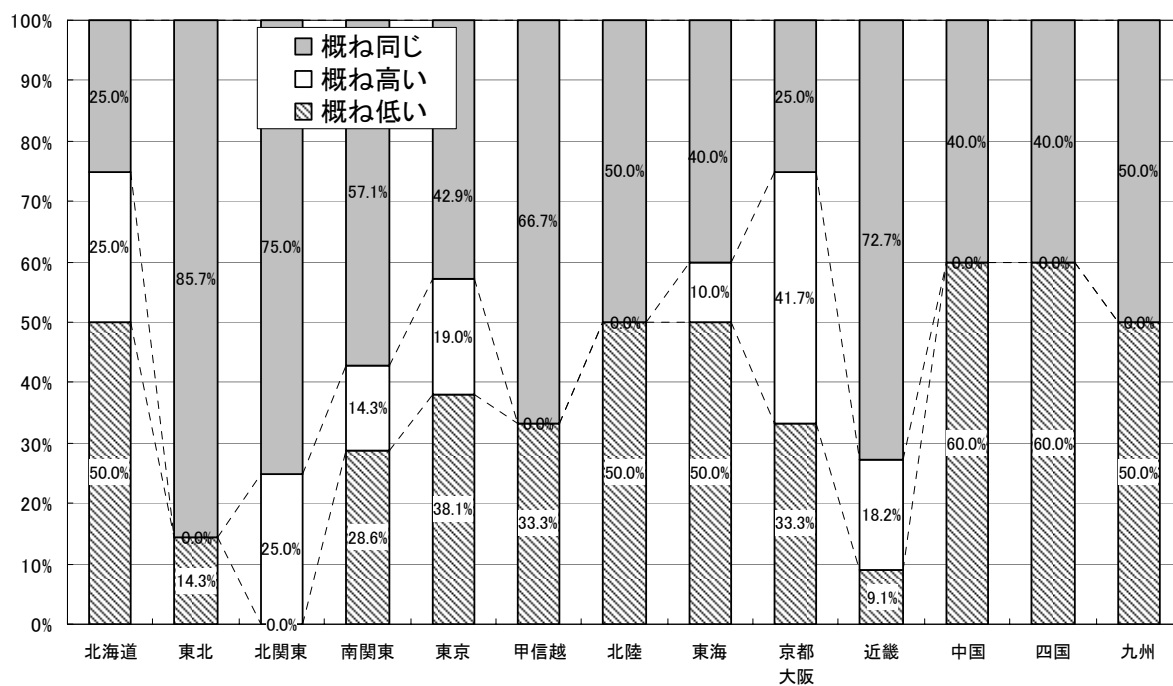
グラフ18-4 平成20年度 地域別教職員の賃金水準の状況（国家公務員と比較）

（会員数の割合）

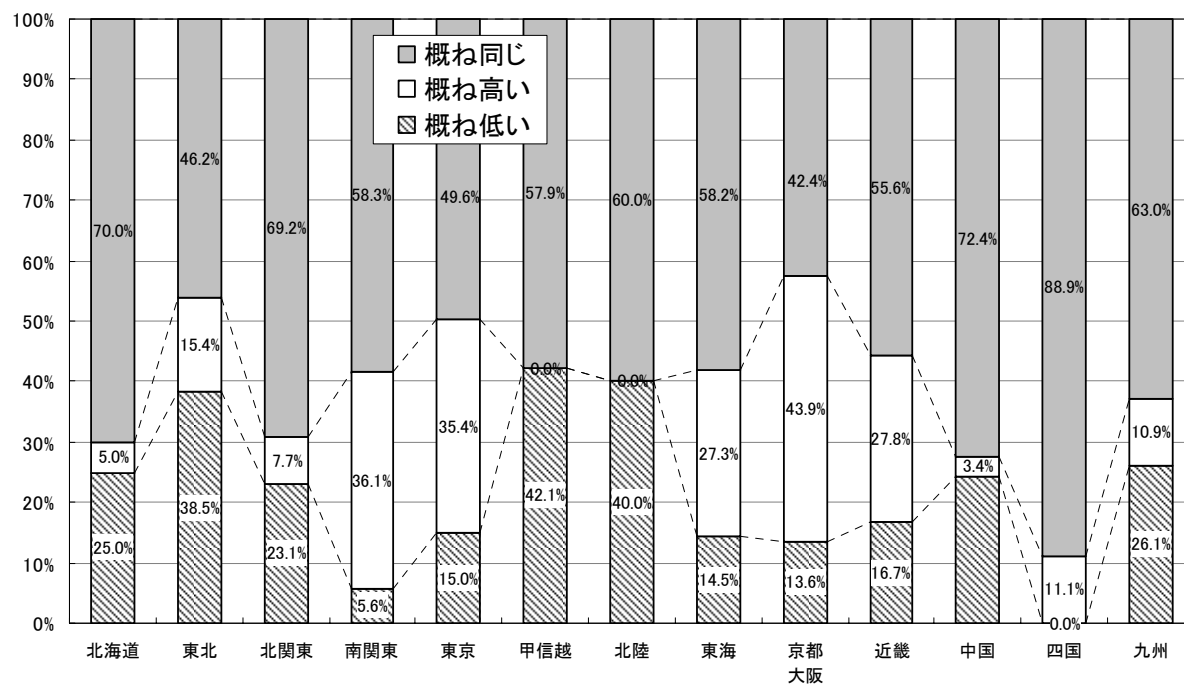
教員（大学法人）



教員（短大法人等）



職員（大学法人）



職員（短大法人等）

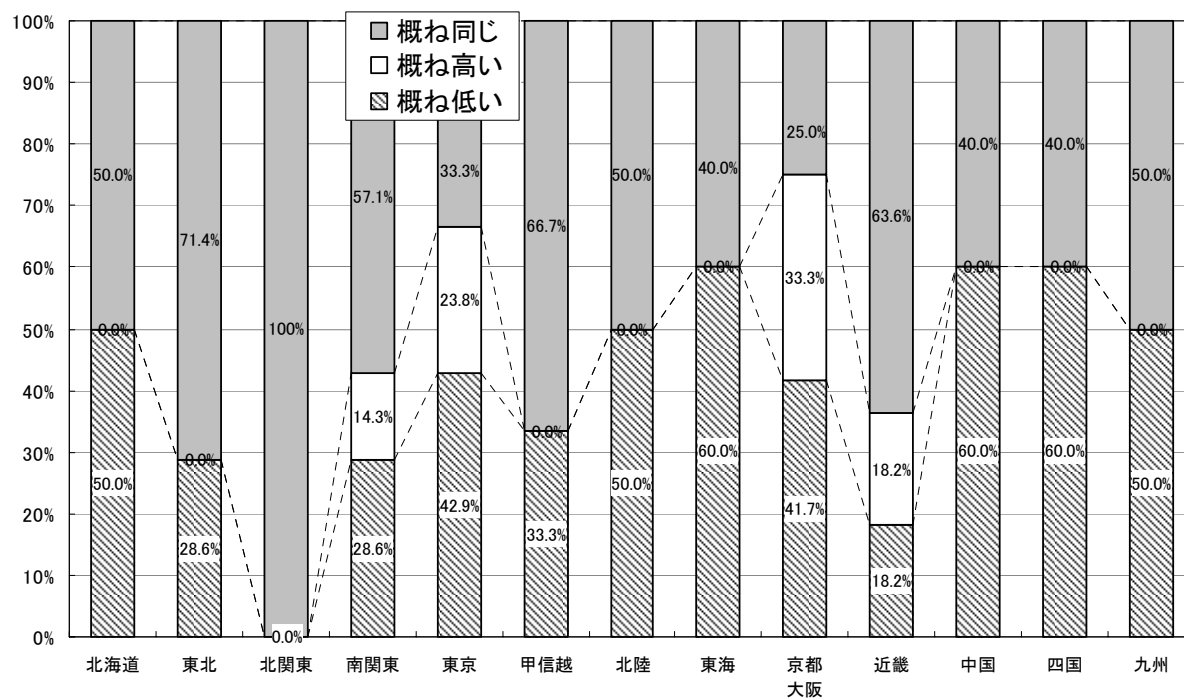


表18-3 平成20年度 地域別教職員の賃金水準の状況（国家公務員と比較）

地域区分		教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
北海道	同じ	14	70.0%	1	25.0%	15	62.5%	14	70.0%	2	50.0%	16	66.7%
	高い	1	5.0%	1	25.0%	2	8.3%	1	5.0%	0	0.0%	1	4.2%
	低い	5	25.0%	2	50.0%	7	29.2%	5	25.0%	2	50.0%	7	29.2%
	合計	20	100%	4	100%	24	100%	20	100%	4	100%	24	100%
東 北	同じ	12	46.2%	6	85.7%	18	54.5%	12	46.2%	5	71.4%	17	51.5%
	高い	4	15.4%	0	0.0%	4	12.1%	4	15.4%	0	0.0%	4	12.1%
	低い	10	38.5%	1	14.3%	11	33.3%	10	38.5%	2	28.6%	12	36.4%
	合計	26	100%	7	100%	33	100%	26	100%	7	100%	33	100%
北関東	同じ	9	69.2%	3	75.0%	12	70.6%	9	69.2%	4	100%	13	76.5%
	高い	1	7.7%	1	25.0%	2	11.8%	1	7.7%	0	0.0%	1	5.9%
	低い	3	23.1%	0	0.0%	3	17.6%	3	23.1%	0	0.0%	3	17.6%
	合計	13	100%	4	100%	17	100%	13	100%	4	100%	17	100%
南関東	同じ	23	63.9%	8	57.1%	31	62.0%	21	58.3%	8	57.1%	29	58.0%
	高い	12	33.3%	2	14.3%	14	28.0%	13	36.1%	2	14.3%	15	30.0%
	低い	1	2.8%	4	28.6%	5	10.0%	2	5.6%	4	28.6%	6	12.0%
	合計	36	100%	14	100%	50	100%	36	100%	14	100%	50	100%
東 京	同じ	61	48.0%	9	42.9%	70	47.3%	63	49.6%	7	33.3%	70	47.3%
	高い	47	37.0%	4	19.0%	51	34.5%	45	35.4%	5	23.8%	50	33.8%
	低い	19	15.0%	8	38.1%	27	18.2%	19	15.0%	9	42.9%	28	18.9%
	合計	127	100%	21	100%	148	100%	127	100%	21	100%	148	100%
甲信越	同じ	14	73.7%	4	66.7%	18	72.0%	11	57.9%	4	66.7%	15	60.0%
	高い	1	5.3%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	低い	4	21.1%	2	33.3%	6	24.0%	8	42.1%	2	33.3%	10	40.0%
	合計	19	100%	6	100%	25	100%	19	100%	6	100%	25	100%
北 陸	同じ	7	70.0%	1	50.0%	8	66.7%	6	60.0%	1	50.0%	7	58.3%
	高い	1	10.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	低い	2	20.0%	1	50.0%	3	25.0%	4	40.0%	1	50.0%	5	41.7%
	合計	10	100%	2	100%	12	100%	10	100%	2	100%	12	100%
東 海	同じ	32	58.2%	4	40.0%	36	55.4%	32	58.2%	4	40.0%	36	55.4%
	高い	17	30.9%	1	10.0%	18	27.7%	15	27.3%	0	0.0%	15	23.1%
	低い	6	10.9%	5	50.0%	11	16.9%	8	14.5%	6	60.0%	14	21.5%
	合計	55	100%	10	100%	65	100%	55	100%	10	100%	65	100%
京 都 大 阪	同じ	28	42.4%	3	25.0%	31	39.7%	28	42.4%	3	25.0%	31	39.7%
	高い	30	45.5%	5	41.7%	35	44.9%	29	43.9%	4	33.3%	33	42.3%
	低い	8	12.1%	4	33.3%	12	15.4%	9	13.6%	5	41.7%	14	17.9%
	合計	66	100%	12	100%	78	100%	66	100%	12	100%	78	100%
近 畿	同じ	20	55.6%	8	72.7%	28	59.6%	20	55.6%	7	63.6%	27	57.4%
	高い	10	27.8%	2	18.2%	12	25.5%	10	27.8%	2	18.2%	12	25.5%
	低い	6	16.7%	1	9.1%	7	14.9%	6	16.7%	2	18.2%	8	17.0%
	合計	36	100%	11	100%	47	100%	36	100%	11	100%	47	100%

次頁に続く

前頁の続き

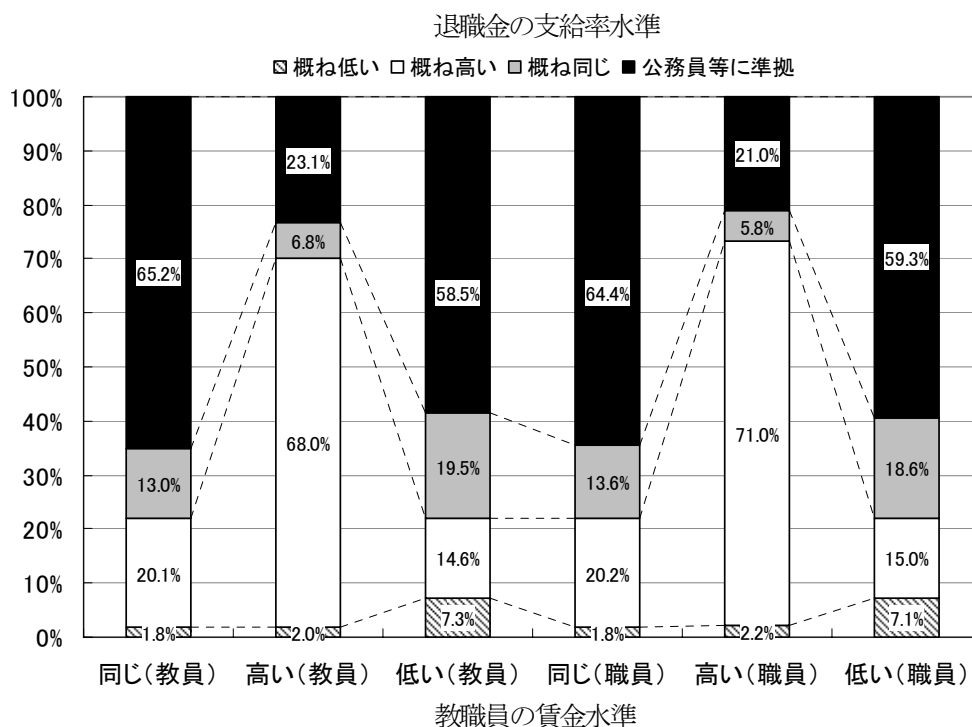
地域区分		教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
中 国	同じ	22	75.9%	2	40.0%	24	70.6%	21	72.4%	2	40.0%	23	67.6%
	高い	2	6.9%	0	0.0%	2	5.9%	1	3.4%	0	0.0%	1	2.9%
	低い	5	17.2%	3	60.0%	8	23.5%	7	24.1%	3	60.0%	10	29.4%
	合計	29	100%	5	100%	34	100%	29	100%	5	100%	34	100%
四 国	同じ	9	100%	2	40.0%	11	78.6%	8	88.9%	2	40.0%	10	71.4%
	高い	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	1	7.1%
	低い	0	0.0%	3	60.0%	3	21.4%	0	0.0%	3	60.0%	3	21.4%
	合計	9	100%	5	100%	14	100%	9	100%	5	100%	14	100%
九 州	同じ	29	63.0%	8	50.0%	37	59.7%	29	63.0%	8	50.0%	37	59.7%
	高い	5	10.9%	0	0.0%	5	8.1%	5	10.9%	0	0.0%	5	8.1%
	低い	12	26.1%	8	50.0%	20	32.3%	12	26.1%	8	50.0%	20	32.3%
	合計	46	100%	16	100%	62	100%	46	100%	16	100%	62	100%

※地域別の国家公務員と比較した教職員の賃金水準は、「高い」と回答した地域は、教員では、京都・大阪地域が大学法人で45.5%、短大法人等が41.7%、合計で44.9%と他の地域より多くなっている。続いて、東京、南関東、東海、近畿地域が全体で「高い」と回答した24.1%以上となっている。

職員でも、「高い」と回答した地域は、京都・大阪地域が、大学法人で43.9%、短大法人等で33.3%、合計で42.3%と、他の地域より多くなっている。

グラフ18-5 平成20年度 教職員の賃金水準の状況と退職金支給率(国家公務員と比較)

(C4(34頁)C5(36頁)とE1の会員数の割合) (表は基本調査22頁参照)



※賃金水準が国家公務員より概ね高い会員は、退職金の支給率の水準が、当財団の退職資金交付業務方法書別表第2(支給率表)の支給率より高い傾向にある。

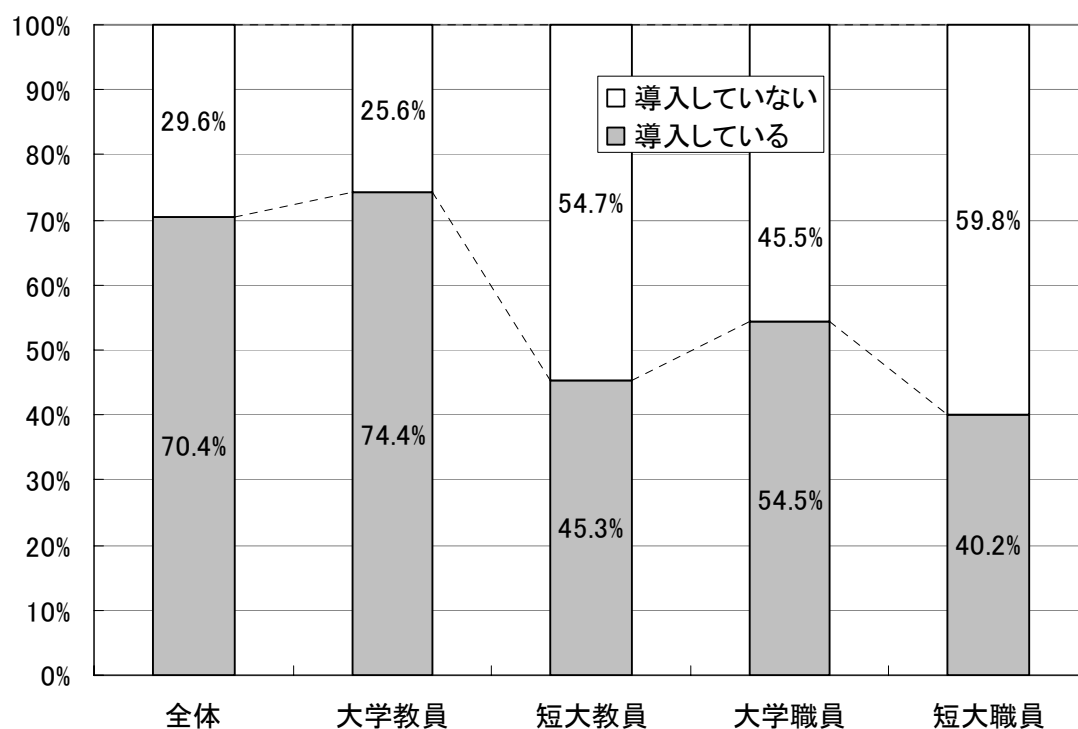
Ｅ２ 教職員への任期制の導入状況

任期制は、教員では、大学法人で 74.4%（366 会員）、短大法人等で 45.3%（53 会員）が、職員では、大学法人で 54.5%（268 会員）、短大法人等で 40.2%（47 会員）が導入している。これは、教職員別に調査を開始した平成 18 年度と比較すると、教員は 14.6%、職員は 17.7%上昇しており、教職員別に区分せずに調査を行った平成 16 年度は、39.8%（244 会員）であり、5 年間で大幅に増加している。

また、入学定員規模別では、教員は、規模が大きくなるほど導入割合が高く、職員は、入学定員規模が 3,000 人以上の会員を除き、規模が大きいほど、導入割合が高かった。地域別では、教員では、東京、北陸、京都・大阪、四国地域の導入割合が高く、職員では、北陸、京都・大阪、九州地域の導入割合が高かった。

なお、本調査での「任期制」とは、教職員を採用する際にあらかじめ一定の任期を設定して雇用契約を締結する制度を指す（嘱託等を含む）。

グラフ19－1 平成 20 年度 教職員への任期制の導入状況（会員数の割合）



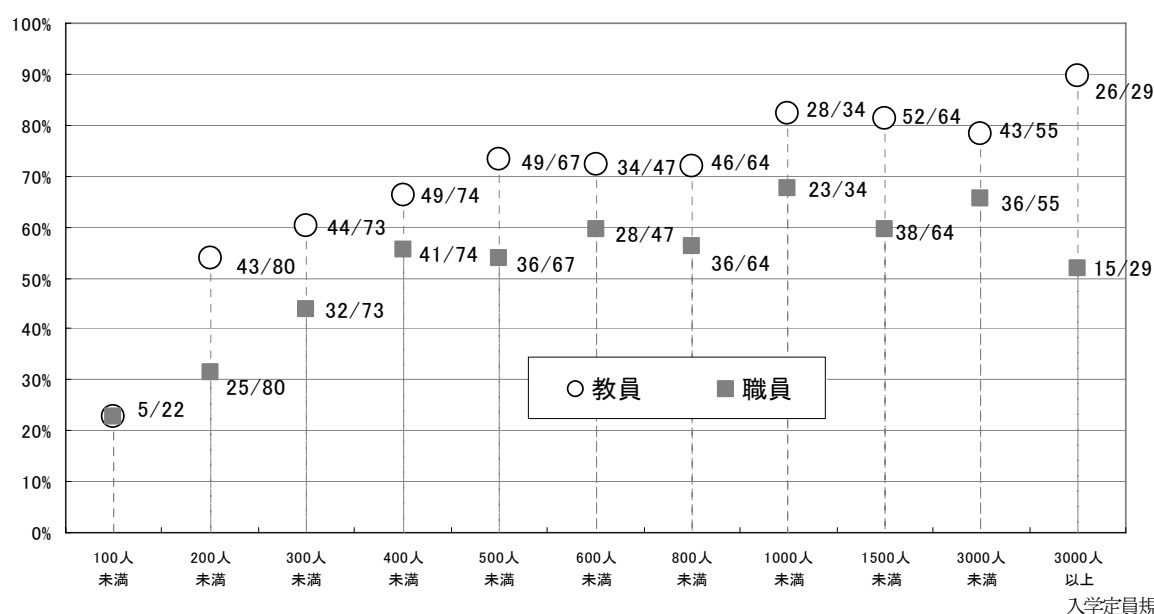
※「全体」は、教員または職員どちらかに任期制を「導入している」と回答した会員数。

表19-1 平成18～20年度別 教職員への任期制の導入状況

区 分		年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	導入している	20	366	74.4%	53	45.3%	419	68.8%
		19	339	69.8%	53	41.7%	392	63.9%
		18	291	60.6%	41	31.1%	332	54.2%
	導入していない	20	126	25.6%	64	54.7%	190	31.2%
		19	147	30.2%	74	58.3%	221	36.1%
		18	189	39.4%	91	68.9%	280	45.8%
	合 計	20	492	100%	117	100%	609	100%
		19	486	100%	127	100%	613	100%
		18	480	100%	132	100%	612	100%
職 員	導入している	20	268	54.5%	47	40.2%	315	51.7%
		19	239	49.2%	43	33.9%	282	46.0%
		18	179	37.3%	29	22.0%	208	34.0%
	導入していない	20	224	45.5%	70	59.8%	294	48.3%
		19	247	50.8%	84	66.1%	331	54.0%
		18	301	62.7%	103	78.0%	404	66.0%
	合 計	20	492	100%	117	100%	609	100%
		19	486	100%	127	100%	613	100%
		18	480	100%	132	100%	612	100%

※E2の職員で「導入している」、E3の職員で「適用無し」と回答した会員は、「導入していない」として集計した。

グラフ19-2 平成20年度 入学定員規模教職員への任期制の導入状況（会員数の割合）

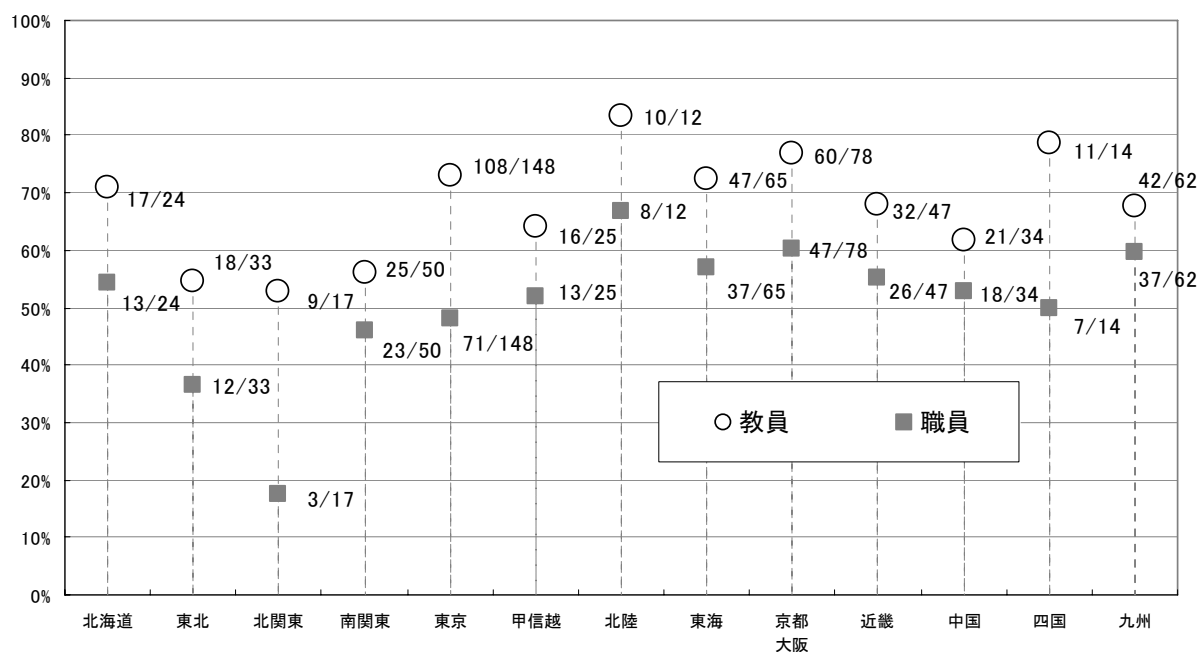


※このグラフに関しては、大学法人と短大法人とを区分すると、傾向が見にくくなるため、区分していない。

表19-2 平成20年度 入学定員規模別教職員への任期制の導入状況

入学定員規模区分		教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
100 人 未満	導入している	2	22.2%	3	23.1%	5	22.7%	2	22.2%	3	23.1%	5	22.7%
	導入していない	7	77.8%	10	76.9%	17	77.3%	7	77.8%	10	76.9%	17	77.3%
	合 計	9	100%	13	100%	22	100%	9	100%	13	100%	22	100%
200 人 未満	導入している	26	70.3%	17	39.5%	43	53.8%	11	29.7%	14	32.6%	25	31.3%
	導入していない	11	29.7%	26	60.5%	37	46.3%	26	70.3%	29	67.4%	55	68.8%
	合 計	37	100%	43	100%	80	100%	37	100%	43	100%	80	100%
300 人 未満	導入している	29	69.0%	15	48.4%	44	60.3%	20	47.6%	12	38.7%	32	43.8%
	導入していない	13	31.0%	16	51.6%	29	39.7%	22	52.4%	19	61.3%	41	56.2%
	合 計	42	100%	31	100%	73	100%	42	100%	31	100%	73	100%
400 人 未満	導入している	34	64.2%	15	71.4%	49	66.2%	26	49.1%	15	71.4%	41	55.4%
	導入していない	19	35.8%	6	28.6%	25	33.8%	27	50.9%	6	28.6%	33	44.6%
	合 計	53	100%	21	100%	74	100%	53	100%	21	100%	74	100%
500 人 未満	導入している	47	75.8%	2	40.0%	49	73.1%	33	53.2%	3	60.0%	36	53.7%
	導入していない	15	24.2%	3	60.0%	18	26.9%	29	46.8%	2	40.0%	31	46.3%
	合 計	62	100%	5	100%	67	100%	62	100%	5	100%	67	100%
600 人 未満	導入している	33	76.7%	1	25.0%	34	72.3%	28	65.1%	0	0.0%	28	59.6%
	導入していない	10	23.3%	3	75.0%	13	27.7%	15	34.9%	4	100%	19	40.4%
	合 計	43	100%	4	100%	47	100%	43	100%	4	100%	47	100%
800 人 未満	導入している	46	71.9%	—	—	46	71.9%	36	56.3%	—	—	36	56.3%
	導入していない	18	28.1%	—	—	18	28.1%	28	43.8%	—	—	28	43.8%
	合 計	64	100%	—	—	64	100%	64	100%	—	—	64	100%
1,000 人 未満	導入している	28	82.4%	—	—	28	82.4%	23	67.6%	—	—	23	67.6%
	導入していない	6	17.6%	—	—	6	17.6%	11	32.4%	—	—	11	32.4%
	合 計	34	100%	—	—	34	100%	34	100%	—	—	34	100%
1,500 人 未満	導入している	52	81.3%	—	—	52	81.3%	38	59.4%	—	—	38	59.4%
	導入していない	12	18.8%	—	—	12	18.8%	26	40.6%	—	—	26	40.6%
	合 計	64	100%	—	—	64	100%	64	100%	—	—	64	100%
3,000 人 未満	導入している	43	78.2%	—	—	43	78.2%	36	65.5%	—	—	36	65.5%
	導入していない	12	21.8%	—	—	12	21.8%	19	34.5%	—	—	19	34.5%
	合 計	55	100%	—	—	55	100%	55	100%	—	—	55	100%
3,000 人 以上	導入している	26	89.7%	—	—	26	89.7%	15	51.7%	—	—	15	51.7%
	導入していない	3	10.3%	—	—	3	10.3%	14	48.3%	—	—	14	48.3%
	合 計	29	100%	—	—	29	100%	29	100%	—	—	29	100%

グラフ19-3 平成20年度 地域別教職員への任期制の導入状況（会員数の割合）



※このグラフに関しては、大学法人と短大法人等を区分すると、傾向が見にくくなるため、区分していない。

表19-3 平成20年度 地域別教職員への任期制の導入状況

地域区分		教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
北海道	導入している	15	75.0%	2	50.0%	17	70.8%	11	55.0%	2	50.0%	13	54.2%
	導入していない	5	25.0%	2	50.0%	7	29.2%	9	45.0%	2	50.0%	11	45.8%
	合 計	20	100%	4	100%	24	100%	20	100%	4	100%	24	100%
東 北	導入している	14	53.8%	4	57.1%	18	54.5%	9	34.6%	3	42.9%	12	36.4%
	導入していない	12	46.2%	3	42.9%	15	45.5%	17	65.4%	4	57.1%	21	63.6%
	合 計	26	100%	7	100%	33	100%	26	100%	7	100%	33	100%
北関東	導入している	7	53.8%	2	50.0%	9	52.9%	3	23.1%	0	0.0%	3	17.6%
	導入していない	6	46.2%	2	50.0%	8	47.1%	10	76.9%	4	100%	14	82.4%
	合 計	13	100%	4	100%	17	100%	13	100%	4	100%	17	100%
南関東	導入している	24	66.7%	4	28.6%	28	56.0%	19	52.8%	4	28.6%	23	46.0%
	導入していない	12	33.3%	10	71.4%	22	44.0%	17	47.2%	10	71.4%	27	54.0%
	合 計	36	100%	14	100%	50	100%	36	100%	14	100%	50	100%
東京	導入している	96	75.6%	12	57.1%	108	73.0%	61	48.0%	10	47.6%	71	48.0%
	導入していない	31	24.4%	9	42.9%	40	27.0%	66	52.0%	11	52.4%	77	52.0%
	合 計	127	100%	21	100%	148	100%	127	100%	21	100%	148	100%
甲信越	導入している	15	78.9%	1	16.7%	16	64.0%	12	63.2%	1	16.7%	13	52.0%
	導入していない	4	21.1%	5	83.3%	9	36.0%	7	36.8%	5	83.3%	12	48.0%
	合 計	19	100%	6	100%	25	100%	19	100%	6	100%	25	100%

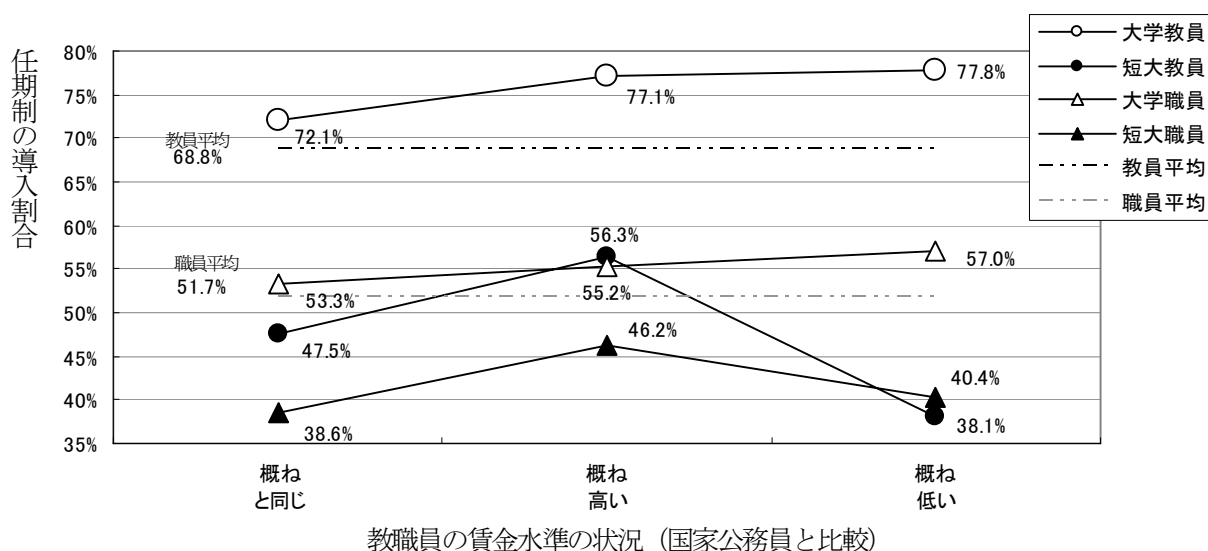
次頁に続く

前頁の続き

地域 区分		教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
北 陸	導入している	8	80.0%	2	100%	10	83.3%	6	60.0%	2	100%	8	66.7%
	導入していない	2	20.0%	0	0.0%	2	16.7%	4	40.0%	0	0.0%	4	33.3%
	合 計	10	100%	2	100%	12	100%	10	100%	2	100%	12	100%
東 海	導入している	42	76.4%	5	50.0%	47	72.3%	32	58.2%	5	50.0%	37	56.9%
	導入していない	13	23.6%	5	50.0%	18	27.7%	23	41.8%	5	50.0%	28	43.1%
	合 計	55	100%	10	100%	65	100%	55	100%	10	100%	65	100%
京 都 大 阪	導入している	54	81.8%	6	50.0%	60	76.9%	41	62.1%	6	50.0%	47	60.3%
	導入していない	12	18.2%	6	50.0%	18	23.1%	25	37.9%	6	50.0%	31	39.7%
	合 計	66	100%	12	100%	78	100%	66	100%	12	100%	78	100%
近 畿	導入している	29	80.6%	3	27.3%	32	68.1%	23	63.9%	3	27.3%	26	55.3%
	導入していない	7	19.4%	8	72.7%	15	31.9%	13	36.1%	8	72.7%	21	44.7%
	合 計	36	100%	11	100%	47	100%	36	100%	11	100%	47	100%
中 国	導入している	19	65.5%	2	40.0%	21	61.8%	15	51.7%	3	60.0%	18	52.9%
	導入していない	10	34.5%	3	60.0%	13	38.2%	14	48.3%	2	40.0%	16	47.1%
	合 計	29	100%	5	100%	34	100%	29	100%	5	100%	34	100%
四 国	導入している	8	88.9%	3	60.0%	11	78.6%	5	55.6%	2	40.0%	7	50.0%
	導入していない	1	11.1%	2	40.0%	3	21.4%	4	44.4%	3	60.0%	7	50.0%
	合 計	9	100%	5	100%	14	100%	9	100%	5	100%	14	100%
九 州	導入している	35	76.1%	7	43.8%	42	67.7%	31	67.4%	6	37.5%	37	59.7%
	導入していない	11	23.9%	9	56.3%	20	32.3%	15	32.6%	10	62.5%	25	40.3%
	合 計	46	100%	16	100%	62	100%	46	100%	16	100%	62	100%

グラフ19-4 平成20年度 教職員の賃金水準の状況と任期制の導入状況（会員数の割合）

（表は基本調査25頁参照）



Ｅ３ 教職員への任期制の導入状況（職名別）

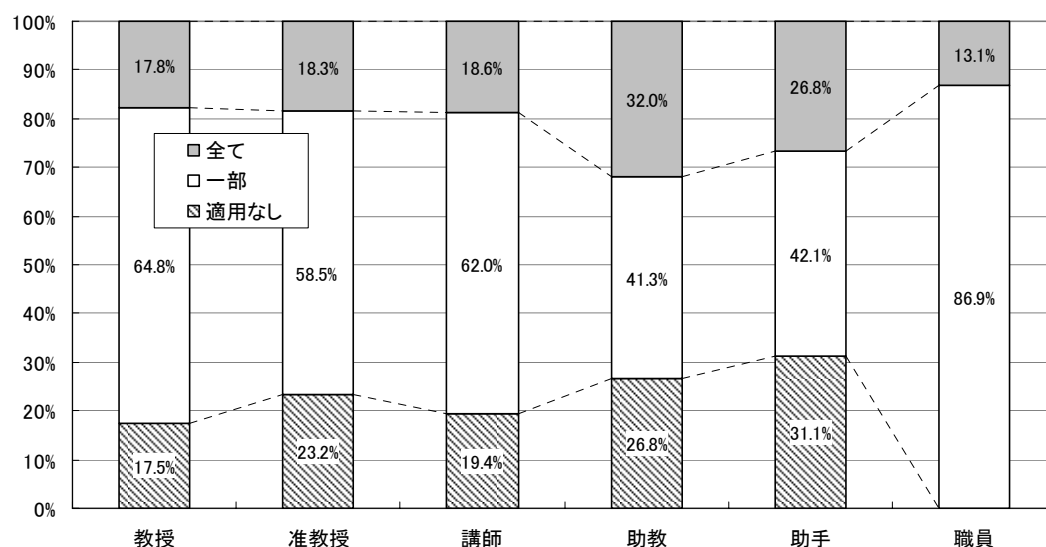
任期制を導入している会員の職名別の導入状況は、教員のうちその一部に導入している会員は、教授が64.7%、准教授が56.8%、講師が60.6%、助教が40.6%、助手が41.3%となっている。職員は、84.8%が一部に導入している。

任期の期間では、「複数ある」の回答を除くと、教員は、大学法人では、教授、准教授、講師は5年、助教、助手は3年とするものが最も多かった。短大法人等では、各職名ともに1年とするものが最も多く、次に3年だった。職員は、大学法人と短大法人等とも1年間での更新とするものが最も多かった。

退職金給付が「有り」と回答した教員は、大学法人、短大法人等問わず、各職名とも約50%となっているが、職員は、40%未満となっている。

グラフ20－１ 平成20年度 任期制の導入状況（会員数の割合）

大学法人



短大法人等

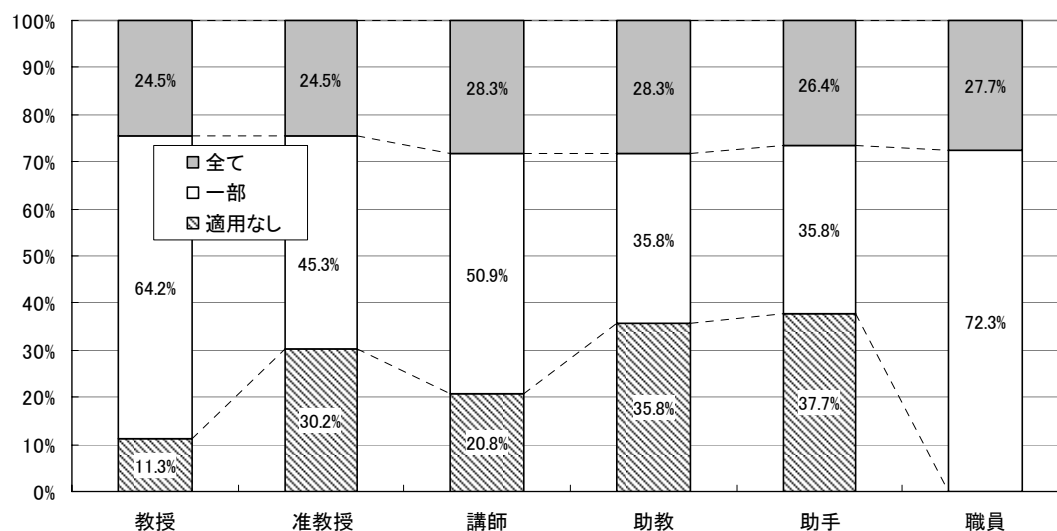


表20-1 平成19～20年度 任期制の導入状況(職名別)

区 分		年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
教 授	全 て	20 19	65 60	17.8% 17.7%	13 12	24.5% 22.6%	78 72	18.6% 18.4%
	一 部	20 19	237 226	64.8% 66.7%	34 29	64.2% 54.7%	271 255	64.7% 65.1%
	適用無し	20 19	64 53	17.5% 15.6%	6 12	11.3% 22.6%	70 65	16.7% 16.6%
	合 計	20 19	366 339	100% 100%	53 53	100% 100%	419 392	100% 100%
准教授	全 て	20 19	67 63	18.3% 18.6%	13 12	24.5% 22.6%	80 75	19.1% 19.1%
	一 部	20 19	214 194	58.5% 57.2%	24 27	45.3% 50.9%	238 221	56.8% 56.4%
	適用無し	20 19	85 82	23.2% 24.2%	16 14	30.2% 26.4%	101 96	24.1% 24.5%
	合 計	20 19	366 339	100% 100%	53 53	100% 100%	419 392	100% 100%
講 師	全 て	20 19	68 64	18.6% 18.9%	15 13	28.3% 24.5%	83 77	19.8% 19.6%
	一 部	20 19	227 199	62.0% 58.7%	27 33	50.9% 62.3%	254 232	60.6% 59.2%
	適用無し	20 19	71 76	19.4% 22.4%	11 7	20.8% 13.2%	82 83	19.6% 21.2%
	合 計	20 19	366 339	100% 100%	53 53	100% 100%	419 392	100% 100%
助 教	全 て	20 19	117 98	32.0% 28.9%	15 14	28.3% 26.4%	132 112	32% 28.6%
	一 部	20 19	151 134	41.3% 39.5%	19 15	35.8% 28.3%	170 149	40.6% 38.0%
	適用無し	20 19	98 107	26.8% 31.6%	19 24	35.8% 45.3%	117 131	27.9% 33.4%
	合 計	20 19	366 339	100% 100%	53 53	100% 100%	419 392	100% 100%
助 手	全 て	20 19	98 98	26.8% 28.9%	14 13	26.4% 24.5%	112 111	26.7% 28.3%
	一 部	20 19	154 133	42.1% 39.2%	19 14	35.8% 26.4%	173 147	41.3% 37.5%
	適用無し	20 19	114 108	31.1% 31.9%	20 26	37.7% 49.1%	134 134	32.0% 34.2%
	合 計	20 19	366 339	100% 100%	53 53	100% 100%	419 392	100% 100%

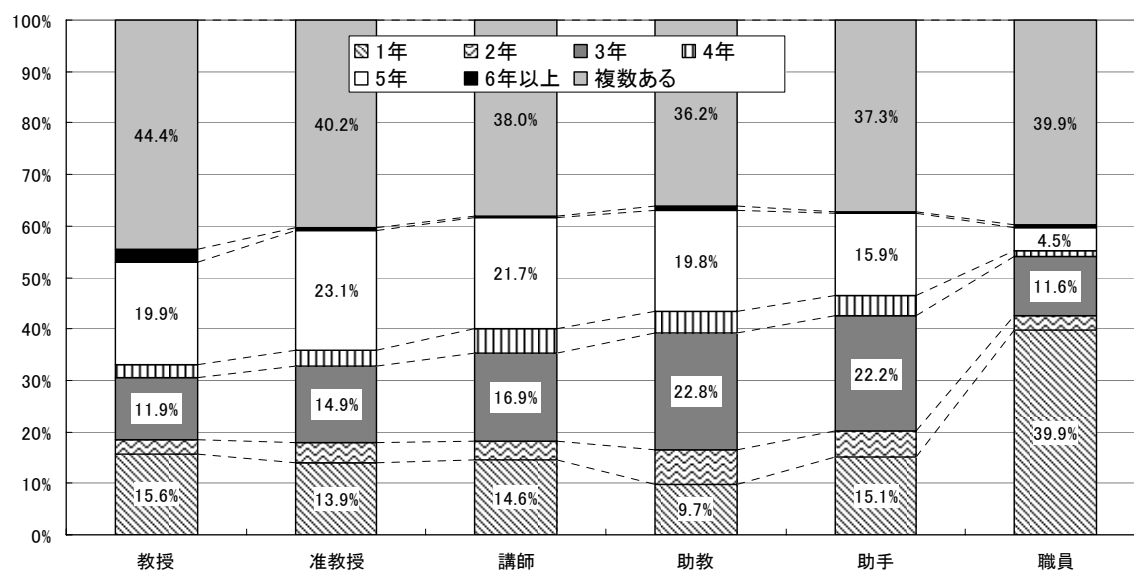
次頁に続く

前頁の続き

区 分		年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
職 員	全 て	20	35	13.1%	13	27.7%	48	15.2%
		19	30	13.3%	8	18.6%	38	14.2%
	一 部	20	233	86.9%	34	72.3%	267	84.8%
		19	195	86.7%	35	81.4%	230	85.8%
	合 計	20	268	100%	47	100%	315	100%
		19	225	100%	43	100%	268	100%

グラフ20-2 平成20年度 任期の期間（会員数の割合）

大学法人



短大法人等

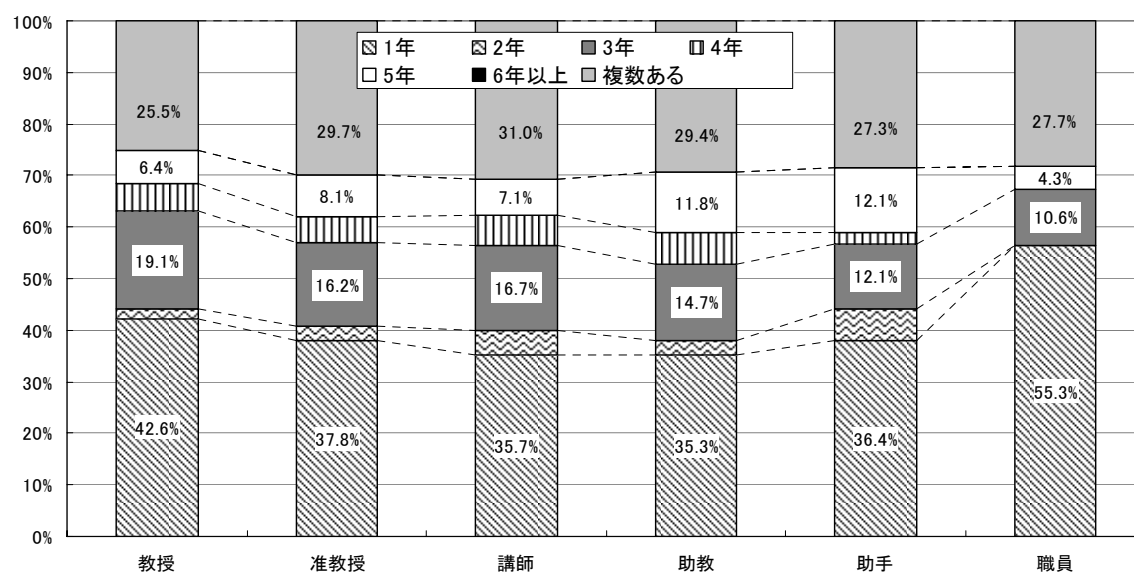


表20-2 平成19～20年度 任期の期間

教授・准教授

年 数	年 度	教 授						准 教 授					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
1 年	20	47	15.6%	20	42.6%	67	19.2%	39	13.9%	14	37.8%	53	16.7%
	19	40	14.0%	16	39.0%	56	17.1%	37	14.4%	12	30.8%	49	16.6%
2 年	20	9	3.0%	1	2.1%	10	2.9%	11	3.9%	1	2.7%	12	3.8%
	19	9	3.1%	2	4.9%	11	3.4%	11	4.3%	3	7.7%	14	4.7%
3 年	20	36	11.9%	9	19.1%	45	12.9%	42	14.9%	6	16.2%	48	15.1%
	19	43	15.0%	4	9.8%	47	14.4%	45	17.5%	6	15.4%	51	17.2%
4 年	20	8	2.6%	2	4.3%	10	2.9%	9	3.2%	2	5.4%	11	3.5%
	19	8	2.8%	2	4.9%	10	3.1%	5	1.9%	3	7.7%	8	2.7%
5 年	20	60	19.9%	3	6.4%	63	18.1%	65	23.1%	3	8.1%	68	21.4%
	19	59	20.6%	3	7.3%	62	19.0%	65	25.3%	3	7.7%	68	23.0%
6年以上	20	8	2.6%	0	0.0%	8	2.3%	2	0.7%	0	0.0%	2	0.6%
	19	6	2.1%	0	0.0%	6	1.8%	2	0.8%	0	0.0%	2	0.7%
複数ある	20	134	44.4%	12	25.5%	146	41.8%	113	40.2%	11	29.7%	124	39.0%
	19	121	42.3%	14	34.1%	135	41.3%	92	35.8%	12	30.8%	104	35.1%
合 計	20	302	100%	47	100%	349	100%	281	100%	37	100%	318	100%
	19	286	100%	41	100%	327	100%	257	100%	39	100%	296	100%

講師・助教

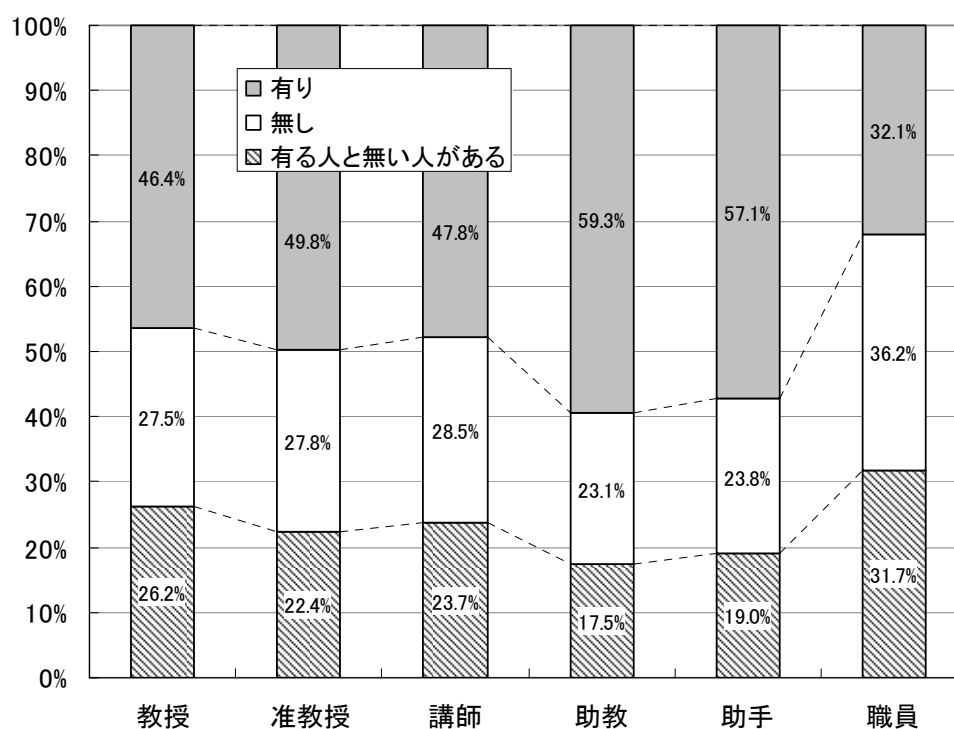
年 数	年 度	講 師						助 教					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
1 年	20	43	14.6%	15	35.7%	58	17.2%	26	9.7%	12	35.3%	38	12.6%
	19	38	14.4%	18	39.1%	56	18.1%	28	12.1%	12	41.4%	40	15.3%
2 年	20	11	3.7%	2	4.8%	13	3.9%	18	6.7%	1	2.9%	19	6.3%
	19	10	3.8%	2	4.3%	12	3.9%	17	7.3%	1	3.4%	18	6.9%
3 年	20	50	16.9%	7	16.7%	57	16.9%	61	22.8%	5	14.7%	66	21.9%
	19	49	18.6%	8	17.4%	57	18.4%	60	25.9%	4	13.8%	64	24.5%
4 年	20	14	4.7%	2	4.8%	16	4.7%	11	4.1%	2	5.9%	13	4.3%
	19	12	4.6%	3	6.5%	15	4.9%	10	4.3%	2	6.9%	12	4.6%
5 年	20	64	21.7%	3	7.1%	67	19.9%	53	19.8%	4	11.8%	57	18.9%
	19	56	21.3%	2	4.3%	58	18.8%	47	20.3%	3	10.3%	50	19.2%
6年以上	20	1	0.3%	0	0.0%	1	0.3%	2	0.7%	0	0.0%	2	0.7%
	19	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	1.7%	0	0.0%	4	1.5%
複数ある	20	112	38.0%	13	31.0%	125	37.1%	97	36.2%	10	29.4%	107	35.4%
	19	98	37.3%	13	28.3%	111	35.9%	66	28.4%	7	24.1%	73	28.0%
合 計	20	295	100%	42	100%	337	100%	268	100%	34	100%	302	100%
	19	263	100%	46	100%	309	100%	232	100%	29	100%	261	100%

助手・職員

年 数	年 度	助 手						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
1 年	20	38	15.1%	12	36.4%	50	17.5%	107	39.9%	26	55.3%	133	42.2%
	19	35	15.2%	11	40.7%	46	17.8%	95	42.2%	23	53.5%	118	44.0%
2 年	20	13	5.2%	2	6.1%	15	5.3%	7	2.6%	0	0.0%	7	2.2%
	19	19	8.2%	1	3.7%	20	7.8%	6	2.7%	0	0.0%	6	2.2%
3 年	20	56	22.2%	4	12.1%	60	21.1%	31	11.6%	5	10.6%	36	11.4%
	19	56	24.2%	4	14.8%	60	23.3%	36	16.0%	6	14.0%	42	15.7%
4 年	20	10	4.0%	2	6.1%	12	4.2%	3	1.1%	1	2.1%	4	1.3%
	19	7	3.0%	2	7.4%	9	3.5%	2	0.9%	0	0.0%	2	0.7%
5 年	20	40	15.9%	4	12.1%	44	15.4%	12	4.5%	2	4.3%	14	4.4%
	19	37	16.0%	3	11.1%	40	15.5%	8	3.6%	2	4.7%	10	3.7%
6年以上	20	1	0.4%	0	0.0%	1	0.4%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.3%
	19	2	0.9%	0	0.0%	2	0.8%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.4%
複数ある	20	94	37.3%	9	27.3%	103	36.1%	107	39.9%	13	27.7%	120	38.1%
	19	75	32.5%	6	22.2%	81	31.4%	77	34.2%	12	27.9%	89	33.2%
合 計	20	252	100%	33	100%	285	100%	268	100%	47	100%	315	100%
	19	231	100%	27	100%	258	100%	225	100%	43	100%	268	100%

グラフ20-3 平成20年度 職名別の任期制適用別退職金給付の有無（会員数の割合）

大学法人



短大法人等

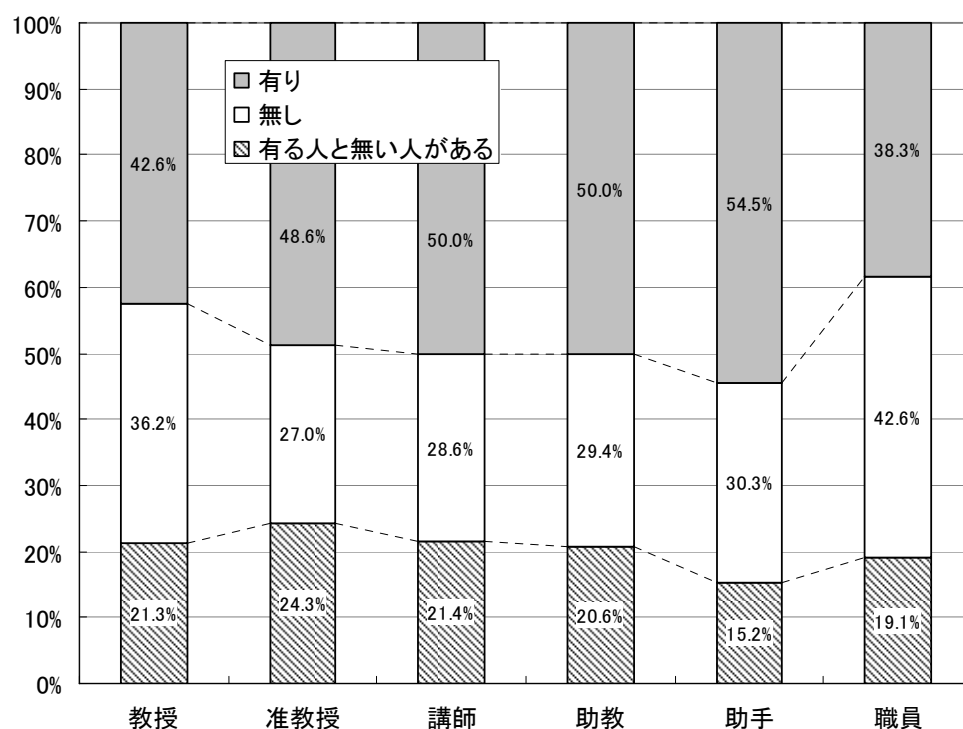


表20-3 平成 19～20 年度 職名別の任期制適用別退職金給付の有無

区 分		年 数	大学法人		短大法人等		合 計	
教 授	有 り	20	140	46.4%	20	42.6%	160	45.8%
		19	125	43.7%	20	48.8%	145	44.3%
	無 し	20	83	27.5%	17	36.2%	100	28.7%
		19	83	29.0%	10	24.4%	93	28.4%
	有る人と無い人がある	20	79	26.2%	10	21.3%	89	25.5%
		19	78	27.3%	11	26.8%	89	27.2%
准教授	合 計	20	302	100%	47	100%	349	100%
		19	286	100%	41	100%	327	100%
	有 り	20	140	49.8%	18	48.6%	158	49.7%
		19	128	49.8%	22	56.4%	150	50.8%
	無 し	20	78	27.8%	10	27.0%	88	27.7%
		19	72	28.0%	8	20.5%	79	26.8%
教 授	有る人と無い人がある	20	63	22.4%	9	24.3%	72	22.6%
		19	57	22.2%	9	23.1%	66	22.4%
	合 計	20	281	100%	37	100%	318	100%
		19	257	100%	39	100%	295	100%

次頁に続く

前頁の続き

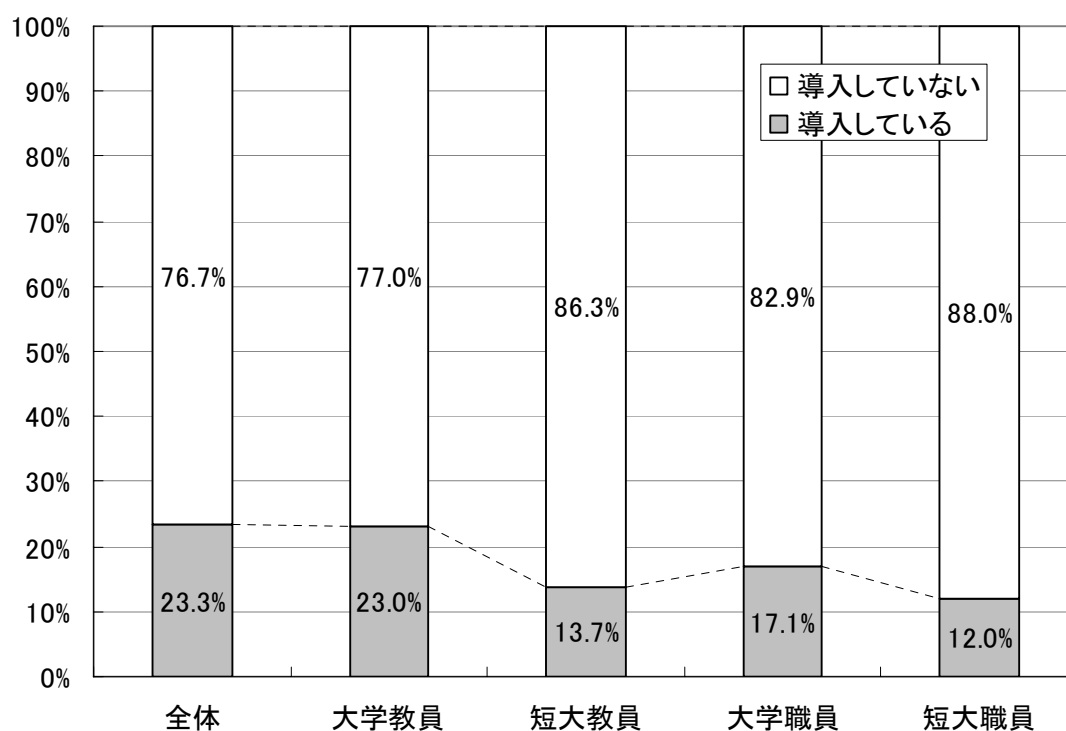
区 分		年 数	大学法人		短大法人等		合 計	
講 師	有 り	20 19	141 121	47.8% 46.0%	21 20	50.0% 43.5%	162 141	48.1% 45.6%
	無 し	20 19	84 77	28.5% 29.3%	12 13	28.6% 28.3%	96 90	28.5% 29.1%
	有る人と無い人がある	20 19	70 65	23.7% 24.7%	9 13	21.4% 28.3%	79 78	23.4% 25.2%
	合 計	20 19	295 263	100% 100%	42 46	100% 100%	337 309	100% 100%
助 教	有 り	20 19	159 137	59.3% 59.1%	17 15	50.0% 51.7%	176 152	58.3% 58.2%
	無 し	20 19	62 55	23.1% 23.7%	10 9	29.4% 31.0%	72 64	23.8% 24.5%
	有る人と無い人がある	20 19	47 40	17.5% 17.2%	7 5	20.6% 17.2%	54 45	17.9% 17.2%
	合 計	20 19	268 232	100% 100%	34 29	100% 100%	302 261	100% 100%
助 手	有 り	20 19	144 128	57.1% 55.4%	18 15	54.5% 55.6%	162 143	56.8% 55.4%
	無 し	20 19	60 58	23.8% 25.1%	10 9	30.3% 33.3%	70 67	24.6% 26.0%
	有る人と無い人がある	20 19	48 45	19.0% 19.5%	5 3	15.2% 11.1%	53 48	18.6% 18.6%
	合 計	20 19	252 231	100% 100%	33 27	100% 100%	285 258	100% 100%
職 員	有 り	20 19	86 70	32.1% 31.1%	18 16	38.3% 36.4%	104 86	33.0% 32.0%
	無 し	20 19	97 88	36.2% 39.1%	20 17	42.6% 38.6%	117 105	37.1% 39.0%
	有る人と無い人がある	20 19	85 67	31.7% 29.8%	9 11	19.1% 25.0%	94 78	29.8% 29.0%
	合 計	20 19	268 225	100% 100%	47 44	100% 100%	315 269	100% 100%

E 4 教職員への年俸制の導入状況

年俸制を導入している（教職員の一部に適用する会員を含む）会員は、教員については大学法人で23.0%（113会員）、短大法人等で13.7%（16会員）が導入している。職員については大学法人で17.1%（84会員）、短大法人等で12.0%（14会員）が導入しており、教職員ともに昨年度と比較して、減少している。

なお、本調査での、「年俸制」とは、「労働者に対する賃金の全部又は相当部分を業績等の達成度を評価して、年単位に設定する制度」であり、「勤続年数の増加による定期昇給がないこと、年功的・属人的要素と無関係に業績に基づいて決定されるので、前年度の額の据え置きないし減額があり得る」もの（給与・賞与・退職金実務の手引、給与・賞与・退職金実務研究会、新日本法規、平成19年8月20日追録版）を指す。

グラフ21-1 平成20年度 教職員への年俸制の導入割合（会員数の割合）



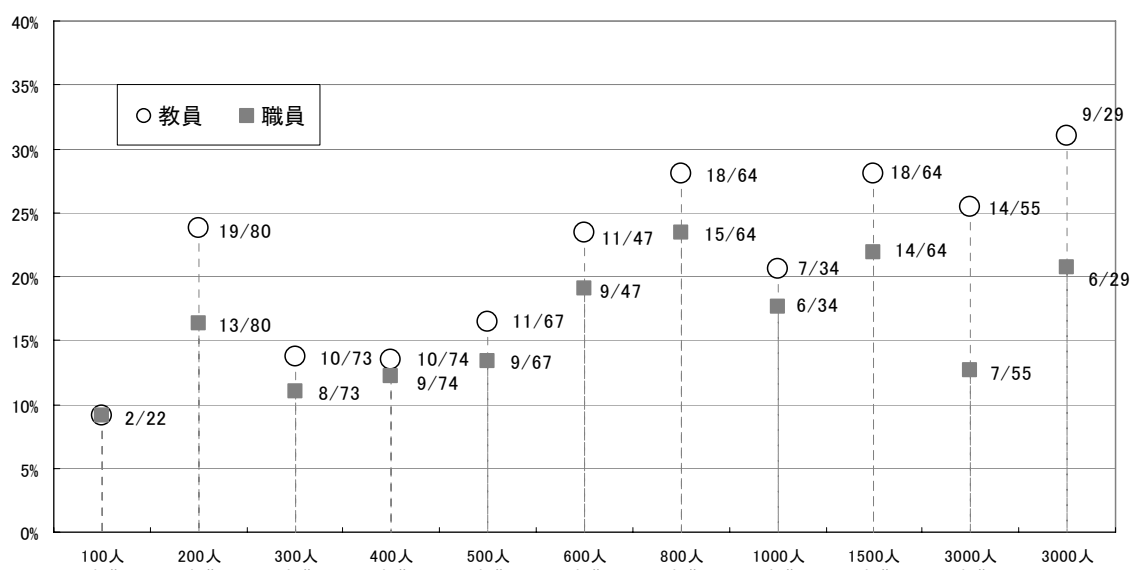
※「全体」は、教員または職員どちらかに年俸制を「導入している」と回答した会員数。

表21－1 平成 18～20 年度 教職員への年俸制の導入状況

区 分		年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	導入している	20	113	23.0%	16	13.7%	129	21.2%
		19	147	30.2%	23	18.1%	170	27.7%
		18	135	28.1%	21	15.9%	156	25.5%
	導入していない	20	379	77.0%	101	86.3%	480	78.8%
		19	339	69.8%	104	81.9%	443	72.3%
		18	345	71.9%	111	84.1%	456	74.5%
	合 計	20	492	100%	117	100%	609	100%
		19	486	100%	127	100%	613	100%
		18	480	100%	132	100%	612	100%
職 員	導入している	20	84	17.1%	14	12.0%	98	16.1%
		19	109	22.4%	19	15.0%	128	20.9%
		18	92	19.2%	19	14.4%	111	18.1%
	導入していない	20	408	82.9%	103	88.0%	511	83.9%
		19	377	77.6%	108	85.0%	484	79.0%
		18	388	80.8%	113	85.6%	501	81.9%
	合 計	20	492	100%	117	100%	609	100%
		19	486	100%	127	100%	613	100%
		18	480	100%	132	100%	612	100%

※E4 の職員で「導入している」、E5 の職員で「適用無し」と回答した会員は、「導入していない」として集計した。

グラフ21－2 平成 20 年度 入学定員規模別年俸制の導入割合（会員数の割合）



入学定員規模

※このグラフに関しては、大学法人と短大法人等を区分すると、傾向が見にくくなるため、区分していない。

表21-2 平成20年度 入学定員規模別年俸制の導入割合

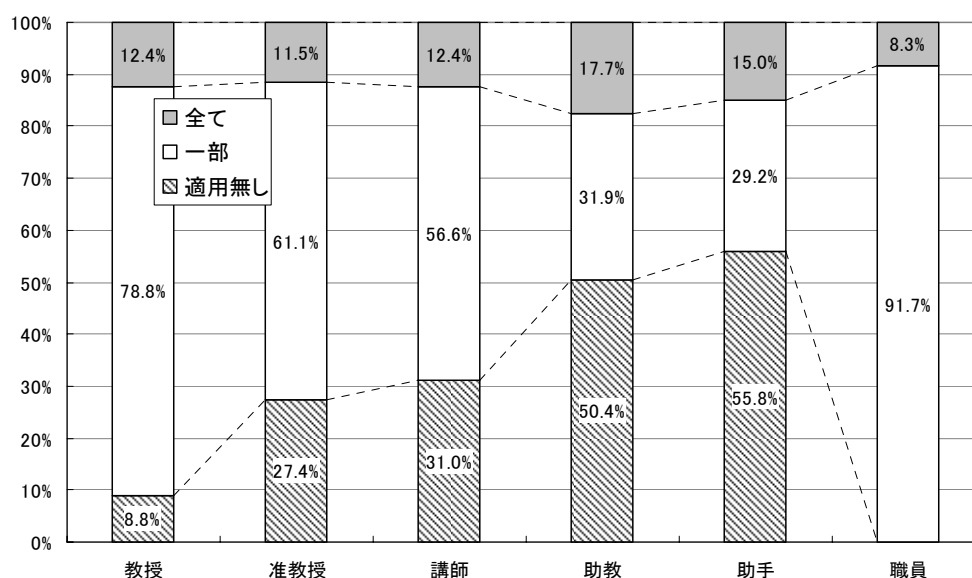
入学定員規模区分		教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
100 人未満	導入している	1	11.1%	1	7.7%	2	9.1%	1	11.1%	1	7.7%	2	9.1%
	導入していない	8	88.9%	12	92.3%	20	90.9%	8	88.9%	12	92.3%	20	90.9%
	合 計	9	100%	13	100%	22	100%	9	100%	13	100%	22	100%
200 人未満	導入している	11	29.7%	8	18.6%	19	23.8%	7	18.9%	6	14.0%	13	16.3%
	導入していない	26	70.3%	35	81.4%	61	76.3%	30	81.1%	37	86.0%	67	83.8%
	合 計	37	100%	43	100%	80	100%	37	100%	43	100%	80	100%
300 人未満	導入している	5	11.9%	5	16.1%	10	13.7%	3	7.1%	5	16.1%	8	11.0%
	導入していない	37	88.1%	26	83.9%	63	86.3%	39	92.9%	26	83.9%	65	89.0%
	合 計	42	100%	31	100%	73	100%	42	100%	31	100%	73	100%
400 人未満	導入している	8	15.1%	2	9.5%	10	13.5%	7	13.2%	2	9.5%	9	12.2%
	導入していない	45	84.9%	19	91%	64	86.5%	46	86.8%	19	91%	65	87.8%
	合 計	53	100%	21	100%	74	100%	53	100%	21	100%	74	100%
500 人未満	導入している	11	17.7%	0	0.0%	11	16.4%	9	14.5%	0	0.0%	9	13.4%
	導入していない	51	82.3%	5	100%	56	83.6%	53	85.5%	5	100%	58	86.6%
	合 計	62	100%	5	100%	67	100%	62	100%	5	100%	67	100%
600 人未満	導入している	11	25.6%	0	0.0%	11	23.4%	9	20.9%	0	0.0%	9	19.1%
	導入していない	32	74.4%	4	100%	36	76.6%	34	79.1%	4	100%	38	80.9%
	合 計	43	100%	4	100%	47	100%	43	100%	4	100%	47	100%
800 人未満	導入している	18	28.1%	—	—	18	28.1%	15	23.4%	—	—	15	23.4%
	導入していない	46	71.9%	—	—	46	71.9%	49	76.6%	—	—	49	76.6%
	合 計	64	100%	—	—	64	100%	64	100%	—	—	64	100%
1,000 人未満	導入している	7	20.6%	—	—	7	20.6%	6	17.6%	—	—	6	17.6%
	導入していない	27	79.4%	—	—	27	79.4%	28	82.4%	—	—	28	82.4%
	合 計	34	100%	—	—	34	100%	34	100%	—	—	34	100%
1,500 人未満	導入している	18	28.1%	—	—	18	28.1%	14	21.9%	—	—	14	21.9%
	導入していない	46	71.9%	—	—	46	71.9%	50	78.1%	—	—	50	78.1%
	合 計	64	100%	—	—	64	100%	64	100%	—	—	64	100%
3,000 人未満	導入している	14	25.5%	—	—	14	25.5%	7	12.7%	—	—	7	12.7%
	導入していない	41	74.5%	—	—	41	74.5%	48	87.3%	—	—	48	87.3%
	合 計	55	100%	—	—	55	100%	55	100%	—	—	55	100%
3,000 人以上	導入している	9	31.0%	—	—	9	31.0%	6	20.7%	—	—	6	20.7%
	導入していない	20	69.0%	—	—	20	69.0%	23	79.3%	—	—	23	79.3%
	合 計	29	100%	—	—	29	100%	29	100%	—	—	29	100%

E 5 教職員の年俸制の導入状況（職名別）

年俸制を導入している会員の職名別導入状況で、教員で「一部」に年俸制を導入している会員は、職名別に教授が104会員(80.6%)、准教授が77会員(59.7%)、講師が73会員(56.6%)、助教が44会員(34.1%)、助手が41会員(31.8%)となっている。職員で「一部」に年俸制を導入している会員は、89会員(90.8%)となっている。また、年俸制が適用される教職員に退職金を給付する会員は、大学法人では、全職名とも「有り」、「無し」、「有る人と無い人がある」が同じ割合であった。なお、短大法人等では、職員で年俸制が適用される教職員に退職金を給付する会員の割合が、高くなっている。

グラフ22-1 平成20年度 年俸制の導入状況(会員数の割合)

大学法人



短大法人等

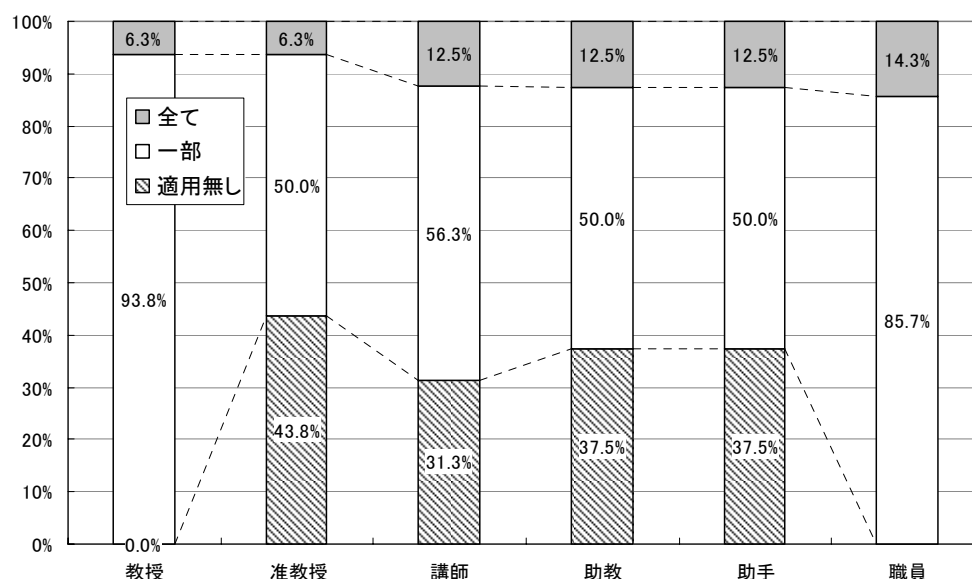


表22－1 平成19～20年度 職名別の年俸制の導入状況

区 分		年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
教 授	全て	20 19	14 35	12.4% 25.7%	1 7	6.3% 35.0%	15 42	11.6% 26.9%
	一部	20 19	89 58	78.8% 42.6%	15 7	93.8% 35.0%	104 65	80.6% 41.7%
	適用無し	20 19	10 43	8.8% 31.6%	0 6	0.0% 30.0%	10 49	7.8% 31.4%
	合 計	20 19	113 136	100% 100%	16 20	100% 100%	129 156	100% 100%
准教授	全て	20 19	13 32	11.5% 29.1%	1 3	6.3% 25.0%	14 35	10.9% 28.7%
	一部	20 19	69 46	61.1% 41.8%	8 5	50.0% 41.7%	77 51	59.7% 41.8%
	適用無し	20 19	31 32	27.4% 29.1%	7 4	43.8% 33.3%	38 36	29.5% 29.5%
	合 計	20 19	113 110	100% 100%	16 12	100% 100%	129 122	100% 100%
講 師	全て	20 19	14 29	12.4% 27.4%	2 6	12.5% 35.3%	16 35	12.4% 28.5%
	一部	20 19	64 45	56.6% 42.5%	9 9	56.3% 52.9%	73 54	56.6% 43.9%
	適用無し	20 19	35 32	31.0% 30.2%	5 2	31.3% 11.8%	40 34	31.0% 27.6%
	合 計	20 19	113 106	100% 100%	16 17	100% 100%	129 123	100% 100%
助 教	全て	20 19	20 26	17.7% 37.1%	2 3	12.5% 30.0%	22 29	17.1% 36.3%
	一部	20 19	36 31	31.9% 44.3%	8 6	50.0% 60.0%	44 37	34.1% 46.3%
	適用無し	20 19	57 13	50.4% 18.6%	6 1	37.5% 10.0%	63 14	48.8% 17.5%
	合 計	20 19	113 70	100% 100%	16 10	100% 100%	129 80	100% 100%
助 手	全て	20 19	17 21	15.0% 29.2%	2 3	12.5% 30.0%	19 24	14.7% 29.3%
	一部	20 19	33 31	29.2% 43.1%	8 6	50.0% 60.0%	41 37	31.8% 45.1%
	適用無し	20 19	63 20	55.8% 27.8%	6 1	37.5% 10.0%	69 21	53.5% 25.6%
	合 計	20 19	113 72	100% 100%	16 10	100% 100%	129 82	100% 100%

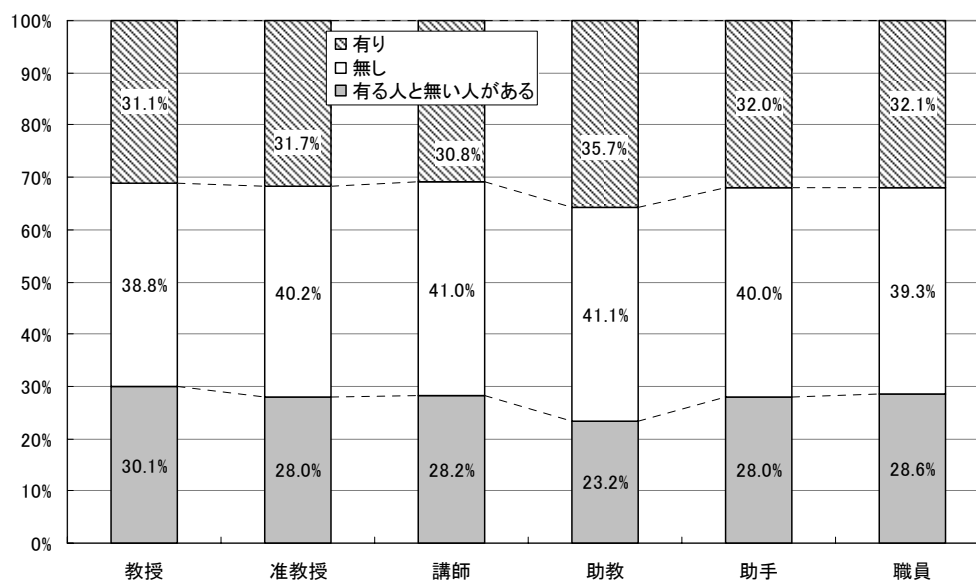
次頁に続く

前頁の続き

区 分		年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
職 員	全 て	20	7	8.3%	2	14.3%	9	9.2%
		19	30	41.7%	7	50.0%	37	43.0%
	一 部	20	77	91.7%	12	85.7%	89	90.8%
		19	42	58.3%	7	50.0%	49	57.0%
	合 計	20	84	100%	14	100%	98	100%
		19	72	100%	14	100%	86	100%

グラフ22-2 平成20年度 職名別の年俸制適用別退職金給付の有無（会員数の割合）

大学法人



短大法人等

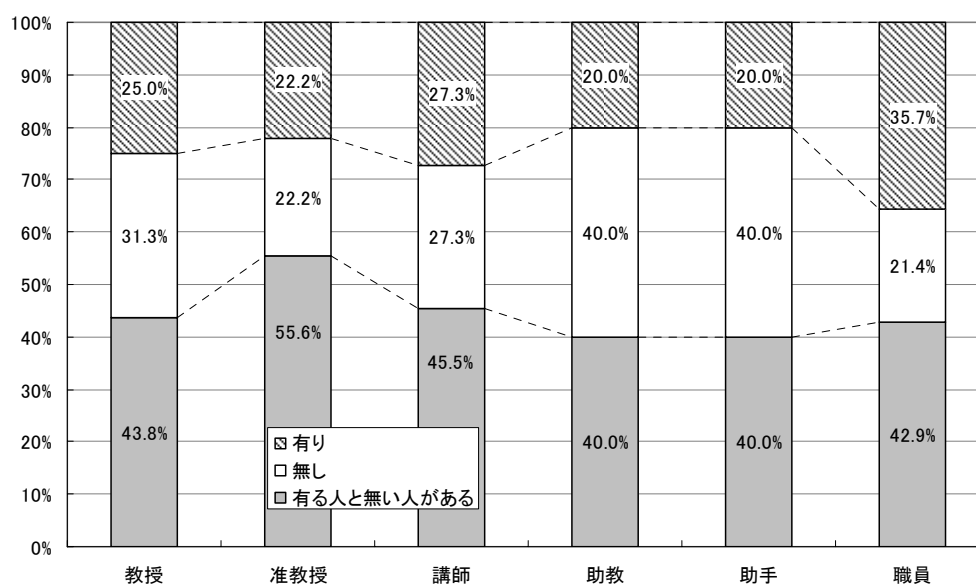


表22-2 平成20年度 職名別の年俸制適用別退職金給付の有無

区 分		年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
教 授	有 り	20 19	32 35	31.1% 25.7%	4 7	25.0% 35.0%	36 42	30.3% 26.9%
	無 し	20 19	40 58	38.8% 42.6%	5 7	31.3% 35.0%	45 65	37.8% 41.7%
	有る人と無い人がある	20 19	31 43	30.1% 31.6%	7 6	43.8% 30.0%	38 49	31.9% 31.4%
	合 計	20 19	103 136	100% 100%	16 20	100% 100%	119 156	100% 100%
准教授	有 り	20 19	26 32	31.7% 29.1%	2 3	22.2% 25.0%	28 35	30.8% 28.7%
	無 し	20 19	33 46	40.2% 41.8%	2 5	22.2% 41.7%	35 51	38.5% 41.8%
	有る人と無い人がある	20 19	23 32	28.0% 29.1%	5 4	55.6% 33.3%	28 36	30.8% 29.5%
	合 計	20 19	82 110	100% 100%	9 12	100% 100%	91 122	100% 100%
講 師	有 り	20 19	24 29	30.8% 27.4%	3 6	27.3% 35.3%	27 35	30.3% 28.5%
	無 し	20 19	32 45	41.0% 42.5%	3 9	27.3% 52.9%	35 54	39.3% 43.9%
	有る人と無い人がある	20 19	22 32	28.2% 30.2%	5 2	45.5% 11.8%	27 34	30.3% 27.6%
	合 計	20 19	78 106	100% 100%	11 17	100% 100%	89 123	100% 100%
助 教	有 り	20 19	20 26	35.7% 37.1%	2 3	20.0% 30.0%	22 29	33.3% 36.3%
	無 し	20 19	23 31	41.1% 44.3%	4 6	40.0% 60.0%	27 37	40.9% 46.3%
	有る人と無い人がある	20 19	13 13	23.2% 18.6%	4 1	40.0% 10.0%	17 14	25.8% 17.5%
	合 計	20 19	56 70	100% 100%	10 10	100% 100%	66 80	100% 100%
助 手	有 り	20 19	16 21	32.0% 29.2%	2 3	20.0% 30.0%	18 24	30.0% 29.3%
	無 し	20 19	20 31	40.0% 43.1%	4 6	40.0% 60.0%	24 37	40.0% 45.1%
	有る人と無い人がある	20 19	14 20	28.0% 27.8%	4 1	40.0% 10.0%	18 21	30.0% 25.6%
	合 計	20 19	50 72	100% 100%	10 10	100% 100%	60 82	100% 100%

次頁に続く

前項の続き

区 分		年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
職 員	有 り	20 19	27 30	32.1% 29.1%	5 7	35.7% 36.8%	32 37	32.7% 30.3%
	無 し	20 19	33 42	39.3% 40.8%	3 7	21.4% 36.8%	36 49	36.7% 40.2%
	有る人と無い人がある	20 19	24 31	28.6% 30.1%	6 5	42.9% 26.3%	30 36	30.6% 29.5%
	合 計	20 19	84 103	100% 100%	14 19	100% 100%	98 122	100% 100%

会 員 番 号

「平成 20 年度退職金等に関する実態調査」 回答用紙

回答欄が太枠のものは、回答が必須の質問です。必須項目の回答によって、太枠以外の部分にもご回答いただくことがあります。記入漏れの無いようにご注意下さい。

基本事項等についてうかがいます。

① 維持会員名、回答記入者等についてうかがいます。

1. 維持会員名	4. 所 属 部 課 名
2. 学 校 法 人 名	5. 役 職 名
3. 回答記入者氏名	6. 電 話 番 号

* 2 の「学校法人名」は、1 の「維持会員名」と違う場合のみ記入してください。

② 1～3 は、設置する学校種別ごとに学校名を記入してください。4～11 は、学校数のみ記入してください。

学校種別	学校名	学校数
1. 大 学		
2. 短 期 大 学		
3. 高等専門学校		

学校種別	学校数	学校種別	学校数
4. 中等教育学校		8. 幼稚園	
5. 高等 学 校		9. 専 修 学 校	
6. 中 学 校		10. 各種 学 校	
7. 小 学 校		11. そ の 他	

I 教職員の登録状況についてうかがいます。

区 分	退職金を支給する人数	当財団へ登録している人数
A1 (必須)		
教 員	人	人
職 員	人	人

B1へ

財団法人 私立大学退職金財団

平成 20 年度 退職金等に関する実態調査

—— 調査の回答にあたって ——

本調査は、下記の方法のどちらから6月27日（金）までにご回答下さい。

- 当財団ホームページで回答 （郵送の必要はございません）
または
- 添付の調査回答用紙で回答 （必ず郵送して下さい）
＊回答番号を表示しているものは、番号をご回答下さい
（回答漏れの無いようにご注意下さい）

I 教職員の登録状況についてうかがいます。

A1 学校法人の退職金規程により、退職金を支給する大学等の全教職員数と、そのうち当財団へ登録している教職員数を ご回答下さい。（高校以下の勤務者を除き、休職者を含む） →B1へ

II 定年制についてうかがいます。

B1 大学等に常時勤務する教員、職員（以下、「教員・職員」という）の定年年齢をご回答下さい。
なお、定年年齢が複数ある場合には、当該定年年齢のうち最も高い年齢と最も低い年齢を記入してください。 →B2へ

B2 教員・職員別に選択定年制の有無について、それぞれご回答下さい。
なお、「選択定年制度」とは、定年年齢の前に一定の年齢を設定し、その年齢で退職する場合に、優遇措置（割増退職金）が受けられる制度とします。

教員・職員

- ① 設けている →B3へ
- ② 設けていない →B5へ

B3 教員・職員別に選択定年制の対象としている定年年齢までの最長の年齢（前例し可能な年齢）について、それぞれご回答下さい。

教員・職員	① 1年	② 2年	③ 3年	④ 4年
	⑤ 5年	⑥ 6年	⑦ 7年	⑧ 8年
	⑨ 9年	⑩ 10年以上		

→B4へ

1/5

B 4 増退職金の算定方法について、ご回答下さい。なお、増退職金の算定方法が複数ある場合には、当該増算定方法を採用される者が最も多いものを選んでください。

- ① 基本給等算定基礎の割増

② 支給率の割増（勤続年数の割増、定年退職として取り扱うことを含む）

③ 基本給等算定基礎の割増と支給率の割増の併用

④ その他
- B 5へ

B 5 教員・職員別に定年年齢が62歳以下の場合は、高年齢者雇用確保措置について、ご回答下さい。

- ① 継続雇用

② 所雇用

③ 定年年齢の引き上げ

④ まだ導入していない

⑤ その他
- B 6へ
- C 1へ

B 6 教員・職員別に継続雇用等を行う場合の上限年齢について、それぞれご回答下さい。

- 教員・職員

① 65歳

② 義務化のスケジュールに合わせて段階的に定める（上限65歳）

③ 66歳以上

④ その他
- C 1へ

III 退職金についてうかがいます。

C 1 退職金の支給形態について、ご回答下さい。

- ① 退職一時金のみ

② 退職一時金と退職年金の併用

③ 退職年金のみ

④ その他
- C 2へ
- C 6へ

C 2 教員・職員別に退職一時金の算定方法（計算式）について、それぞれご回答下さい。
なお、「ポイント制」とは、成果主義の一種で、勤務年数のほか役職経験年数等を加え、点数化したものを基礎とする制度とします。

- 教員・職員

① 算定基礎額×支給率

② 算定基礎額×支給率+功労金等

③ 国家（地方）公務員退職手当法準拠

④ ポイント制

⑤ その他
- C 3へ
- C 6へ

C 3 教員・職員別に算定基礎額の基準について、それぞれご回答下さい。

- 教員・職員

① 退職時の俸給月額

② 退職時の俸給月額（手当を含む）

③ 最高時の俸給月額

④ 最高時の俸給月額（手当を含む）

⑤ 過去数年間の平均の俸給月額

⑥ 過去数年間の平均の俸給月額（手当を含む）

⑦ その他
- C 4へ

C 4 教員・職員別に支給率の基準の考え方について、それぞれご回答下さい。
なお、「② 国家公務員退職手当法の支給率を準用」とは、同法の普通退職、長期勤続後の退職、整理退職等の場合、その他を準用して支給率を定めている場合です。

- 教員・職員

① 当財団交付率と同じ支給率（国家公務員退職手当法「自己都合退職」の支給率）

② 国家公務員退職手当法の支給率を準用

③ 地方公務員退職手当法の支給率を準用

④ 独自の支給率

⑤ その他
- C 5へ
- C 6へ

C 5 教員・職員別に独自の支給率について、それぞれご回答下さい。

- 教員・職員

① 概ね当財団交付率と同じ

② 概ね当財団交付率より高い

③ 概ね当財団交付率より低い
- C 6へ

C 6 C 2で教員・職員ともポイント制を導入していないと回答していただいた場合は、ポイント制の導入を検討しているかご回答下さい。

- ① 検討している

② 検討していない
- C 7へ

C 7 退職金規程に定める退職金の支給日について、ご回答下さい。なお、1週間以内の場合は、10日以内、2週間以内の場合は、20日以内とご回答下さい。

- ① 退職日

② 退職後10日以内

③ 退職後20日以内

④ 退職後1ヵ月以内

⑤ 退職後2ヵ月以内

⑥ 退職後3ヵ月以内

⑦ 退職後4ヵ月以内

⑧ その他
- D 1へ

IV 平成19年度の退職給与引当金についてうかがいます。

D 1 退職給与引当金の計上方式について、ご回答下さい。

- ① 将来支給額予測方式

② 期末要支給額計上方式

③ その他
- D 2へ

E 4 教員・職員別に年俸制の導入について、それぞれご回答下さい。
なお、「年俸制」とは、労働者に対する賃金の全部又は相当部分を当該労働者の業績等に関する目標の達成度を評価して、年単位に設定する制度とします。

教員・職員
① 導入している → E 5へ
② 導入していない → ご協力ありがとうございます。

E 5 職名別（教授・准教授・講師・助教・助手・職員）に、それぞれ年俸制の適用範囲、退職金給付の有無について、ご回答下さい。

教授・准教授・講師・助教・助手・職員
適用範囲（制度として）
① 全て } → E 5へ
② 一部
③ 適用なし

退職金給付の有無
① 有り
② 無し
③ 有る人と無い人がある

以上

ご協力ありがとうございます。

D 2 平成 19 年度の決算で退職給与引当金は、期末要支給額の何%を計上しているか、ご回答下さい。

① 100% ② 90%以上 ③ 80%以上 } → D 3へ
④ 70%以上 ⑤ 60%以上 ⑥ 50%以上
⑦ 50%未満

D 3 退職給与引当金の会計処理について、公認会計士協会学校法人委員会報告第 29 号による会計処理を行っているか、ご回答下さい。なお、同委員会報告第 29 号は、当財団ホームページ、事務の手引に掲載しています。

① 行っている } → E 1へ
② 行っていない

V 賃金（給与）制度についてうかがいます。

E 1 教員・職員別に賃金（俸給月額）水準について、それぞれご回答下さい。
なお、教員は、給与法の教育職俸給表と、職員は、給与法の行政職俸給表（一）と比較してください。

教員・職員
① 概ね国家公務員と同じ } → E 2へ
② 概ね国家公務員より高い
③ 概ね国家公務員より低い

E 2 教員・職員別に任期制の導入について、それぞれご回答下さい。なお、「任期制」とは、教職員を採用する際にあらかじめ一定の任期を設定して雇用契約を締結する制度（嘱託を含む）とします。

教員・職員
① 導入している → E 3へ
② 導入していない → E 4へ

E 3 職名別（教授・准教授・講師・助教・助手・職員）に、それぞれ任期制の適用範囲、期間および退職金給付の有無について、それぞれご回答下さい。

教授・准教授・講師・助教・助手・職員
適用範囲（制度として）
① 全て } → ③適用なし以外は期間へ
② 一部
③ 適用なし
期間
① 1年 ② 2年 ③ 3年 } → 退職金給付の有無へ
④ 4年 ⑤ 5年 ⑥ 6年以上
⑦ 複数ある
退職金給付の有無
① 有り } → E 4へ
② 無し
③ 有る人と無い人がある

退職金等に関する実態調査（平成 16～20 年度）

基 本 調 査

I	教職員の登録状況	
A 1	教職員の登録状況（本文に掲載）	
II	定年制	
B 1－1	平成 16～20 年度別 教職員の定年年齢の状況	1
B 1－2	平成 19 年度 地域別教員の定年年齢	3
B 2－1	平成 17～20 年度別 選択定年制の導入状況	7
B 2－2	平成 19 年度 入学定員規模別選択定年制の導入状況	8
B 3	平成 17～20 年度別 選択定年年齢（前倒し年数）の状況	9
B 4	割増退職金の算定方法（本文に掲載）	
B 5	高齢者雇用確保措置の上限年齢（本文に掲載）	
B 6	平成 19 年度 高齢者雇用確保措置の上限年齢	10
III	退職金の支給	
C 1	平成 16～20 年度別 退職金の支給形態	10
C 2	平成 16～18 年度別 退職一時金の算定方法	11
C 3	平成 16～18 年度別 最終（退職金計算時）の基本給等算定基礎額	11
C 4	平成 16～18 年度別 最終（退職金計算時）の支給率の基準	12
C 5	平成 19 年度 独自の支給率の基準	12
C 6	ポイント制の検討の有無（本文に掲載）	
C 7	平成 16～20 年度別 退職金の支給日	13
IV	退職給与引当金	
D 1	平成 16～20 年度別 退職給与引当金の計上方式	14
D 2－1	平成 16～20 年度別 退職給与引当金の計上割合	15
D 2－2	平成 19 年度 入学定員規模別退職給与引当金の計上割合	16
D 3	平成 16～20 年度別 学校法人委員会報告第 29 号による会計処理の状況	17
V	賃金（給与）制度	
E 1－1	平成 17～20 年度別 教職員の賃金（俸給月額）の水準	18
E 1－2	平成 20 年度 教職員の賃金水準の状況と定年年齢	19
E 1－3	平成 19 年度 入学定員規模別教職員の賃金水準の状況	19
E 1－4	平成 19 年度 地域別教職員の賃金水準の状況	21
E 1－5	平成 20 年度 教職員の賃金水準の状況と退職金支給率	22
E 2－1	平成 16、17 年度 任期制の導入状況	23
E 2－2	平成 19 年度 地域別教職員への任期制の導入状況	24
E 2－3	平成 20 年度 教職員の賃金水準の状況と任期制の導入状況	25
E 3－1	平成 18 年度 教職員への任期制の導入状況（職名別）	25
E 3－2	平成 17 年度 教職員への任期制の導入状況	26
E 3－3	平成 18 年度 任期の期間（職名別）	26
E 3－4	平成 18 年度 職名別の任期制適用別退職金給付の有無（職名別）	27
E 3－5	平成 17 年度 教職員別の任期制適用別退職金給付の有無	28
E 3－6	平成 16 年度 任期制適用別退職金給付の有無	28
E 4	平成 17～18 年度 教職員への年俸制の導入状況	28
E 5－1	平成 18 年度 職名別の年俸制の導入状況（職名別）	29
E 5－2	平成 17 年度 教職員別の年俸制の導入状況	29
E 5－3	平成 18 年度 職名別の年俸制適用別退職金給付の有無	30
E 5－4	平成 17 年度 職名別の年俸制適用別退職金給付の有無	30
E 5－5	平成 16 年度 年俸制適用別退職金給付の有無	30

B1-1 平成16～20年度別 教職員の定年年齢の状況

定年年齢	年 度	教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
59 歳 以下	20	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	19	0	0.0%	1	0.8%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	18	0	0.0%	1	0.8%	1	0.2%	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%
	17	0	0.0%	1	0.7%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	16	0	0.0%	1	0.7%	1	0.2%	0	0.0%	1	0.7%	1	0.2%
60 歳	20	41	8.3%	28	23.9%	69	11.3%	220	44.7%	65	55.6%	285	46.8%
	19	34	7.0%	25	19.7%	59	9.6%	204	42.0%	68	53.5%	272	44.4%
	18	32	6.7%	30	22.7%	62	10.1%	213	44.4%	75	56.8%	288	47.1%
	17	32	6.8%	36	25.5%	68	11.1%	209	44.6%	87	61.7%	296	48.5%
	16	30	6.4%	35	24.1%	65	10.6%	207	44.2%	85	58.6%	292	47.6%
61 歳	20	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	1.2%	2	1.7%	8	1.3%
	19	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%	4	0.8%	1	0.8%	5	0.8%
	18	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.8%	1	0.8%	5	0.8%
	17	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.9%	1	0.7%	5	0.8%
	16	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.9%	1	0.7%	5	0.8%
62 歳	20	4	0.8%	3	2.6%	7	1.1%	22	4.5%	4	3.4%	26	4.3%
	19	1	0.2%	3	2.4%	4	0.7%	18	3.7%	7	5.5%	25	4.1%
	18	3	0.6%	3	2.3%	6	1.0%	21	4.4%	6	4.5%	27	4.4%
	17	2	0.4%	2	1.4%	4	0.7%	23	4.9%	5	3.5%	28	4.6%
	16	3	0.6%	4	2.8%	7	1.1%	21	4.5%	6	4.1%	27	4.4%
63 歳	20	17	3.5%	9	7.7%	26	4.3%	40	8.1%	6	5.1%	46	7.6%
	19	16	3.3%	10	7.9%	26	4.2%	37	7.6%	8	6.3%	45	7.3%
	18	22	4.6%	11	8.3%	33	5.4%	37	7.7%	10	7.6%	47	7.7%
	17	17	3.6%	10	7.1%	27	4.4%	38	8.1%	9	6.4%	47	7.7%
	16	16	3.4%	10	6.9%	26	4.2%	35	7.5%	12	8.3%	47	7.7%
64 歳	20	4	0.8%	1	0.9%	5	0.8%	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
	19	2	0.4%	1	0.8%	3	0.5%	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
	18	3	0.6%	1	0.8%	4	0.7%	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
	17	3	0.6%	1	0.7%	4	0.7%	4	0.9%	0	0.0%	4	0.7%
	16	4	0.9%	1	0.7%	5	0.8%	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
65 歳	20	251	51.0%	64	54.7%	315	51.7%	188	38.2%	37	31.6%	225	36.9%
	19	245	50.4%	64	50.4%	309	50.4%	204	42.0%	38	29.9%	242	39.5%
	18	230	47.9%	61	46.2%	291	47.5%	186	38.8%	37	28.0%	223	36.4%
	17	227	48.4%	65	46.1%	292	47.9%	179	38.2%	36	25.5%	215	35.2%
	16	222	47.4%	66	45.5%	288	47.0%	183	39.1%	37	25.5%	220	35.9%

次頁に続く

前項の続き

定年 年齢	年 度	教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
66 歳	20	4	0.8%	0	0.0%	4	0.7%	5	1.0%	0	0.0%	5	0.8%
	19	4	0.8%	2	1.6%	6	1.0%	4	0.8%	0	0.0%	4	0.7%
	18	3	0.6%	1	0.8%	4	0.7%	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
	17	2	0.4%	2	1.4%	4	0.7%	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
	16	4	0.9%	3	2.1%	7	1.1%	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
67 歳	20	28	5.7%	2	1.7%	30	4.9%	7	1.4%	1	0.9%	8	1.3%
	19	25	5.1%	3	2.4%	28	4.6%	7	1.4%	0	0.0%	7	1.1%
	18	24	5.0%	5	3.8%	29	4.7%	7	1.5%	1	0.8%	8	1.3%
	17	23	4.9%	6	4.3%	29	4.8%	6	1.3%	1	0.7%	7	1.1%
	16	22	4.7%	7	4.8%	29	4.7%	9	1.9%	1	0.7%	10	1.6%
68 歳	20	33	6.7%	4	3.4%	37	6.1%	0	0.0%	1	0.9%	1	0.2%
	19	32	6.6%	4	3.1%	36	5.9%	3	0.6%	1	0.8%	4	0.7%
	18	36	7.5%	5	3.8%	41	6.7%	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%
	17	40	8.5%	6	4.3%	46	7.5%	0	0.0%	2	1.4%	2	0.3%
	16	38	8.1%	4	2.8%	42	6.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
69 歳	20	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	19	1	0.2%	1	0.8%	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	18	1	0.2%	1	0.8%	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	17	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	16	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
70 歳	20	109	22.2%	6	5.1%	115	18.9%	1	0.2%	1	0.9%	2	0.3%
	19	119	24.5%	13	10.2%	132	21.5%	2	0.4%	4	3.1%	6	1.0%
	18	122	25.4%	13	9.8%	135	22.1%	4	0.8%	2	1.5%	6	1.0%
	17	119	25.4%	12	8.5%	131	21.5%	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
	16	125	26.7%	14	9.7%	139	22.7%	3	0.6%	2	1.4%	5	0.8%
71 歳 以上	20	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	19	6	1.2%	0	0.0%	6	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	18	4	0.8%	0	0.0%	4	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	17	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	16	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	20	492	100%	117	100%	609	100%	492	100%	117	100%	609	100%
	19	486	100%	127	100%	613	100%	486	100%	127	100%	613	100%
	18	480	100%	132	100%	612	100%	480	100%	132	100%	612	100%
	17	469	100%	141	100%	610	100%	469	100%	141	100%	610	100%
	16	468	100%	145	100%	613	100%	468	100%	145	100%	613	100%

B1-2 平成19年度 地域別教員の定年年齢

地域 区分	定年 年齢	教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
北海道	60	2	10.0%	1	20.0%	3	12.0%	14	70.0%	4	80.0%	18	72.0%
	61	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	4.0%
	62	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	4.0%
	63	2	10.0%	2	40.0%	4	16.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	65	9	45.0%	2	40.0%	11	44.0%	4	20.0%	1	20.0%	5	20.0%
	66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	67	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	68	4	20.0%	0	0.0%	4	16.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	3	15.0%	0	0.0%	3	12.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	20	100%	5	100%	25	100%	20	100%	5	100%	25	100%
東 北	60	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	42.3%	5	71.4%	16	48.5%
	61	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	62	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%	1	3.0%
	63	0	0.0%	1	14.3%	1	3.0%	0	0.0%	1	14.3%	1	3.0%
	64	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	1	3.0%
	65	12	46.2%	2	28.6%	14	42.4%	12	46.2%	0	0.0%	12	36.4%
	66	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%	1	3.0%
	67	4	15.4%	3	42.9%	7	21.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	68	2	7.7%	0	0.0%	2	6.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	7	26.9%	1	14.3%	8	24.2%	1	3.8%	0	0.0%	1	3.0%
	71	1	3.8%	0	0.0%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	26	100%	7	100%	33	100%	26	100%	7	100%	33	100%
北関東	60	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	38.5%	3	75.0%	8	47.1%
	61	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	62	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	5.9%
	63	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%	2	11.8%
	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	65	8	61.5%	2	50.0%	10	58.8%	6	46.2%	0	0.0%	6	35.3%
	66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	67	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	68	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	5	38.5%	2	50.0%	7	41.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	13	100%	4	100%	17	100%	13	100%	4	100%	17	100%

次頁へ続く

前頁の続き

地域 区分	定年 年齢	教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
南関東	60	4	11.4%	1	6.3%	5	9.8%	14	40.0%	7	43.8%	21	41.2%
	61	1	2.9%	0	0.0%	1	2.0%	2	5.7%	0	0.0%	2	3.9%
	62	0	0.0%	1	6.3%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	63	1	2.9%	0	0.0%	1	2.0%	4	11.4%	2	12.5%	6	11.8%
	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	65	14	40.0%	12	75.0%	26	51.0%	14	40.0%	7	43.8%	21	41.2%
	66	1	2.9%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	67	2	5.7%	0	0.0%	2	3.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	68	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	11	31.4%	2	12.5%	13	25.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	71	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	72	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	73	1	2.9%	0	0.0%	1	2.0%	1	2.9%	0	0.0%	1	2.0%
	合計	35	100%	16	100%	51	100%	35	100%	16	100%	51	100%
東 京	60	10	7.8%	10	45.5%	20	13.3%	36	28.1%	15	68.2%	51	34.0%
	61	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	62	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	3.1%	0	0.0%	4	2.7%
	63	2	1.6%	2	9.1%	4	2.7%	9	7.0%	1	4.5%	10	6.7%
	64	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%	1	0.7%
	65	57	44.5%	5	22.7%	62	41.3%	76	59.4%	6	27.3%	82	54.7%
	66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	67	5	3.9%	1	4.5%	6	4.0%	2	1.6%	0	0.0%	2	1.3%
	68	10	7.8%	2	9.1%	12	8.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	69	1	0.8%	0	0.0%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	70	42	32.8%	2	9.1%	44	29.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	71	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	72	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	73	1	0.8%	0	0.0%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	128	100%	22	100%	150	100%	128	100%	22	100%	150	100%
甲信越	60	1	5.6%	2	28.6%	3	12.0%	12	66.7%	6	85.7%	18	72.0%
	61	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	63	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	11.1%	0	0.0%	2	8.0%
	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	65	9	50.0%	4	57.1%	13	52.0%	3	16.7%	0	0.0%	3	12.0%
	66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	67	2	11.1%	0	0.0%	2	8.0%	1	5.6%	0	0.0%	1	4.0%
	68	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	6	33.3%	1	14.3%	7	28.0%	0	0.0%	1	14.3%	1	4.0%
	合計	18	100%	7	100%	25	100%	18	100%	7	100%	25	100%

次頁へ続く

前頁の続き

地域 区分	定年 年齢	教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
北 陸	60	4	44.4%	0	0.0%	4	33.3%	9	100%	3	100%	12	100%
	61	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	65	4	44.4%	3	100%	7	58.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	67	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	68	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	1	11.1%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	9	100%	3	100%	12	100%	9	100%	3	100%	12	100%
東 海	60	3	5.6%	2	18.2%	5	7.7%	24	44.4%	4	36.4%	28	43.1%
	61	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	1	1.5%
	62	1	1.9%	0	0.0%	1	1.5%	1	1.9%	1	9.1%	2	3.1%
	63	2	3.7%	2	18.2%	4	6.2%	1	1.9%	2	18.2%	3	4.6%
	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	65	31	57.4%	5	45.5%	36	55.4%	27	50.0%	4	36.4%	31	47.7%
	66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	67	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	68	2	3.7%	0	0.0%	2	3.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	69	0	0.0%	1	9.1%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	70	13	24.1%	1	9.1%	14	21.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	71	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	72	1	1.9%	0	0.0%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	73	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	74	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	75	1	1.9%	0	0.0%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	54	100%	11	100%	65	100%	54	100%	11	100%	65	100%
京 都 大 阪	60	3	4.5%	0	0.0%	3	3.8%	18	27.3%	2	16.7%	20	25.6%
	61	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	62	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.5%	1	8.3%	4	5.1%
	63	3	4.5%	0	0.0%	3	3.8%	10	15.2%	1	8.3%	11	14.1%
	64	1	1.5%	0	0.0%	1	1.3%	1	1.5%	0	0.0%	1	1.3%
	65	32	48.5%	7	58.3%	39	50.0%	31	47.0%	7	58.3%	38	48.7%
	66	1	1.5%	0	0.0%	1	1.3%	2	3.0%	0	0.0%	2	2.6%
	67	5	7.6%	2	16.7%	7	9.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	68	5	7.6%	0	0.0%	5	6.4%	1	1.5%	1	8.3%	2	2.6%
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	15	22.7%	3	25.0%	18	23.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	75	1	1.5%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	66	100%	12	100%	78	100%	66	100%	12	100%	78	100%

次頁へ続く

前頁の続き

地域 区分	定年 年齢	教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
近 畿	60	1	2.9%	2	15.4%	3	6.3%	9	25.7%	7	53.8%	16	33.3%
	61	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	62	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	1	2.1%
	63	0	0.0%	2	15.4%	2	4.2%	5	14.3%	1	7.7%	6	12.5%
	64	0	0.0%	1	7.7%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	65	21	60.0%	6	46.2%	27	56.3%	17	48.6%	4	30.8%	21	43.8%
	66	2	5.7%	1	7.7%	3	6.3%	1	2.9%	0	0.0%	1	2.1%
	67	1	2.9%	0	0.0%	1	2.1%	1	2.9%	0	0.0%	1	2.1%
	68	4	11.4%	1	7.7%	5	10.4%	1	2.9%	0	0.0%	1	2.1%
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	6	17.1%	0	0.0%	6	12.5%	1	2.9%	0	0.0%	1	2.1%
	合計	35	100%	13	100%	48	100%	35	100%	13	100%	48	100%
中 国	60	2	7.1%	2	33.3%	4	11.8%	18	64.3%	3	50.0%	21	61.8%
	61	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	62	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%	0	0.0%	1	2.9%
	63	4	14.3%	1	16.7%	5	14.7%	0	0.0%	1	16.7%	1	2.9%
	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	65	17	60.7%	1	16.7%	18	52.9%	8	28.6%	0	0.0%	8	23.5%
	66	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	1	2.9%
	67	1	3.6%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	68	2	7.1%	1	16.7%	3	8.8%	1	3.6%	0	0.0%	1	2.9%
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	2	7.1%	1	16.7%	3	8.8%	0	0.0%	1	16.7%	1	2.9%
	合計	28	100%	6	100%	34	100%	28	100%	6	100%	34	100%
四 国	60	3	33.3%	0	0.0%	3	21.4%	6	66.7%	3	60.0%	9	64.3%
	61	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	62	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	1	20.0%	2	14.3%
	63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	65	6	66.7%	5	100%	11	78.6%	2	22.2%	1	20.0%	3	21.4%
	66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	67	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	68	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	9	100%	5	100%	14	100%	9	100%	5	100%	14	100%

次頁へ続く

前頁の続き

地域 区分	定年 年齢	教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
九 州	55	0	0.0%	1	6.3%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	56	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	58	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	59	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	60	5	11.1%	1	6.3%	6	9.8%	25	55.6%	9	56.3%	34	55.7%
	61	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	1	1.6%
	62	0	0.0%	2	12.5%	2	3.3%	5	11.1%	3	18.8%	8	13.1%
	63	1	2.2%	1	6.3%	2	3.3%	3	6.7%	0	0.0%	3	4.9%
	64	1	2.2%	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	65	26	57.8%	9	56.3%	35	57.4%	9	20.0%	3	18.8%	12	19.7%
	66	0	0.0%	1	6.3%	1	1.6%	1	2.2%	0	0.0%	1	1.6%
	67	2	4.4%	0	0.0%	2	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	68	2	4.4%	1	6.3%	3	4.9%	1	2.2%	1	6.3%	2	3.3%
	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70	8	17.8%	0	0.0%	8	13.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	合計	45	100%	16	100%	61	100%	45	100%	16	100%	61	100%

B2-1 平成 17～20 年度別 選択定年制の導入状況

区 分		年度	大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	設けている	20	166	33.7%	17	14.5%	183	30.0%
		19	166	34.2%	19	15.0%	185	30.2%
		18	156	32.5%	13	9.8%	169	27.6%
		17	104	22.2%	8	5.7%	112	18.4%
	設けていない	20	326	66.3%	100	85.5%	426	70.0%
		19	320	65.8%	108	85.0%	428	69.8%
		18	324	67.5%	119	90.2%	443	72.4%
		17	365	77.8%	133	94.3%	498	81.6%
	合 計	20	492	100%	117	100%	609	100%
		19	486	100%	127	100%	613	100%
		18	480	100%	132	100%	612	100%
		17	469	100%	141	100%	610	100%
職 員	設けている	20	178	36.2%	19	16.2%	197	32.3%
		19	178	36.6%	19	15.0%	197	32.1%
		18	169	35.2%	13	9.8%	182	29.7%
		17	112	23.9%	8	5.7%	120	19.7%
	設けていない	20	314	63.8%	98	83.8%	412	67.7%
		19	308	63.4%	108	85.0%	416	67.9%
		18	311	64.8%	119	90.2%	430	70.3%
		17	357	76.1%	133	94.3%	490	80.3%
	合 計	20	492	100%	117	100%	609	100%
		19	486	100%	127	100%	613	100%
		18	480	100%	132	100%	612	100%
		17	469	100%	141	100%	610	100%

B2-2 平成19年度 入学定員規模別選択定年制の導入状況

入学定員規模区分		教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
100 人未満	設けている	0	0.0%	2	15.4%	2	8.7%	0	0.0%	2	15.4%	2	8.7%
	設けていない	10	100%	11	84.6%	21	91.3%	10	100%	11	84.6%	21	91.3%
	合 計	10	100%	13	100%	23	100%	10	100%	13	100%	23	100%
200 人未満	設けている	10	30.3%	8	17.0%	18	22.5%	11	33.3%	9	19.1%	20	25.0%
	設けていない	23	69.7%	39	83.0%	62	77.5%	22	66.7%	38	80.9%	60	75.0%
	合 計	23	100%	47	100%	80	100%	23	100%	47	100%	80	100%
300 人未満	設けている	9	20.0%	7	20.0%	16	20.0%	9	20.0%	6	17.1%	15	18.8%
	設けていない	36	80.0%	28	80.0%	64	80.0%	36	80.0%	29	82.9%	65	81.3%
	合 計	45	100%	35	100%	80	100%	45	100%	35	100%	80	100%
400 人未満	設けている	14	25.9%	3	14.3%	17	22.7%	14	25.9%	4	19.0%	18	24.0%
	設けていない	40	74.1%	18	85.7%	58	77.3%	40	74.1%	17	81.0%	57	76.0%
	合 計	44	100%	21	100%	75	100%	44	100%	21	100%	75	100%
500 人未満	設けている	19	34.5%	0	0.0%	19	30.6%	17	30.9%	0	0.0%	17	27.4%
	設けていない	36	65.5%	7	100%	43	69.4%	38	69.1%	7	100%	45	72.6%
	合 計	55	100%	7	100%	62	100%	55	100%	7	100%	62	100%
600 人未満	設けている	16	36.4%	0	0.0%	16	36.4%	16	36.4%	0	0.0%	16	33.3%
	設けていない	28	63.6%	4	100%	28	63.6%	28	63.6%	4	100%	32	66.7%
	合 計	44	100%	4	100%	44	100%	44	100%	4	100%	44	100%
800 人未満	設けている	23	35.4%	—	—	23	35.4%	25	38.5%	—	—	25	38.5%
	設けていない	42	64.6%	—	—	42	64.6%	40	61.5%	—	—	40	61.5%
	合 計	65	100%	—	—	65	100%	65	100%	—	—	65	100%
1,000 人未満	設けている	11	36.7%	—	—	11	36.7%	13	43.3%	—	—	13	43.3%
	設けていない	19	63.3%	—	—	19	63.3%	17	56.7%	—	—	17	56.7%
	合 計	30	100%	—	—	30	100%	30	100%	—	—	30	100%
1,500 人未満	設けている	22	36.7%	—	—	22	36.7%	25	41.7%	—	—	25	41.7%
	設けていない	38	63.3%	—	—	38	63.3%	35	58.3%	—	—	35	58.3%
	合 計	60	100%	—	—	60	100%	60	100%	—	—	60	100%
3,000 人未満	設けている	27	44.3%	—	—	27	44.3%	28	45.9%	—	—	28	45.9%
	設けていない	34	55.7%	—	—	34	55.7%	33	54.1%	—	—	33	54.1%
	合 計	61	100%	—	—	61	100%	61	100%	—	—	61	100%
3,000 人以上	設けている	14	48.3%	—	—	14	48.3%	18	62.1%	—	—	18	62.1%
	設けていない	15	51.7%	—	—	15	51.7%	11	37.9%	—	—	11	37.9%
	合 計	29	100%	—	—	29	100%	29	100%	—	—	29	100%

B3 平成17～20年度別 選択定年年齢（前倒し年数）の状況

定年 年齢	年 度	教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
1 年	20	3	1.8%	0	0.0%	3	1.6%	2	1.1%	0	0.0%	2	1.0%
	19	4	2.4%	0	0.0%	4	2.2%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%
	18	1	0.6%	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	17	1	1.0%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2 年	20	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%
	19	2	1.2%	0	0.0%	2	1.1%	2	1.1%	0	0.0%	2	1.0%
	18	1	0.6%	0	0.0%	1	0.6%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%
	17	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3 年	20	2	1.2%	0	0.0%	2	1.1%	2	1.1%	0	0.0%	2	1.0%
	19	2	1.2%	1	5.9%	3	1.6%	5	2.8%	1	5.3%	6	3.0%
	18	3	1.9%	1	5.3%	4	2.4%	4	2.4%	1	7.7%	5	2.7%
	17	1	1.0%	1	12.5%	2	1.8%	2	1.8%	0	0.0%	2	1.7%
4 年	20	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%
	19	0	0.0%	1	5.3%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	18	2	1.3%	0	0.0%	2	1.2%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%
	17	1	1.0%	0	0.0%	1	0.9%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%
5 年	20	60	36.1%	9	52.9%	69	37.7%	51	28.7%	12	63.2%	63	32.0%
	19	65	39.2%	8	42.1%	73	39.5%	56	31.5%	10	52.6%	66	33.5%
	18	60	38.5%	7	53.8%	67	39.6%	52	30.8%	8	61.5%	60	33.0%
	17	44	42.3%	0	0.0%	44	39.3%	38	33.9%	2	25.0%	40	33.3%
6 年	20	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%
	19	2	1.2%	1	5.3%	3	1.6%	2	1.1%	1	5.3%	3	1.5%
	18	3	1.9%	0	0.0%	3	1.8%	3	1.8%	0	0.0%	3	1.6%
	17	1	1.0%	0	0.0%	1	0.9%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.8%
7 年	20	7	4.2%	1	5.9%	8	4.4%	8	4.5%	0	0.0%	8	4.1%
	19	8	4.8%	1	5.3%	9	4.9%	7	3.9%	0	0.0%	7	3.6%
	18	8	5.1%	1	7.7%	9	5.3%	8	4.7%	0	0.0%	8	4.4%
	17	7	6.7%	1	12.5%	8	7.1%	6	5.4%	0	0.0%	6	5.0%
8 年	20	5	3.0%	0	0.0%	5	2.7%	4	2.2%	0	0.0%	4	2.0%
	19	5	3.0%	0	0.0%	5	2.7%	4	2.2%	0	0.0%	4	2.0%
	18	5	3.2%	0	0.0%	5	3.0%	4	2.4%	0	0.0%	4	2.2%
	17	5	4.8%	0	0.0%	5	4.5%	4	3.6%	0	0.0%	4	3.3%
9 年	20	3	1.8%	0	0.0%	3	1.6%	4	2.2%	0	0.0%	4	2.0%
	19	4	2.4%	0	0.0%	4	2.2%	4	2.2%	0	0.0%	4	2.0%
	18	4	2.6%	0	0.0%	4	2.4%	6	3.6%	0	0.0%	6	3.3%
	17	3	2.9%	0	0.0%	3	2.7%	2	1.8%	0	0.0%	2	1.7%
10 年 以上	20	83	50.0%	7	41.2%	90	49.2%	104	58.4%	7	36.8%	111	56.3%
	19	74	44.6%	7	36.8%	81	43.8%	97	54.5%	7	36.8%	104	52.8%
	18	69	44.2%	4	30.8%	73	43.2%	90	53.3%	4	30.8%	94	51.6%
	17	41	39.4%	6	75.0%	47	42.0%	58	51.8%	6	75.0%	64	53.3%
合 計	20	166	100%	17	100%	183	100%	178	100%	19	100%	197	100%
	19	166	100%	19	100%	185	100%	178	100%	19	100%	197	100%
	18	156	100%	13	100%	169	100%	169	100%	13	100%	182	100%
	17	104	100%	8	100%	112	100%	112	100%	8	100%	120	100%

B6 平成 19 年度 高年齢者雇用確保措置の上限年齢

区 分	大学法人		短大法人等		合 計	
65歳	58	25.9%	24	36.4%	82	28.3%
義務化のスケジュール	115	51.3%	24	36.4%	139	47.9%
66歳以上	15	6.7%	7	10.6%	22	7.6%
その他	36	16.1%	11	16.7%	47	16.2%
合 計	224	100%	66	100%	290	100%

C1 平成 16～20 年度別 退職金の支給形態

区 分	年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
退職一時金のみ	20	476	96.7%	115	98.3%	591	97.0%
	19	471	96.9%	124	97.6%	595	97.1%
	18	466	97.1%	129	97.7%	595	97.2%
	17	455	97.0%	138	97.9%	593	97.2%
	16	453	96.8%	139	95.9%	592	96.6%
退職一時金と退職年金の併用	20	15	3.0%	1	0.9%	16	2.6%
	19	9	1.9%	1	0.8%	10	1.6%
	18	12	2.5%	1	0.8%	13	2.1%
	17	11	2.3%	1	0.7%	12	2.0%
	16	13	2.8%	3	2.1%	16	2.6%
退職年金のみ	20	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	19	3	0.6%	2	1.6%	5	0.8%
	18	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	17	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	16	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	20	1	0.2%	1	0.9%	2	0.3%
	19	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
	18	2	0.4%	2	1.5%	4	0.7%
	17	3	0.6%	2	1.4%	5	0.8%
	16	2	0.4%	3	2.1%	5	0.8%
合 計	20	492	100%	117	100%	609	100%
	19	486	100%	127	100%	613	100%
	18	480	100%	132	100%	612	100%
	17	469	100%	141	100%	610	100%
	16	468	100%	145	100%	613	100%

C2 平成 16～18 年度別 退職一時金の算定方法

区 分	年度	大学法人		短大法人等		合 計	
最終の基本給等算定基礎額×支給率	18	462	96.7%	129	99.2%	591	97.2%
	17	448	96.1%	135	97.1%	583	96.4%
	16	461	98.9%	141	99.3%	602	99.0%
ポイント制	18	5	1.0%	0	0.0%	5	0.8%
	17	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
	16	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他 無回答 (16・17 年度)	18	11	2.3%	1	0.8%	12	2.0%
	17	15	3.2%	4	2.9%	19	3.1%
	16	5	1.1%	1	0.7%	6	1.0%
合 計	18	478	100%	130	100%	608	100%
	17	466	100%	139	100%	605	100%
	16	466	100%	142	100%	608	100%

※「最終の基本給等算定基礎額×支給率」と「ポイント制」を併用している会員は、「その他」に集計

C3 平成 16～18 年度別 最終(退職金計算時)の基本給等算定基礎額

区 分	年度	大学法人		短大法人等		合 計	
退職時の俸給月額	18	405	87.7%	112	86.8%	517	87.5%
	17	373	83.3%	115	85.2%	488	83.7%
	16	386	83.7%	120	85.1%	506	84.1%
その他	18	57	12.3%	17	13.2%	74	12.5%
	17	75	16.7%	20	14.8%	95	16.3%
	16	75	16.3%	21	14.9%	96	15.9%
合 計	18	462	100%	129	100%	591	100%
	17	448	100%	135	100%	583	100%
	16	461	100%	141	100%	602	100%

C4 平成16～18年度別 最終(退職金計算時)の支給率の基準

区 分	年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
業務方法書の交付率と同じ支給率 (国家公務員退職手当法の自己都合退職)	18	134	29.0%	70	54.3%	204	34.5%
	17	137	30.6%	74	54.8%	211	36.2%
	16	167	36.2%	86	61.0%	253	42.0%
国家公務員退職手当法の支給率を準用 (同法の定年、整理等他の基準)	18	46	10.0%	13	10.1%	59	10.0%
	17	46	10.3%	14	10.4%	60	10.3%
	16	47	10.2%	9	6.4%	56	9.3%
その他 (支給率に上乗せ、維持会員独自等)	18	282	61.0%	46	35.7%	328	55.5%
	17	265	59.2%	47	34.8%	312	53.5%
	16	247	53.6%	46	32.6%	293	48.7%
合 計	18	462	100%	129	100%	591	100%
	17	448	100%	135	100%	583	100%
	16	461	100%	141	100%	602	100%

C5 平成19年度 独自の支給率の基準(当財団の退職資金交付業務方法書別表第2交付率表と比較)

区 分	大学法人		短大法人等		合 計	
概ね同じ	60	26.0%	12	33.3%	72	27.0%
概ね高い	158	68.4%	22	61.1%	180	67.4%
概ね低い	13	5.6%	2	5.6%	15	5.6%
合 計	231	100%	36	100%	267	100%

C7 平成 16～20 年度別 退職金の支給日

区 分	年 度	大学法人		短大法人等		合計	
退職日	20	172	35.0%	29	24.8%	201	33.0%
	19	195	40.1%	39	30.7%	234	38.2%
	18	202	42.1%	43	32.6%	245	40.0%
	17	183	39.0%	39	27.7%	222	36.4%
	16	169	36.1%	39	26.9%	208	33.9%
10 日以内	20	38	7.7%	8	6.8%	46	7.6%
	19	34	7.0%	10	7.9%	44	7.2%
	18	29	6.0%	9	6.8%	38	6.2%
	17	28	6.0%	9	6.4%	37	6.1%
	16	43	9.2%	11	7.6%	54	8.8%
20 日以内	20	21	4.3%	8	6.8%	29	4.8%
	19	17	3.5%	5	3.9%	22	3.6%
	18	17	3.5%	3	2.3%	20	3.3%
	17	26	5.5%	10	7.1%	36	5.9%
	16	25	5.3%	9	6.2%	34	5.5%
1 ヶ月以内	20	184	37.4%	52	44.4%	236	38.8%
	19	183	37.7%	55	43.3%	238	38.8%
	18	169	35.2%	56	42.4%	225	36.8%
	17	180	38.4%	59	41.8%	239	39.2%
	16	190	40.6%	66	45.5%	256	41.8%
2 ヶ月以内	20	31	6.3%	7	6.0%	38	6.2%
	19	25	5.1%	10	7.9%	35	5.7%
	18	21	4.4%	9	6.8%	30	4.9%
	17	25	5.3%	12	8.5%	37	6.1%
	16	22	4.7%	12	8.3%	34	5.5%
3 ヶ月以内	20	15	3.0%	9	7.7%	24	3.9%
	19	15	3.1%	6	4.7%	21	3.4%
	18	14	2.9%	5	3.8%	19	3.1%
	17	14	3.0%	7	5.0%	21	3.4%
	16	17	3.6%	7	4.8%	24	3.9%
退職後 4 ヶ月以内	20	3	0.6%	0	0.0%	3	0.5%
	19	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	18	0	0.0%	1	0.8%	1	0.2%
	17	2	0.4%	0	0.0%	2	0.3%
	16	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	20	28	5.7%	4	3.4%	32	5.3%
	19	17	3.5%	2	1.6%	19	3.1%
	18	28	5.8%	6	4.5%	34	5.6%
	17	11	2.3%	5	3.5%	16	2.6%
	16	2	0.4%	1	0.7%	3	0.5%
合計	20	492	100%	117	100%	609	100%
	19	486	100%	127	100%	613	100%
	18	480	100%	132	100%	612	100%
	17	469	100%	141	100%	610	100%
	16	468	100%	145	100%	613	100%

※平成 16、17 年度は、31 日間を 1 ヶ月間として集計している。

D1 平成 16～20 年度別 退職給与引当金の計上方式

区 分	年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
将来支給額予測方式	20	6	1.2%	1	0.9%	7	1.1%
	19	6	1.2%	1	0.8%	7	1.1%
	18	6	1.3%	3	2.3%	9	1.5%
	17	4	0.9%	4	2.8%	8	1.3%
	16	4	0.9%	2	1.4%	6	1.0%
期末要支給額計上方式	20	479	97.4%	111	94.9%	590	96.9%
	19	475	97.7%	119	93.7%	594	96.9%
	18	462	96.3%	119	90.2%	581	94.9%
	17	453	96.6%	127	90.1%	580	95.1%
	16	452	96.6%	131	90.3%	583	95.1%
その他	20	7	1.4%	5	4.3%	12	2.0%
	19	5	1.0%	7	5.5%	12	2.0%
	18	12	2.5%	10	7.6%	22	3.6%
	17	12	2.6%	10	7.1%	22	3.6%
	16	12	2.6%	12	8.3%	24	3.9%
合 計	20	492	100%	117	100%	609	100%
	19	486	100%	127	100%	613	100%
	18	480	100%	132	100%	612	100%
	17	469	100%	141	100%	610	100%
	16	468	100%	145	100%	613	100%

D2-1 平成16～20年度別 退職給与引当金の計上割合

区 分	年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
100%	20	344	69.9%	84	71.8%	428	70.3%
	19	343	70.6%	91	71.7%	434	70.8%
	18	330	68.8%	95	72.0%	425	69.4%
	17	311	66.3%	93	66.0%	404	66.2%
	16	292	62.4%	90	62.1%	364	59.4%
80%以上	20	18	3.6%	3	2.6%	21	3.4%
	19	18	3.7%	3	2.4%	21	3.4%
	18	21	4.4%	3	2.3%	24	3.9%
	17	24	5.1%	6	4.3%	30	4.9%
	16	28	6.0%	5	3.4%	33	5.4%
50%以上	20	99	20.0%	21	18.0%	120	19.7%
	19	96	19.8%	21	16.5%	117	19.1%
	18	99	20.6%	20	15.2%	119	19.4%
	17	99	21.1%	25	17.7%	124	20.3%
	16	106	22.6%	28	19.3%	134	21.9%
50%未満	20	31	6.3%	9	7.7%	40	6.6%
	19	29	6.0%	12	9.4%	41	6.7%
	18	30	6.3%	14	10.6%	44	7.2%
	17	28	6.0%	12	8.5%	40	6.6%
	16	29	6.2%	12	8.3%	35	5.7%
その他	20	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	19	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	18	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	17	7	1.5%	5	3.5%	12	2.0%
	16	13	2.8%	10	6.9%	47	7.7%
合 計	20	492	100%	117	100%	609	100%
	19	486	100%	127	100%	613	100%
	18	480	100%	132	100%	612	100%
	17	469	100%	141	100%	610	100%
	16	468	100%	145	100%	613	100%

※平成16年度、17年度で無回答の会員は「その他」に集計している。平成16年度、17年度で101%以上と回答している会員（自由記述であったため）は、「100%」に集計している。

なお、表の区分は、平成18年度、19年度に合わせた。

D2-2 平成19年度 入学定員規模別退職給与引当金の計上割合

入学定員規模区分		大学法人		短大法人等		合 計	
100 人未満	100%	6	60.0%	10	76.9%	16	69.6%
	80%以上 100%未満	2	20.0%	1	7.7%	3	13.0%
	50%以上 80%未満	1	10.0%	2	15.4%	3	13.0%
	50%未満	1	10.0%	0	0.0%	1	4.3%
	合 計	10	100%	13	100%	23	100%
200 人未満	100%	25	75.8%	34	72.3%	59	73.8%
	80%以上 100%未満	1	3.0%	0	0.0%	1	1.3%
	50%以上 80%未満	4	12.1%	9	19.1%	13	16.3%
	50%未満	3	9.1%	4	8.5%	7	8.8%
	合 計	33	100%	47	100%	80	100%
300 人未満	100%	38	84.4%	25	71.4%	63	78.8%
	80%以上 100%未満	1	2.2%	0	0.0%	1	1.3%
	50%以上 80%未満	3	6.7%	8	22.9%	11	13.8%
	50%未満	3	6.7%	2	5.7%	5	6.3%
	合 計	45	100%	35	100%	80	100%
S400 人未満	100%	43	79.6%	15	71.4%	58	77.3%
	80%以上 100%未満	1	1.9%	1	4.8%	2	2.7%
	50%以上 80%未満	7	13.0%	4	19.0%	11	14.7%
	50%未満	3	5.6%	1	4.8%	4	5.3%
	合 計	54	100%	21	100%	75	100%
500 人未満	100%	43	78.2%	7	100.0%	50	80.6%
	80%以上 100%未満	3	5.5%	0	0.0%	3	4.8%
	50%以上 80%未満	6	10.9%	0	0.0%	6	9.7%
	50%未満	3	5.5%	0	0.0%	3	4.8%
	合 計	55	100%	7	100%	62	100%
600 人未満	100%	29	65.9%	4	100%	33	68.8%
	80%以上 100%未満	3	6.8%	0	0.0%	3	6.3%
	50%以上 80%未満	9	20.5%	0	0.0%	9	18.8%
	50%未満	3	6.8%	0	0.0%	3	6.3%
	合 計	44	100%	4	100%	48	100%
800 人未満	100%	44	67.7%	—	—	44	67.7%
	80%以上 100%未満	2	3.1%	—	—	2	3.1%
	50%以上 80%未満	15	23.1%	—	—	15	23.1%
	50%未満	4	6.2%	—	—	4	6.2%
	合 計	65	100%	—	—	65	100%
1,000 人未満	100%	19	63.3%	—	—	19	63.3%
	80%以上 100%未満	0	0.0%	—	—	0	0.0%
	50%以上 80%未満	10	33.3%	—	—	10	33.3%
	50%未満	1	3.3%	—	—	1	3.3%
	合 計	30	100%	—	—	30	100%

次頁に続く

前頁の続き

入学定員規模区分		大学法人		短大法人等		合 計	
1,500 人未満	100%	39	65.0%	—	—	39	65.0%
	80%以上 100%未満	3	5.0%	—	—	3	5.0%
	50%以上 80%未満	13	21.7%	—	—	13	21.7%
	50%未満	5	8.3%	—	—	5	8.3%
	合 計	60	100%	—	—	60	100%
3,000 人未満	100%	44	72.1%	—	—	44	72.1%
	80%以上 100%未満	0	0.0%	—	—	0	0.0%
	50%以上 80%未満	12	19.7%	—	—	12	19.7%
	50%未満	5	8.2%	—	—	5	8.2%
	合 計	61	100%	—	—	61	100%
3,000 人以上	100%	9	31.0%	—	—	9	31.0%
	80%以上 100%未満	3	10.3%	—	—	3	10.3%
	50%以上 80%未満	14	48.3%	—	—	14	48.3%
	50%未満	3	10.3%	—	—	3	10.3%
	合 計	29	100%	—	—	29	100%

D3 平成 16～20 年度別 学校法人委員会報告第 29 号による会計処理の状況

区 分	年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
(第 29 号による会計処理を) 行っている	20	483	98.2%	112	95.7%	595	97.7%
	19	476	97.9%	121	95.3%	597	97.4%
	18	468	97.5%	125	94.7%	593	96.9%
	17	458	97.7%	134	95.0%	592	97.0%
	16	448	95.7%	134	92.4%	582	94.9%
行っていない	20	9	1.8%	5	4.3%	14	2.3%
	19	10	2.1%	6	4.7%	16	2.6%
	18	12	2.5%	7	5.5%	19	3.1%
	17	11	2.3%	7	5.0%	18	3.0%
	16	20	4.3%	11	7.8%	31	5.1%
合 計	20	492	100%	117	100%	609	100%
	19	486	100%	127	100%	613	100%
	18	480	100%	132	100%	612	100%
	17	469	100%	141	100%	610	100%
	16	468	100%	145	100%	613	100%

※平成 16 年度、17 年度で無回答の会員は「行っていない」に集計している。

E1-1 平成17～20年度別 教職員の賃金(俸給月額)の水準(国家公務員と比較)

区 分		年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	概ね同じ	20	280	56.9%	59	50.4%	339	55.7%
		19	274	56.4%	61	48.0%	335	54.6%
		18	269	56.0%	73	55.3%	342	55.9%
		17	257	54.7%	68	48.3%	325	53.2%
	概ね高い	20	131	26.6%	16	13.7%	147	24.1%
		19	138	28.4%	19	15.0%	157	25.6%
		18	137	28.5%	9	6.8%	146	23.9%
		17	127	27.1%	13	9.2%	140	23.0%
	概ね低い	20	81	16.5%	42	35.9%	123	20.2%
		19	74	15.2%	47	37.0%	121	19.7%
		18	74	15.4%	50	37.9%	124	20.3%
		17	66	14.1%	56	39.7%	122	20.0%
	無回答	20	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		19	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		18	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		17	19	4.1%	4	2.8%	23	3.8%
	合 計	20	492	100%	117	100%	609	100%
		19	486	100%	127	100%	613	100%
		18	480	100%	132	100%	612	100%
		17	469	100%	141	100%	610	100%
職 員	概ね同じ	20	274	55.7%	57	48.7%	331	54.4%
		19	259	53.3%	59	46.5%	318	51.9%
		18	264	55.0%	74	56.1%	338	55.2%
		17	235	50.1%	63	44.7%	298	48.9%
	概ね高い	20	125	25.4%	13	11.1%	138	22.7%
		19	135	27.8%	17	13.4%	152	24.8%
		18	128	26.7%	7	5.3%	135	22.1%
		17	123	26.2%	12	8.5%	135	22.1%
	概ね低い	20	93	18.9%	47	40.2%	140	23.0%
		19	92	18.9%	51	40.2%	143	23.3%
		18	88	18.3%	51	38.6%	139	22.7%
		17	81	17.3%	60	42.6%	141	23.1%
	無回答	20	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		19	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		18	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		17	30	6.4%	6	4.3%	36	5.9%
	合 計	20	492	100%	117	100%	609	100%
		19	486	100%	127	100%	613	100%
		18	480	100%	132	100%	612	100%
		17	469	100%	141	100%	610	100%

E1-2 平成20年度 教職員の賃金水準の状況と定年年齢(国家公務員と比較)

賃金水準 定年年齢		概ね同じ		概ね高い		概ね低い		合 計	
教 員	60 歳	36	10.6%	10	6.8%	23	18.7%	69	11.3%
	62 歳	7	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	7	1.1%
	63 歳	17	5.0%	6	4.1%	3	2.4%	26	4.3%
	64 歳	2	0.6%	1	0.7%	2	1.6%	5	0.8%
	65 歳	186	54.9%	60	40.8%	69	56.1%	315	51.7%
	66 歳	2	0.6%	1	0.7%	1	0.8%	4	0.7%
	67 歳	13	3.8%	11	7.5%	6	4.9%	30	4.9%
	68 歳	21	6.2%	11	7.5%	5	4.1%	37	6.1%
	69 歳	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
	70 歳	54	15.9%	47	32.0%	14	11.3%	115	18.8%
	合 計	339	100%	147	100%	123	100%	609	100%
職 員	60 歳	168	50.8%	34	24.6%	83	59.3%	285	46.8%
	61 歳	5	1.5%	1	0.7%	2	1.4%	8	1.3%
	62 歳	19	5.7%	5	3.6%	2	1.4%	26	4.3%
	63 歳	22	6.6%	17	12.3%	7	5.0%	46	7.6%
	64 歳	1	0.3%	1	0.7%	1	0.7%	3	0.5%
	65 歳	107	32.3%	76	55.1%	42	30.0%	225	36.9%
	66 歳	4	1.2%	0	0.0%	1	0.7%	5	0.8%
	67 歳	5	1.5%	3	2.2%	0	0.0%	8	1.3%
	68 歳	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	1	0.2%
	70 歳	0	0.0%	1	0.7%	1	0.7%	2	0.3%
	合 計	331	100%	138	100%	140	100%	609	100%

E1-3 平成19年度 入学定員規模別教職員の賃金水準の状況(国家公務員と比較)

入学定員規模区分		教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
100 人 未 満	同じ	3	30.0%	3	23.1%	6	26.1%	2	20.0%	2	15.4%	4	17.4%
	高い	1	10.0%	4	30.8%	5	21.7%	1	10.0%	4	30.8%	5	21.7%
	低い	6	60.0%	6	46.2%	12	52.2%	7	70.0%	7	53.8%	14	60.9%
	合計	10	100%	13	100%	23	100%	10	100%	13	100%	23	100%
200 人 未 満	同じ	20	60.6%	24	51.1%	44	55.0%	17	51.5%	23	48.9%	40	50.0%
	高い	6	18.2%	3	6.4%	9	11.3%	6	18.2%	4	8.5%	10	12.5%
	低い	7	21.2%	20	42.6%	27	33.8%	10	30.3%	20	42.6%	30	37.5%
	合計	33	100%	47	100%	80	100%	33	100%	47	100%	80	100%

次頁に続く

前頁の続き

入学定員規模区分		教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
300 人 未 満	同じ	27	60.0%	21	60.0%	48	60.0%	26	57.8%	19	54.3%	45	56.3%
	高い	5	11.1%	4	11.4%	9	11.3%	3	6.7%	4	11.4%	7	8.8%
	低い	13	28.9%	10	28.6%	23	28.8%	16	35.6%	12	34.3%	28	35.0%
	合計	45	100%	35	100%	80	100%	45	100%	35	100%	80	100%
400 人 未 満	同じ	37	68.5%	11	52.4%	48	64.0%	34	63.0%	12	57.1%	46	61.3%
	高い	9	16.7%	4	19.0%	13	17.3%	8	14.8%	3	14.3%	11	14.7%
	低い	8	14.8%	6	28.6%	14	18.7%	12	22.2%	6	28.6%	18	24.0%
	合計	54	100%	21	100%	75	100%	54	100%	21	100%	75	100%
500 人 未 満	同じ	36	65.5%	1	14.3%	37	59.7%	36	65.5%	1	14.3%	37	59.7%
	高い	11	20.0%	3	42.9%	14	22.6%	11	20.0%	2	28.6%	13	21.0%
	低い	8	14.5%	3	42.9%	11	17.7%	8	14.5%	4	57.1%	12	19.4%
	合計	55	100%	7	100%	62	100%	55	100%	7	100%	62	100%
600 人 未 満	同じ	31	70.5%	3	75.0%	34	70.8%	28	63.6%	3	75.0%	31	64.6%
	高い	6	13.6%	0	0.0%	6	12.5%	6	13.6%	0	0.0%	6	12.5%
	低い	7	15.9%	1	25.0%	8	16.7%	10	22.7%	1	25.0%	11	22.9%
	合計	44	100%	4	100%	48	100%	44	100%	4	100%	48	100%
800 人 未 満	同じ	37	56.9%	—	—	37	56.9%	33	50.8%	—	—	33	50.8%
	高い	19	29.2%	—	—	19	29.2%	21	32.3%	—	—	21	32.3%
	低い	9	13.8%	—	—	9	13.8%	11	16.9%	—	—	11	16.9%
	合計	65	100%	—	—	65	100%	65	100%	—	—	65	100%
1,000 人 未 満	同じ	14	46.7%	—	—	14	46.7%	15	50.0%	—	—	15	50.0%
	高い	10	33.3%	—	—	10	33.3%	9	30.0%	—	—	9	30.0%
	低い	6	20.0%	—	—	6	20.0%	6	20.0%	—	—	6	20.0%
	合計	30	100%	—	—	30	100%	30	100%	—	—	30	100%
1,500 人 未 満	同じ	29	48.3%	—	—	29	48.3%	28	46.7%	—	—	28	46.7%
	高い	29	48.3%	—	—	29	48.3%	28	46.7%	—	—	28	46.7%
	低い	2	3.3%	—	—	2	3.3%	4	6.7%	—	—	4	6.7%
	合計	60	100%	—	—	60	100%	60	100%	—	—	60	100%
3,000 人 未 満	同じ	26	42.6%	—	—	26	42.6%	27	44.3%	—	—	27	44.3%
	高い	28	45.9%	—	—	28	45.9%	26	42.6%	—	—	26	42.6%
	低い	7	11.5%	—	—	7	11.5%	8	13.1%	—	—	8	13.1%
	合計	61	100%	—	—	61	100%	61	100%	—	—	61	100%
3,000 人 以 上	同じ	12	41.4%	—	—	12	41.4%	12	41.4%	—	—	12	41.4%
	高い	15	51.7%	—	—	15	51.7%	16	55.2%	—	—	16	55.2%
	低い	2	6.9%	—	—	2	6.9%	1	3.4%	—	—	1	3.4%
	合計	29	100%	—	—	29	100%	29	100%	—	—	29	100%

E1-4 平成19年度 地域別教職員の賃金水準の状況(国家公務員と比較)

地域 区分		教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
北海道	同じ	15	75.0%	1	20.0%	16	64.0%	14	70.0%	2	40.0%	16	64.0%
	高い	2	10.0%	2	40.0%	4	16.0%	2	10.0%	1	20.0%	3	12.0%
	低い	3	15.0%	2	40.0%	5	20.0%	4	20.0%	2	40.0%	6	24.0%
	合計	20	100%	5	100%	25	100%	20	100%	5	100%	25	100%
東 北	同じ	13	50.0%	4	57.1%	17	51.5%	11	42.3%	3	42.9%	14	42.4%
	高い	8	30.8%	1	14.3%	9	27.3%	8	30.8%	1	14.3%	9	27.3%
	低い	5	19.2%	2	28.6%	7	21.2%	7	26.9%	3	42.9%	10	30.3%
	合計	26	100%	7	100%	33	100%	26	100%	7	100%	33	100%
北関東	同じ	11	84.6%	2	50.0%	13	76.5%	11	84.6%	2	50.0%	13	76.5%
	高い	2	15.4%	0	0.0%	2	11.8%	2	15.4%	0	0.0%	2	11.8%
	低い	0	0.0%	2	50.0%	2	11.8%	0	0.0%	2	50.0%	2	11.8%
	合計	13	100%	4	100%	17	100%	13	100%	4	100%	17	100%
南関東	同じ	19	54.3%	12	75.0%	31	60.8%	17	48.6%	11	68.8%	28	54.9%
	高い	11	31.4%	2	12.5%	13	25.5%	11	31.4%	3	18.8%	14	27.5%
	低い	5	14.3%	2	12.5%	7	13.7%	7	20.0%	2	12.5%	9	17.6%
	合計	35	100%	16	100%	51	100%	35	100%	16	100%	51	100%
東 京	同じ	60	46.9%	9	40.9%	69	46.0%	60	46.9%	7	31.8%	67	44.7%
	高い	47	36.7%	4	18.2%	51	34.0%	48	37.5%	5	22.7%	53	35.3%
	低い	21	16.4%	9	40.9%	30	20.0%	20	15.6%	10	45.5%	30	20.0%
	合計	128	100%	22	100%	150	100%	128	100%	22	100%	150	100%
甲信越	同じ	14	77.8%	4	57.1%	18	72.0%	11	61.1%	4	57.1%	15	60.0%
	高い	1	5.6%	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	低い	3	16.7%	3	42.9%	6	24.0%	7	38.9%	3	42.9%	10	40.0%
	合計	18	100%	7	100%	25	100%	18	100%	7	100%	25	100%
北 陸	同じ	8	88.9%	1	33.3%	9	75.0%	7	77.8%	1	33.3%	8	66.7%
	高い	1	11.1%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	低い	0	0.0%	2	66.7%	2	16.7%	2	22.2%	2	66.7%	4	33.3%
	合計	9	100%	3	100%	12	100%	9	100%	3	100%	12	100%
東 海	同じ	30	55.6%	3	27.3%	33	50.8%	29	53.7%	3	27.3%	32	49.2%
	高い	18	33.3%	2	18.2%	20	30.8%	17	31.5%	1	9.1%	18	27.7%
	低い	6	11.1%	6	54.5%	12	18.5%	8	14.8%	7	63.6%	15	23.1%
	合計	54	100%	11	100%	65	100%	54	100%	11	100%	65	100%
京 都 大 阪	同じ	23	34.8%	5	41.7%	28	35.9%	24	36.4%	5	41.7%	29	37.2%
	高い	32	48.5%	4	33.3%	36	46.2%	30	45.5%	3	25.0%	33	42.3%
	低い	11	16.7%	3	25.0%	14	17.9%	12	18.2%	4	33.3%	16	20.5%
	合計	66	100%	12	100%	78	100%	66	100%	12	100%	78	100%

次頁に続く

前頁の続き

地域 区分		教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
近 畿	同じ	23	65.7%	8	61.5%	31	64.6%	20	57.1%	8	61.5%	28	58.3%
	高い	8	22.9%	2	15.4%	10	20.8%	8	22.9%	2	15.4%	10	20.8%
	低い	4	11.4%	3	23.1%	7	14.6%	7	20.0%	3	23.1%	10	20.8%
	合計	35	100%	13	100%	48	100%	35	100%	13	100%	48	100%
中 国	同じ	19	67.9%	2	33.3%	21	61.8%	18	64.3%	2	33.3%	20	58.8%
	高い	2	7.1%	1	16.7%	3	8.8%	1	3.6%	1	16.7%	2	5.9%
	低い	7	25.0%	3	50.0%	10	29.4%	9	32.1%	3	50.0%	12	35.3%
	合計	28	100%	6	100%	34	100%	28	100%	6	100%	34	100%
四 国	同じ	8	88.9%	2	40.0%	10	71.4%	7	77.8%	2	40.0%	9	64.3%
	高い	1	11.1%	0	0.0%	1	7.1%	2	22.2%	0	0.0%	2	14.3%
	低い	0	0.0%	3	60.0%	3	21.4%		0.0%	3	60.0%	3	21.4%
	合計	9	100%	5	100%	14	100%	9	100%	5	100%	14	100%
九 州	同じ	29	64.4%	10	62.5%	39	63.9%	29	64.4%	10	62.5%	39	63.9%
	高い	6	13.3%	0	0.0%	6	9.8%	6	13.3%	0	0.0%	6	9.8%
	低い	10	22.2%	6	37.5%	16	26.2%	10	22.2%	6	37.5%	16	26.2%
	合計	45	100%	16	100%	61	100%	45	100%	16	100%	61	100%

E1-5 平成20年度 教職員の賃金水準の状況(国家公務員と比較)と退職金支給率
(当財団の退職資金交付業務方法書別表第2と比較)

教職員区別／賃金水準／退職金支給率			大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	概ね同じ	公務員等に準拠	175	62.5%	46	78.0%	221	65.2%
		概ね同じ	37	13.2%	7	11.9%	44	13.0%
		概ね高い	63	22.5%	5	8.5%	68	20.1%
		概ね低い	5	1.8%	1	1.7%	6	1.8%
		合 計	280	100%	59	100%	339	100%
	概ね高い	公務員等に準拠	31	23.7%	3	18.8%	34	23.1%
		概ね同じ	8	6.1%	2	12.5%	10	6.8%
		概ね高い	90	68.7%	10	62.5%	100	68.0%
		概ね低い	2	1.5%	1	6.3%	3	2.0%
		合 計	131	100%	16	100%	147	100%
	概ね低い	公務員等に準拠	42	51.9%	30	71.4%	72	58.5%
		概ね同じ	16	19.8%	8	19.0%	24	19.5%
		概ね高い	15	18.5%	3	7.1%	18	14.6%
		概ね低い	8	9.9%	1	2.4%	9	7.3%
		合 計	81	100%	42	100%	123	100%

次頁に続く

前頁の続き

教職員区別／賃金水準／退職金支給率			大学法人		短大法人等		合 計	
職 員	概ね同じ	公務員等に準拠	169	61.7%	44	77.2%	213	64.4%
		概ね同じ	38	13.9%	7	12.3%	45	13.6%
		概ね高い	62	22.6%	5	8.8%	67	20.2%
		概ね低い	5	1.8%	1	1.8%	6	1.8%
		合 計	274	100%	57	100%	331	100%
	概ね高い	公務員等に準拠	26	20.8%	3	23.1%	29	21.0%
		概ね同じ	7	5.6%	1	7.7%	8	5.8%
		概ね高い	90	72.0%	8	61.5%	98	71.0%
		概ね低い	2	1.6%	1	7.7%	3	2.2%
		合 計	125	100%	13	100%	138	100%
	概ね低い	公務員等に準拠	51	54.8%	32	68.1%	83	59.3%
		概ね同じ	17	18.3%	9	19.1%	26	18.6%
		概ね高い	16	17.2%	5	10.6%	21	15.0%
		概ね低い	9	9.7%	1	2.1%	10	7.1%
		合 計	93	100%	47	100%	140	100%

E2-1 平成 16、17 年度 任期制の導入状況

	年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
導入している	17	265	56.5%	48	34.0%	313	51.3%
	16	204	43.6%	40	27.6%	244	39.8%
導入していない	17	202	43.1%	92	65.2%	294	48.2%
	16	262	56.0%	105	72.4%	367	59.9%
無回答	17	2	0.4%	1	0.7%	3	0.5%
	16	2	0.4%	0	0.0%	2	0.3%
合 計	17	469	100%	141	100%	610	100%
	16	468	100%	145	100%	613	100%

E2-2 平成19年度 地域別教職員への任期制の導入状況

地域 区分		教 員						職 員					
		大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
北海道	導入している	14	70.0%	2	40.0%	16	64.0%	11	55.0%	2	40.0%	13	52.0%
	導入していない	6	30.0%	3	60.0%	9	36.0%	9	45.0%	3	60.0%	12	48.0%
	合 計	20	100%	5	100%	25	100%	20	100%	5	100%	25	100%
東 北	導入している	13	50.0%	4	57.1%	17	51.5%	10	38.5%	1	14.3%	11	33.3%
	導入していない	13	50.0%	3	42.9%	16	48.5%	16	61.5%	6	85.7%	22	66.7%
	合 計	26	100%	7	100%	33	100%	26	100%	7	100%	33	100%
北関東	導入している	6	46.2%	2	50.0%	8	47.1%	5	38.5%	1	25.0%	6	35.3%
	導入していない	7	53.8%	2	50.0%	9	52.9%	8	61.5%	3	75.0%	11	64.7%
	合 計	13	100%	4	100%	17	100%	13	100%	4	100%	17	100%
南関東	導入している	22	62.9%	3	18.8%	25	49.0%	14	40.0%	3	18.8%	17	33.3%
	導入していない	13	37.1%	13	81.3%	26	51.0%	21	60.0%	13	81.3%	34	66.7%
	合 計	35	100%	16	100%	51	100%	35	100%	16	100%	51	100%
東 京	導入している	93	72.7%	11	50.0%	104	69.3%	58	45.3%	8	36.4%	66	44.0%
	導入していない	35	27.3%	11	50.0%	46	30.7%	70	54.7%	14	63.6%	84	56.0%
	合 計	128	100%	22	100%	150	100%	128	100%	22	100%	150	100%
甲信越	導入している	14	77.8%	0	0.0%	14	56.0%	10	55.6%	0	0.0%	10	40.0%
	導入していない	4	22.2%	7	100%	11	44.0%	8	44.4%	7	100%	15	60.0%
	合 計	18	100%	7	100%	25	100%	18	100%	7	100%	25	100%
北 陸	導入している	6	66.7%	2	66.7%	8	66.7%	4	44.4%	2	66.7%	6	50.0%
	導入していない	3	33.3%	1	33.3%	4	33.3%	5	55.6%	1	33.3%	6	50.0%
	合 計	9	100%	3	100%	12	100%	9	100%	3	100%	12	100%
東 海	導入している	37	68.5%	4	36.4%	41	63.1%	31	57.4%	4	36.4%	35	53.8%
	導入していない	17	31.5%	7	63.6%	24	36.9%	23	42.6%	7	63.6%	30	46.2%
	合 計	54	100%	11	100%	65	100%	54	100%	11	100%	65	100%
京 都 大 阪	導入している	53	80.3%	6	50.0%	59	75.6%	41	62.1%	6	50.0%	47	60.3%
	導入していない	13	19.7%	6	50.0%	19	24.4%	25	37.9%	6	50.0%	31	39.7%
	合 計	66	100%	12	100%	78	100%	66	100%	12	100%	78	100%
近 畿	導入している	28	80.0%	5	38.5%	33	68.8%	19	54.3%	5	38.5%	24	50.0%
	導入していない	7	20.0%	8	61.5%	15	31.3%	16	45.7%	8	61.5%	24	50.0%
	合 計	35	100%	13	100%	48	100%	35	100%	13	100%	48	100%
中 国	導入している	17	60.7%	2	33.3%	19	55.9%	13	46.4%	1	16.7%	14	41.2%
	導入していない	11	39.3%	4	66.7%	15	44.1%	15	53.6%	5	83.3%	20	58.8%
	合 計	28	100%	6	100%	34	100%	28	100%	6	100%	34	100%
四 国	導入している	6	66.7%	3	60.0%	9	64.3%	3	33.3%	1	20.0%	4	28.6%
	導入していない	3	33.3%	2	40.0%	5	35.7%	6	66.7%	4	80.0%	10	71.4%
	合 計	9	100%	5	100%	14	100%	9	100%	5	100%	14	100%
九 州	導入している	32	71.1%	7	43.8%	39	63.9%	23	51.1%	6	37.5%	29	47.5%
	導入していない	13	28.9%	9	56.3%	22	36.1%	22	48.9%	10	62.5%	32	52.5%
	合 計	45	100%	16	100%	61	100%	45	100%	16	100%	61	100%

E2-3 平成20年度 教職員の賃金水準の状況と任期制の導入状況(国家公務員と比較)

教職員の賃金水準／任期制の導入状況			大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	概ね同じ	導入している	202	72.1%	28	47.5%	230	67.8%
		導入していない	78	27.9%	31	52.5%	109	32.2%
		合 計	280	100%	59	100%	339	100%
	概ね高い	導入している	101	77.1%	9	56.3%	110	74.8%
		導入していない	30	22.9%	7	43.8%	37	25.2%
		合 計	131	100%	16	100%	147	100%
	概ね低い	導入している	63	77.8%	16	38.1%	79	64.2%
		導入していない	18	22.2%	26	61.9%	44	35.8%
		合 計	81	100%	42	100%	123	100%
職 員	概ね同じ	導入している	146	53.3%	22	38.6%	168	50.8%
		導入していない	128	46.7%	35	61.4%	163	49.2%
		合 計	274	100%	57	100%	331	100%
	概ね高い	導入している	69	55.2%	6	46.2%	75	54.3%
		導入していない	56	44.8%	7	53.8%	63	45.7%
		合 計	125	100%	13	100%	138	100%
	概ね低い	導入している	53	57.0%	19	40.4%	72	51.4%
		導入していない	40	43.0%	28	59.6%	68	48.6%
		合 計	93	100%	47	100%	140	100%

E3-1 平成18年度 教職員の任期制の導入状況(職名別)

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教 授	全 て	68	28.3%	7	21.9%	75	27.6%
	一 部	172	71.7%	25	78.1%	197	72.4%
	合 計	240	100%	32	100%	272	100%
助教授	全 て	71	32.0%	8	25.0%	79	31.1%
	一 部	151	68.0%	24	75.0%	175	68.9%
	合 計	222	100%	32	100%	254	100%
講 師	全 て	77	32.0%	10	27.0%	87	31.3%
	一 部	164	68.0%	27	73.0%	191	68.7%
	合 計	241	100%	37	100%	278	100%
助 手	全 て	100	44.2%	6	28.6%	106	42.9%
	一 部	126	55.8%	15	71.4%	140	56.7%
	合 計	226	100%	21	100%	247	100%
職 員	全 て	77	32.0%	10	27.0%	87	31.3%
	一 部	164	68.0%	27	73.0%	191	68.7%
	合 計	241	100%	37	100%	278	100%

E3-2 平成17年度 教職員の任期制の導入状況

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	全 て	14	5.3%	1	2.1%	15	4.8%
	一 部	243	91.7%	45	93.8%	288	92.0%
	無回答	8	3.0%	2	4.2%	10	3.2%
	合 計	265	100%	48	100%	313	100%
職 員	全 て	2	0.8%	2	4.2%	4	1.3%
	一 部	126	47.5%	35	72.9%	161	51.4%
	無回答	137	51.7%	11	22.9%	148	47.3%
	合 計	265	100%	48	100%	313	100%

E3-3 平成18年度 任期の期間(職名別)

教授・准教授

年 数	教 授						准 教 授					
	大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
1 年	36	15.0%	13	40.6%	49	18.0%	34	15.3%	12	37.5%	46	18.1%
2 年	12	5.0%	2	6.3%	14	5.1%	13	5.9%	3	9.4%	16	6.3%
3 年	39	16.3%	7	21.9%	46	16.9%	36	16.2%	9	28.1%	45	17.7%
4 年	6	2.5%	0	0.0%	6	2.2%	6	2.7%	0	0.0%	6	2.4%
5 年	50	20.8%	1	3.1%	51	18.8%	48	21.6%	1	3.1%	49	19.3%
6 年以上	5	2.1%	0	0.0%	5	1.8%	3	1.4%	0	0.0%	3	1.2%
複数ある	92	38.3%	9	28.1%	101	37.1%	82	36.9%	7	21.9%	89	35.0%
合 計	240	100%	32	100%	272	100%	222	100%	32	100%	254	100%

講師・助手

年 数	講 師						助 教					
	大学法人		短大法人等		合 計		大学法人		短大法人等		合 計	
1 年	41	17.0%	14	37.8%	55	19.8%	35	15.5%	7	33.3%	42	17.0%
2 年	13	5.4%	3	8.1%	16	5.8%	21	9.3%	1	4.8%	22	8.9%
3 年	43	17.8%	8	21.6%	51	18.3%	56	24.8%	7	33.3%	63	25.5%
4 年	9	3.7%	0	0.0%	9	3.2%	9	4.0%	0	0.0%	9	3.6%
5 年	47	19.5%	1	2.7%	48	17.3%	37	16.4%	1	4.8%	38	15.4%
6 年以上	2	0.8%	0	0.0%	2	0.7%	4	1.8%	0	0.0%	4	1.6%
複数ある	86	35.7%	11	29.7%	97	34.9%	64	28.3%	5	23.8%	69	27.9%
合 計	241	100%	37	100%	278	100%	226	100%	21	100%	247	100%

職員

年 数	職 員					
	大学法人		短大法人等		合 計	
1 年	75	41.9%	16	55.2%	91	43.8%
2 年	5	2.8%	3	10.3%	8	3.8%
3 年	31	17.3%	2	6.9%	33	15.9%
4 年	2	1.1%	0	0.0%	2	1.0%
5 年	7	3.9%	0	0.0%	7	3.4%
6 年以上	1	0.6%	0	0.0%	1	0.5%
複数ある	58	32.4%	8	27.6%	66	31.7%
合 計	179	100%	29	100%	208	100%

E3-4 平成 18 年度 職名別の任期制適用別退職金給付の有無(職名別)

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教 授	有 り	120	50.0%	12	37.5%	132	48.5%
	無 し	75	31.3%	10	31.3%	85	31.3%
	有る人と無い人がある	45	18.8%	10	31.3%	55	20.2%
	合 計	240	100%	32	100%	272	100%
助教授	有 り	119	53.6%	13	40.6%	132	52.0%
	無 し	64	28.8%	10	31.3%	74	29.1%
	有る人と無い人がある	39	17.6%	9	28.1%	48	18.9%
	合 計	222	100%	32	100%	254	100%
講 師	有 り	125	51.9%	14	37.8%	139	50.0%
	無 し	70	29.0%	13	35.1%	83	29.9%
	有る人と無い人がある	46	19.1%	10	27.0%	56	20.1%
	合 計	241	100%	37	100%	278	100%
助 手	有 り	137	60.6%	6	28.6%	143	57.9%
	無 し	60	26.5%	8	38.1%	68	27.5%
	有る人と無い人がある	29	12.8%	7	33.3%	36	14.6%
	合 計	226	100%	21	100%	247	100%
職 員	有 り	63	35.2%	10	34.5%	73	35.1%
	無 し	74	41.3%	11	37.9%	85	40.9%
	有る人と無い人がある	42	23.5%	8	27.6%	50	24.0%
	合 計	179	100%	29	100%	208	100%

E3-5 平成17年度 教職員別の任期制適用別退職金給付の有無

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	有 り	169	65.8%	23	50.0%	192	63.4%
	無 し	85	33.1%	23	50.0%	108	35.6%
	無回答	3	1.2%	0	0.0%	3	1.0%
	合 計	257	100%	46	100%	303	100%
職 員	有 り	62	48.4%	15	40.5%	77	46.7%
	無 し	63	49.2%	22	59.5%	85	51.5%
	無回答	3	2.3%	0	0.0%	3	1.8%
	合 計	128	100%	37	100%	165	100%

E3-6 平成16年度 任期制適用別退職金給付の有無

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
有 り		138	67.6%	22	55.0%	160	65.6%
無 し		65	31.9%	18	45.0%	83	34.0%
無回答		1	0.5%	0	0.0%	1	0.4%
合 計		204	100%	40	100%	244	100%

E4 平成17～18年度 教職員への年俸制の導入状況

区 分	年 度	大学法人		短大法人等		合 計	
導入している	17	128	27.3%	28	19.9%	156	25.6%
	16	110	23.5%	29	20.0%	139	22.7%
導入していない	17	340	72.5%	113	80.1%	453	74.3%
	16	350	74.8%	110	75.9%	460	75.0%
無回答	17	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%
	16	8	1.7%	6	4.1%	14	2.3%
合計	17	469	100%	141	100%	610	100%
	16	468	100%	145	100%	613	100%

E5-1 平成18年度 職名別の年俸制の導入状況(職名別)

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教 授	全 て	27	21.4%	3	16.7%	30	20.8%
	一 部	99	78.6%	15	83.3%	114	79.2%
	合 計	126	100%	18	100%	144	100%
助教授	全 て	27	25.7%	3	21.4%	30	25.2%
	一 部	78	74.3%	11	78.6%	89	74.8%
	合 計	105	100%	14	100%	119	100%
講 師	全 て	27	25.5%	3	17.6%	30	24.4%
	一 部	79	74.5%	14	82.4%	93	75.6%
	合 計	106	100%	17	100%	123	100%
助 手	全 て	29	36.7%	2	20.0%	31	34.8%
	一 部	50	63.3%	8	80.0%	58	65.2%
	合 計	79	100%	10	100%	89	100%
職 員	全 て	12	13.0%	2	10.5%	14	12.6%
	一 部	80	87.0%	17	89.5%	97	87.4%
	合 計	92	100%	19	100%	111	100%

E5-2 平成17年度 教職員別の年俸制の導入状況

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	全 て	8	6.3%	1	3.6%	9	5.8%
	一 部	116	90.6%	25	89.3%	141	90.4%
	無回答	4	3.1%	2	7.1%	6	3.8%
	合 計	128	100%	28	100%	156	100%
職 員	全 て	4	3.1%	0	0.0%	4	2.6%
	一 部	69	53.9%	19	67.9%	88	56.4%
	無回答	55	43.0%	9	32.1%	64	41.0%
	合 計	128	100%	28	100%	156	100%

E5-3 平成18年度 職名別の年俸制適用別退職金給付の有無

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教 授	有 り	40	31.7%	9	50.0%	49	34.0%
	無 し	62	49.2%	5	27.8%	67	46.5%
	有る人と無い人がある	24	19.0%	4	22.2%	28	19.4%
	合 計	126	100%	18	100%	144	100%
助教授	有 り	34	32.4%	6	42.9%	40	33.6%
	無 し	51	48.6%	4	28.6%	55	46.2%
	有る人と無い人がある	20	19.0%	4	28.6%	24	20.2%
	合 計	105	100%	14	100%	119	100%
講 師	有 り	33	31.1%	7	41.2%	40	32.5%
	無 し	55	51.9%	6	35.3%	61	49.6%
	有る人と無い人がある	18	17.0%	4	23.5%	22	17.9%
	合 計	106	100%	17	100%	123	100%
助 手	有 り	31	39.7%	3	27.3%	34	38.2%
	無 し	37	47.4%	4	36.4%	41	46.1%
	有る人と無い人がある	10	12.8%	4	36.4%	14	15.7%
	合 計	78	100%	11	100%	89	100%
職 員	有 り	33	35.9%	7	36.8%	40	36.0%
	無 し	45	48.9%	7	36.8%	52	46.8%
	有る人と無い人がある	14	15.2%	5	26.3%	19	17.1%
	合 計	92	100%	19	100%	111	100%

E5-4 平成17年度 職名別の年俸制適用別退職金給付の有無

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
教 員	有 り	54	43.5%	14	53.8%	68	45.3%
	無 し	66	53.2%	11	42.3%	77	51.3%
	無回答	4	3.2%	1	3.8%	5	3.3%
	合 計	124	100%	26	100%	150	100%
職 員	有 り	32	43.8%	8	42.1%	40	43.5%
	無 し	39	53.4%	10	52.6%	49	53.3%
	無回答	2	2.7%	1	5.3%	3	3.3%
	合 計	73	100%	19	100%	92	100%

E5-5 平成16年度 年俸制適用別退職金給付の有無

区 分		大学法人		短大法人等		合 計	
有 り		49	44.5%	16	55.2%	65	46.8%
無 し		61	55.5%	13	44.8%	74	53.2%
合 計		110	100%	29	100%	139	100%

私大退職金財団報

第 64 号

平成 20 年 10 月 1 日

発 行 人 財団法人 私立大学退職金財団

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25

私学会館別館 10 階

TEL 03 - 3234 - 3361 (代表) FAX 03 - 3234 - 3365

<http://www.shidai-tai.or.jp>

(禁無断転載・転用)